

ザ・ファクト

ブック

2004

アメリカ損害保険事情



(株) 損保ジャパン総合研究所 / 訳

読者の方へ

米国保険情報協会はこれまで40年以上にわたりアメリカ損害保険事情（以下「ファクトブック」と言う）を出版してきていますが、記載する情報の範囲を引き続き広げています。本年は特に、保険業界の財務結果を示す図表の一部について、対象期間を拡大するとともに、保険業界における雇用状況の概観や企業保険に関するデータをさらに充実させました。また、最大規模の損害をもたらした竜巻などの異常災害による損害や異常災害による保険金請求件数、米国本土を襲ったハリケーンの年毎の数についての情報も加えています。

読者の多くがご承知の通り、金融サービス産業全体の中での保険産業の役割についての情報は、金融サービス円卓会議と共同出版した「金融サービスファクトブック（第3版）」に記載されております。当協会のWebサイトと www.financialservicesfacts.org においてもご覧になることのできる金融サービスファクトブックは、金融サービス業界における様々なセグメントおよびそれに関係するトピックを概観しています。

当協会は情報を継続的に提供して下さる多くの組織、政府機関および保険分析会社に感謝の意を表します。ファクトブックはA.M.ベスト社、ISO（Insurance Services Office）、道路安全保険協会、道路損害データ協会、全米火災予防協会、全米安全協会、その他事業別のデータを収集されている多くの機関のご協力なしには、出版することはできなかったと思います。

ファクトブック2004は、米国保険情報協会のWebサイト：<http://www.iii.org> または <http://www.insurance.info> と併せて読まれることを意図して作られております。メディア関係の方には、当協会の広報ダイヤル1・800・331・9146にご連絡いただければファクトブック、金融サービスファクトブック、および用語解説と組織索引のついた新版の報道関係者のためのハンドブック・フォー・レポーターズを無料で進呈しております。なお、当ダイヤルにてメディア関係者からのご質問を24時間体制で受け付けています。本書が皆様のお役に立てば幸いです。また、皆様にとって本年が好ましい数字に満ちた年となることを祈念いたします。

米国保険情報協会会長

Gordon Stewart

「ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

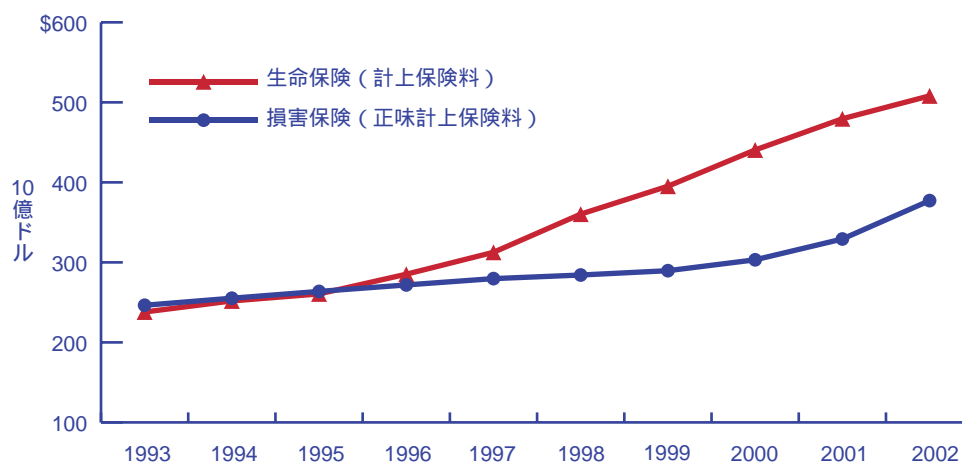
「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

保険業界の概観	V
1. 世界の保険市場	1
生命保険と損害保険	1
世界の保険会社	2
世界の保険市場	4
米国の保険会社による外国での損保販売、外国保険会社による米国での損保販売	5
2. 米国保険業界	7
米国、全部門	7
損害保険業界の財務データ	13
3. 損害保険の種目別状況	33
個人保険と企業保険	33
自動車保険	35
住宅所有者保険	60
企業保険種目	71
4. 損害	81
大規模異常災害：世界貿易センタービルに対するテロ攻撃、ハリケーン、 竜巻、暴風、洪水、地震、産業、宇宙	81
火災	91
犯罪：放火、市民暴動、テロリズム、財産犯罪	96
自動車：衝突および盗難	99
レクリエーション・ボートの事故	110
航空機	111
就業中の損害	113
事故形態別の死亡する確率（オッズ）	116
5. コストに影響を及ぼす要因	117
財とサービスの費用	117
保険詐欺	120
非純正の部品使用に関する訴訟	123
訴訟問題	124
6. 付録	129
用語解説	129
保険小史	131

州保険庁	133
保険および関連サービス機関	136
米国保険情報協会加盟会社	147
米国保険情報協会の組織、連絡先	148
索引	149

- ・ 2001年（データを入手可能な最新の年）における世界の保険料は、損害保険、生命・健康保険の保険料を合せて、総額2兆4,000億ドルであった。
- ・ 米国の保険料総額は、2001年の8,087億ドルから9.5%増加して、2002年には8,853億ドルとなった。損害保険部門の保険料総額は3,772億ドルであり、生命・健康保険部門の保険料総額は5,081億ドルであった。
- ・ 米国の保険業界（損害保険および生命・健康保険会社とその代理店、ブローカーならびに全部門のサービス人員）では、2002年に220万人の雇用があった。
- ・ 保険関連の合併・買収における取引総額は、1998年の769億ドルから、2002年には96億ドルに減少した。
- ・ 2002年には米国に3,330の損害保険会社があった。これらの会社の多くは、より大きな企業グループの一部である。
- ・ 損害保険業界の法定会計ベースの利益率は、2001年のマイナス1.6%から、2002年には3.2%に増加した。
- ・ 損害保険業界は2001年には65億ドルの純損失であったが、2002年には92億ドルの税引後利益となった。
- ・ 米国の異常災害による損害は、2001年の281億ドルから、2002年には59億ドルに減少した。2001年9月11日のテロ攻撃による付保損害の総額は、203億ドルとなっている。

損害保険および生命保険業界における保険料：1993年～2002年
（州基金を含む）



出典：A.M.ベスト社

2001年における世界の生命保険と損害保険市場

米国以外の国では、保険業界は生命・健康保険と損害保険（財物・災害保険）ではなく、生命保険と損害保険（生命保険以外の保険）に分類される。

スイス再保険会社によると、2001年の両部門を合算した世界の保険料の総額は2兆4,100億ドルで、2000年の2兆4,400億ドルから1.2%減少した。インフレ調整後の保険料総額の増加率が最も高かったのはアフリカで、2000年～2001年の増加率は4.1%であった。次いでアジアが同2.5%、米州（北アメリカ、ラテンアメリカ、カリブ海諸国）が同2.4%であった。ヨーロッパでは2.0%、オセアニア（主にオーストラリアとニュージーランド）では1.9%保険料がそれぞれ減少した。インフレ調整後の保険料の増加率は新興成長市場では8.2%であったのに対し、先進工業国では0.2%に留まった。

2001年において、南アフリカでは生命・損害保険料（国境を越える保険取引を除く）が国内総生産（GDP）の17.97%を占め、本調査を開始して以来最も高い比率となった。米国では保険料が国内総生産の8.97%を占めた。

- ・世界の保険料総額に占める米国のシェアは、2000年の35.41%から2001年は37.54%に上昇した。世界市場における日本のシェアは2000年の20.62%から2001年は18.51%に低下した。
- ・欧州連合（EU）は世界の保険料のうち、30.0%を占めた。EUの加盟国とは、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、イギリスである。

世界における保険料収入上位10ヶ国：2001年
（元受計上保険料、単位十億ドル）

順位	国名	損害保険料 ¹	生命保険料	合計保険料		世界の保険料合計に占める割合(%)
				金額	対前年増減率(%)	
1	米国 ²	460.6	443.4	904.0	5.2	37.54
2	日本 ³	89.1	356.7	445.8	-11.5	18.51
3	イギリス	65.7	152.7	218.4	-11.6	9.07
4	ドイツ	68.1	55.6	123.7	0.0	5.14
5	フランス	38.4	75.1	113.6	-6.0	4.72
6	イタリア	27.5	41.5	69.0	9.4	2.86
7	韓国 ³	14.1	36.4	50.5	-13.4	2.10
8	カナダ ⁴	24.3	21.0	45.3	-1.6	1.88
9	オランダ	15.7	21.5	37.2	1.0	1.55
10	スペイン	17.1	19.4	36.4	5.1	1.51

¹ 傷害・健康保険の保険料を含む。

² 生命保険料には、団体年金保険料の推計値が含まれる。

³ 2001年4月1日～2002年3月31日。

⁴ 生命保険については正味保険料を表す。

出典：スイス再保険会社 Sigma 第6/2002号

世界の主要保険会社

保険会社を2002年の収入総額順に並べると以下の通りである。

世界の保険会社上位10社、収入総額順：2002年¹

順位	会社名	保険の種類	収入総額 ² (百万ドル)	国名
1	Allianz	損害保険	101,930	ドイツ
2	ING Group	生命保険	88,102	オランダ
3	American International Group	損害保険	67,482	米国
4	AXA	生命保険	62,051	フランス
5	日本生命	生命保険	61,175	日本
6	Assicurazioni Generali	生命保険	53,599	イタリア
7	Munich Re Group	損害保険	51,980	ドイツ
8	State Farm Insurance	損害保険	49,654	米国
9	Aviva	生命保険	49,533	イギリス
10	第一生命	生命保険	43,145	日本

¹ 株式会社と相互会社を含む。グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、銀行預金は含まない。連結子会社の収入を含み、消費税は含まない。

出典：フォーチュン

世界の損害保険会社上位10社、収入総額順：2002年¹

順位	会社名	収入総額 ² (百万ドル)	国名
1	Allianz	101,930	ドイツ
2	American International Group	67,482	米国
3	Munich Re Group	51,980	ドイツ
4	State Farm Insurance Cos.	49,654	米国
5	Berkshire Hathaway	42,353	米国
6	Zurich Financial Services	40,638	スイス
7	Allstate	29,579	米国
8	ミレアホールディングス	24,038	日本
9	Swiss Reinsurance	22,109	スイス
10	Royal & Sun Alliance	19,700	イギリス

¹ 株式会社と相互会社を含む。グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、銀行預金は含まない。連結子会社の収入を含み、消費税は含まない。

出典：フォーチュン

世界の生命・健康保険会社上位10社、収入総額順：2002年¹

順位	会社名	収入総額 ² (百万ドル)	国名
1	ING Group	88,102	オランダ
2	AXA	62,051	フランス
3	日本生命	61,175	日本
4	Assicurazioni Generali	53,599	イタリア
5	Aviva	49,533	イギリス
6	第一生命	43,134	日本
7	住友生命	36,305	日本
8	Prudential	35,819	イギリス
9	MetLife	34,104	米国
10	Aegon	29,445	オランダ

¹ 株式会社と相互会社を含む。グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、銀行預金は含まない。連結子会社の収入を含み、消費税は含まない。

出典：フォーチュン

再保険会社を2002年の正味計上保険料順に並べると以下の通りである。

世界の再保険会社上位10社：2002年¹

(単位百万ドル)

順位	会社名	正味計上保険料 (百万ドル)	国名
1	Munich Re Group	24,924.3	ドイツ
2	Swiss Re Group ²	21,600.0	スイス
3	Berkshire Hathaway Re Group	13,083.0	米国
4	Hannover Re Group	8,526.4	ドイツ
5	Employers Re Group	7,892.0	米国
6	Lloyd's	6,808.6	イギリス
7	SCOR Re Group	4,693.4	フランス
8	Allianz Re Group	4,584.7	ドイツ
9	Gerling Global Re Group ²	4,463.3	ドイツ
10	XL Re Group	3,544.2	バミューダ

¹ 正味計上再保険料順。

² 2002年10月、損害再保険市場での新規引き受け業務を中止し、現在ではラン・オフになっている。生命再保険事業は新会社、Gerling Life Reinsurance GmbHにおいて継続される。

出典：スタンダード&プアーズ社

ブローカーを2002年の仲介手数料収入総額順に並べると以下の通りである。

世界の保険ブローカー上位10社、収入総額順：2002年

順位	会社名	仲介手数料収入総額 ¹ (百万ドル)	国名
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	8,274.0	米国
2	Aon Corp.	6,027.0	米国
3	Willis Group Holdings Ltd.	1,735.0	イギリス
4	Arthur J. Gallagher & Co.	1,061.0	米国
5	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	605.5	イギリス
6	Acordia Inc.	532.1 ²	米国
7	HLF Group P.L.C.	483.1	イギリス
8	Brown & Brown Inc.	455.2	米国
9	Alexander Forbes Ltd.	453.1 ³	南アフリカ
10	Hilb, Rogal & Hamilton Co.	452.5	米国

¹ 保険の仲介、コンサルティングおよび関連サービスの総収入。

² Wells Fargo & Co.の子会社Wells Fargo Insurance Inc.を除く。

³ 3月31日までの会計年度。

出典：Business Insurance誌

世界の生命保険料と損害保険料

スイス再保険会社による世界の保険料の調査対象となる国の数は、1992年の66カ国から、2001年には89カ国に増加した。この調査対象となるのは、信頼できるデータを有し、元受保険料が1992年から1998年の間については1億ドルを超え、それ以降は1億5,000万ドルを超える国である。

世界の生命保険料と損害保険料：1992年～2001年 (元受計上保険料、単位百万ドル)

- 1992年から2001年の間で、世界の保険料総額は64.3%増加した。損害保険料は38.9%増加し、生命保険料は87.3%増加した。
- 2000年に対する2001年のインフレ調整後増加率は、世界の保険市場全体で1.0%であり、1980年以来最も低い増加率となった。これらの成長率は、現地通貨建てで計算されている。

年度	損害保険 ¹	生命保険	合計
1992	697,503	768,436	1,465,939
1993	792,087	1,010,490	1,802,731
1994	846,600	1,121,186	1,967,787
1995	906,781	1,236,627	2,143,408
1996	909,100	1,196,736	2,105,838
1997	896,873	1,231,798	2,128,671
1998	891,352	1,275,053	2,166,405
1999	912,749	1,424,203	2,336,952
2000	926,503	1,518,401	2,444,904
2001	969,074	1,439,177	2,408,252

¹ 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：スイス再保険会社Sigma第6/2002号

海外販売：米国保険会社による外国での損害保険販売

米国企業の外国子会社とは、米国以外の国に設立され、米国の多国籍企業が50%超の株式を所有する会社と定義される。

米国企業の保険子会社による外国での損害保険販売額

1992年～2000年¹

年度	販売額（百万ドル）	対前年増率（%）
1992	21,748	5.3
1993	23,409	7.6
1994	26,357	12.6
1995	31,841	20.8
1996	36,048	13.2
1997	40,422	12.1
1998	43,137	6.7
1999	45,271	4.9
2000	51,538	13.8

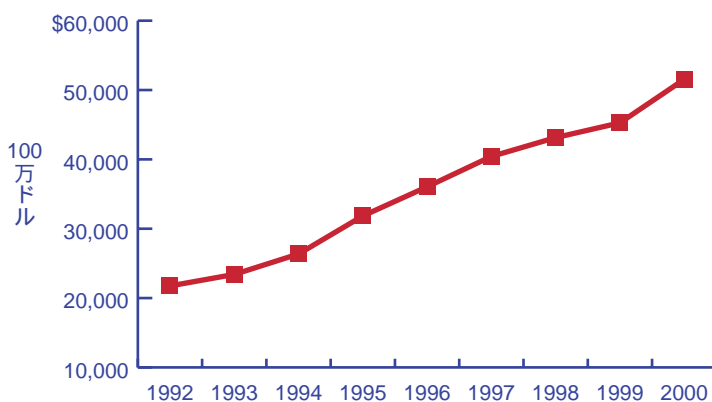
¹ 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省国際投資部

- 1992年から2000年までの9年間で、米国企業の子会社による外国での保険販売額は137.0%増加した。
- 1995年、金融サービスの国際取引を改善するため、約100カ国の参加により世界貿易機関（WTO）が設立された。その年、米国多国籍企業の外国での保険販売額は20.8%増加した。これは1989年に商務省が損害保険販売データの公表を開始して以来最も高い増加率であった。

米国企業の保険子会社による外国での損害保険販売額

1992年～2000年¹

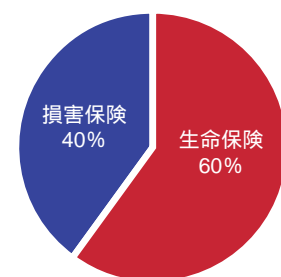


¹ 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省国際投資部

世界の生命保険料と

損害保険料：2001年



出典：スイス再保険会社 Sigma
第6/2002号

- 1992年から2000年までの9年間で、外資による出資割合の高い、米国で営業している保険会社の損害保険販売額は64.0%増加した。

外資による出資割合の高い保険会社による米国での損害保険販売

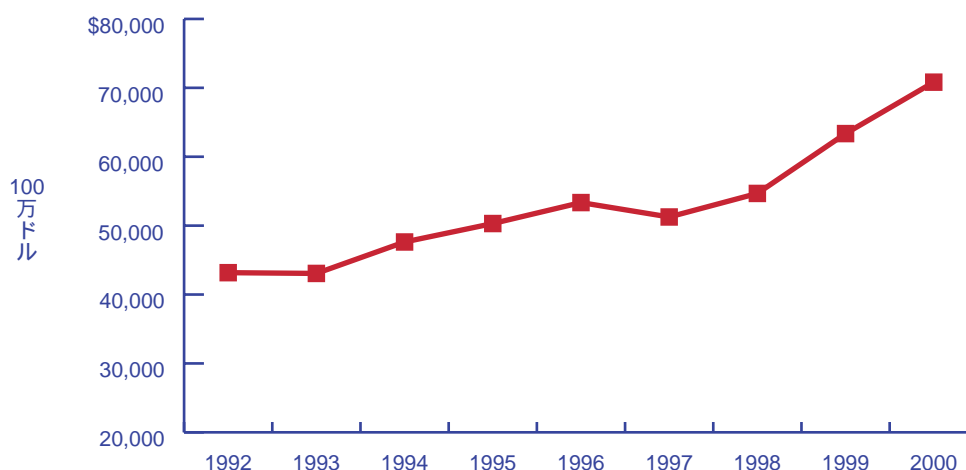
外資による出資割合の高い (foreign-owned) 保険会社とは、外国の個人または企業グループに単独で10%以上の株式を所有または支配されている保険会社と定義される。

**外資による出資割合の高い保険会社による米国での損害保険販売額
1992年～2000年¹**

年度	販売額 (百万ドル)	増率 (%)
1992	43,172	11.0
1993	43,063	-0.3
1994	47,627	10.6
1995	50,304	5.6
1996	53,347	6.0
1997	51,256	-3.9
1998	54,674	6.7
1999	63,343	15.9
2000	70,823	11.8

¹ 傷害・健康保険を含む。
出典：米国商務省国際投資部

**外資による出資割合の高い保険会社による米国での損害保険販売額
1992年～2000年¹**



¹ 傷害・健康保険を含む。
出典：米国商務省国際投資部

正味計上保険料、損害保険と生命保険

米国の保険事業は大きく3つに分類される。すなわち損害保険、生命保険および健康保険である。損害保険料（主に自動車保険、住宅所有者保険および企業保険）には、州基金からの保険料が含まれる。医療費支払いの大部分は州や連邦政府プログラムが財源となっているため、健康保険分野を他の2つの分野と比較することはできない。このため、ここでは健康保険を除外する。

損害保険と生命保険の保険料：1993年～2002年 （単位十億ドル）

年	損害保険 ¹	生命保険 ²
1993	246.4	238.0
1994	255.2	251.8
1995	263.7	260.6
1996	271.8	285.2
1997	279.7	312.6
1998	284.2	360.3
1999	289.6	395.2
2000	303.2	440.5
2001	329.2	479.5
2002	377.2	508.1
1992-2001年 増率	53.1%	113.5%

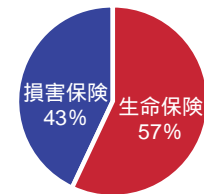
¹ 正味計上保険料。州基金を含む。

² 普通・団体・信用・簡易生命保険および年金の計上保険料。

出典：A.M.ベスト社

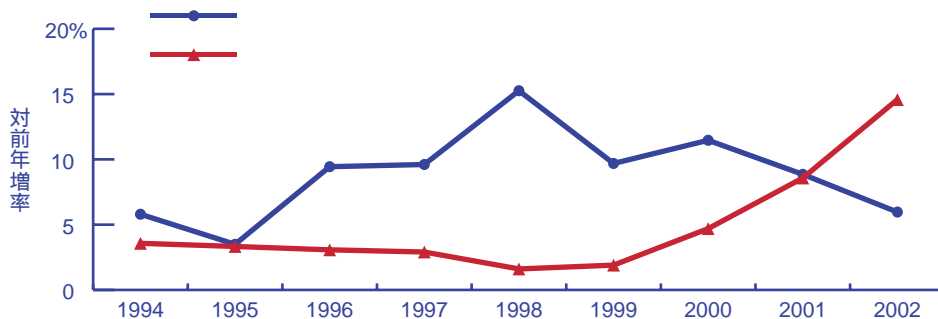
- ・ 2002年の損害保険部門の保険料は2001年から14.6%増加した。
- ・ 生命保険と年金の保険料は、同じ時期に6.0%増加した。
- ・ 両部門合計の保険料は2001年から2002年に9.5%増加した。
- ・ 2002年の州基金の保険料は総額75億ドルであった。

米国の損害保険と生命保険の 保険料：2002年



出典：A.M.ベスト社

保険料増率、損害保険と生命保険：1994年～2002年



¹ 普通・団体・信用・簡易生命保険および年金の計上保険料。

² 正味計上保険料。州基金を含む。

出典：A.M.ベスト社

主要損害保険会社：2002年

会社 / グループ	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア ² (%)
State Farm Group	42,340,940	10.41
Zurich/Farmers Group	24,707,953	6.07
Allstate Insurance Group	21,901,149	5.38
American International Group Inc.	21,426,955	5.27
Travelers Property Casualty Group	13,334,865	3.28
Nationwide Group	12,195,316	3.00
CNA Insurance Companies	11,916,386	2.93
Liberty Mutual Insurance Cos.	11,757,661	2.89
Progressive Insurance Group	9,667,694	2.38
Hartford Insurance Group	9,022,829	2.22

¹ 再保険取引前。

² 州基金を含む。

出典：A.M.ベスト社

主要生命・健康保険会社、収入総額順：2002年

(単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額	資産
1	MetLife	34,055	277,385
2	Prudential Financial	26,797	292,746
3	New York Life Insurance	24,721	117,228
4	Mass. Mutual Life Ins.	20,247	94,267
5	TIAA-CREF	19,791	261,588
6	Northwestern Mutual	15,916	102,935
7	AFLAC	10,257	45,058
8	UnumProvident	9,560	45,260
9	John Hancock Financial Services	8,911	97,864
10	Principal Financial	8,868	89,861

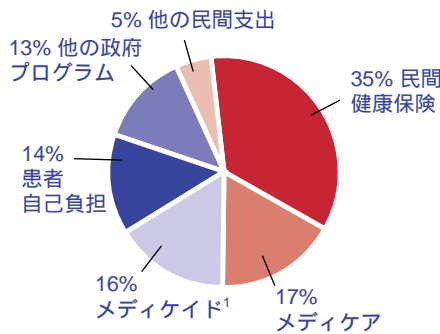
出典：フォーチュン

健康保険支出

ヘルスケア部門では、政府がメディケイドとメディケアを通じて大規模に参画しているため、ヘルスケア部門と、民間が大部分を占める生命保険や損害保険部門との比較は困難である。

・2001年には、米国のヘルスケア支出額の合計は、1兆4,000億円ドル、国民1人当たりほぼ5,035ドルになった。

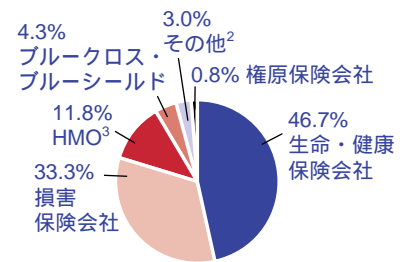
全米ヘルスケア支出の財源：2001年



¹ 各州の児童健康保険プログラム

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター、アクチュアリーオフィス、全米健康統計グループ

保険者別の保険料：2002年¹



¹ 元受保険料総額。2002年の保険料総額は1兆1,690億ドルであった。

² 入院保険、医療・歯科実費給付補償型保険、共済組合医療保険、特定傷害医療保険、その他の保険を取扱う全ての保険者を含む。

³ 会員制健康保険組織の一形態。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)、許可を得て再録。NAICの許可なしに本書からの再録・再配布を禁ず。

雇用：全部門

米国労働統計局のデータによると、2002年の保険業界における雇用は220万人であった。1993年から2002年までの保険業界（全部門）における雇用は、平均で米国全体の雇用の2.1%であった。

保険業界における雇用：1993年～2002年

(年平均、単位千人)

年	保険会社			合計	保険代理店・ブローカーおよび関連サービス			業界全体	備考：保険および従業員給付基金 ²
	元受保険会社 生命・健康 医療保険	損害保険	再保険		保険代理店 およびブローカー 保険関連活動 ¹	その他の 保険関連活動 ¹	合計		
1993	790.4	568.9	39.2	1,398.4	515.7	168.4	684.0	2,082.5	35.0
1994	812.0	568.8	37.7	1,418.5	527.6	172.7	700.3	2,118.8	35.9
1995	807.4	552.0	36.3	1,395.7	536.9	175.6	712.6	2,108.2	36.0
1996	788.0	558.2	35.4	1,381.6	547.0	179.4	726.4	2,108.0	36.9
1997	797.4	566.9	35.1	1,399.5	559.9	184.2	744.1	2,143.6	38.3

(続く)

保険業界における雇用：1993年～2002年

(年平均、単位千人)

年	保険会社			合計	保険代理店・ブローカーおよび関連サービス			業界全体	備考：保険および従業員給付基金 ²
	元受保険会社	生命・健康 医療保険	損害保険 再保険		保険代理店 およびブローカー 保険関連活動 ¹	その他の 合計			
1998	816.8	592.0	34.3	1,443.1	574.9	191.5	766.3	2,209.4	41.4
1999	815.3	603.9	33.5	1,452.7	585.3	198.1	783.4	2,236.1	44.9
2000	808.8	591.6	32.3	1,432.7	587.5	200.3	787.8	2,220.6	46.4
2001	807.7	591.3	31.4	1,430.4	597.9	205.3	803.2	2,233.7	48.4
2002	785.4	586.3	30.5	1,402.2	618.7	202.3	820.9	2,223.1	47.1

¹ 損害査定人、保険基金の第三者機関、および顧問や保険料率決定サービスなどのその他の職員を含む。

² スポンサーまたはその従業員やメンバーのみに対して保険や従業員福利を提供するために組織された法的主体の従業員を含む。これらの従業員は、保険業界全体の中には含まれていない。

注：2003年6月、米国労働統計局は、北アメリカ産業分類システム（NAICS）に基づいて雇用データを導入した。NAICSは、企業等の組織を主に携わっている活動に基づいて産業別にグループ化する枠組みであり、同様の製品を生産し、または取り扱っている企業群をグループ化する標準産業分類（SIC）システムに代わるものである。

出典：米国労働省労働統計局。

保険関連の合併・買収額上位10件：2002年¹

(単位百万ドル)

・ 保険関連の合併・買収は、1998年の391件、769億ドルから減少し、2002年には295件、96億ドルに減少した。

順位	被買収企業	買収企業	取引金額
1	Trigon Healthcare Inc.	Anthem Inc.	3,980.8
2	Government of Mexico	MetLife Inc.	966.8
3	Skandia Insurance Co.	Prudential Financial Inc.	926.0
4	AmeriChoice Corp.	UnitedHealth Group Inc.	517.0
5	Long Miller & Associates	Clark/Bardes Inc.	404.1
6	Hobbs Group LLC	Hilb Rogal and Hamilton Co.	242.6
7	Sun Life Financial Services	Sammons Enterprises Inc.	238.0
8	CIGNA Corp.	Welsh Carson Anderson & Stowe	235.0
9	Assicurazioni Generali S.p.A.	Royal Bank of Canada	220.0
10	ANFI Inc.	Fidelity National Financial	135.2

¹ 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。上記のリストには、打ち切られた取引は含まれない。

² 発表された金額。

出典：SNL Financial LC.

販売チャネル、損害保険と生命保険

損害保険

保険会社は、ますます多くの種類の販売チャネルを利用して商品を販売するようになってきている。伝統的に損害保険会社は、主として代理店を通じて保険を販売してきた。代理店には、1社の保険会社の商品のみを販売する専属代理店と、複数の保険会社の商品を販売する独立代理店とがある。専属代理店を利用する保険会社は、消費者に対してダイレクトメール、インターネットや電話勧誘を通じて販売する保険会社と同様に、直販制保険会社と呼ばれている。

今や、このような販売チャネルによる区分は曖昧になってきている。かつては専属代理店のみを利用していた保険会社でも、独立代理店も利用していることがある。一方、独立代理店を利用している保険会社でも、インターネットまたはダイレクトメールを通じて、消費者に直接保険を販売していることがある。さらには、銀行を通じて保険を販売している保険会社や、雇用主や専門職業団体、業界団体、その他の団体を通じて消費者グループに販売している保険会社もある。

マーケットシェア、損害保険全種目：1998年～2002年¹

会社	1998	1999	2000	2001	2002
全国代理店販売制保険会社	29.23	28.67	28.09	28.05	27.30
地域代理店販売制保険会社	22.20	22.92	23.42	23.19	25.44
代理店販売制保険会社合計	51.42	51.59	51.51	51.25	52.74
直販制保険会社	48.58	48.41	48.49	48.75	47.26

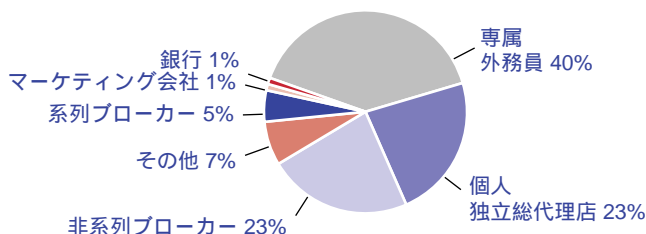
¹ 元受計上保険料に基づく。

出典：A.M.ベスト社 Best's State / Line Reports and Databases, P/C.

生命保険

保険会社1社のみと仕事をする専属保険外務員は、生命保険販売において最もシェアの高いチャネルである。

マーケットシェア、生命保険：2001年¹



¹ 生命・健康保険上位25グループに基づく。

出典：A.M.ベスト社

- ・ A.M.ベスト社によると、全国代理店販売制保険会社は1997年から2001年にかけてマーケットシェアを1.34%失ったが、地域代理店販売制保険会社はシェアを1.15%拡大した。
- ・ 直販制保険会社のマーケットシェアは、上記の4年間でわずかに拡大した。
- ・ 米国独立代理店・ブローカー協会 (IIABA) によれば、2002年の独立代理店数は40,000店であった。この数値は、1996年の44,000店および2000年の42,000店から減少している。
- ・ IIABAによれば、代理店の保険料収入に個人損害保険が占める割合は平均49%であり、企業損害保険は平均38%であった。その他の収入に関しては、個人生命・健康保険および年金保険は4%、企業福利厚生関連は3%であった。
- ・ IIABAによれば、2002年には、平均的な独立代理店は、7.0社の個人損害保険会社、6.7社の企業損害保険会社、5.3社の生命・健康保険会社の代理店となっている。

州別の州内保険会社数

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われる。つまり、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

州別の州内保険会社数（損害保険と生命・健康保険）：2002年末

- ・全米保険庁長官会議（NAIC）によれば、米国の損害保険会社の数は2001年の3,188社に対し、2002年は3,330社であった。多くの損害保険会社は大きな組織の一部である。
- ・NAICによれば、生命・健康保険会社の数は2001年の1,521社に対し、2002年は1,462社であった。

州	損害 保険	生命・ 健康保険	州	損害 保険	生命・ 健康保険
アラバマ	25	14	モンタナ	4	3
アラスカ	7	0	ネブラスカ	44	30
米サモア	2	0	ネバダ	8	2
アリゾナ	50	286	ニューハンプシャー	31	4
アーカンサス	11	42	ニュージャージー	80	7
カリフォルニア	144	28	ニューメキシコ	7	2
コロラド	34	11	ニューヨーク	215	103
コネティカット	76	32	ノースカロライナ	54	7
デラウェア	85	46	ノースダコタ	19	4
ワシントンD.C.	10	6	オハイオ	128	43
フロリダ	146	22	オクラホマ	58	33
ジョージア	38	20	オレゴン	15	3
グアム	8	3	ペンシルバニア	202	37
ハワイ	32	4	プエルトリコ	30	15
アイダホ	13	3	ロードアイランド	20	5
イリノイ	195	78	サウスカロライナ	30	12
インディアナ	79	42	サウスダコタ	18	2
アイオワ	58	28	テネシー	27	17
カンザス	30	12	テキサス	239	175
ケンタッキー	8	11	米領バージン諸島	6	0
ルイジアナ	35	60	ユタ	9	18
メイン	15	2	バーモント	464	2
メリーランド	49	12	バージニア	19	14
マサチューセッツ	56	19	ワシントン	27	12
ミシガン	67	18	ウェストバージニア	4	1
ミネソタ	50	16	ウィスコンシン	175	32
ミシシッピ	18	28	ワイオミング	2	0
			合計	3,330	1,462

出典：“Insurance Department Resources Report” 2002年版、全米保険庁長官会議（NAIC）。NAICの許可なしに本書からの再録・再配布を禁ず。

損害保険業界の財務データ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1単位につき、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。

損害保険の正味計上保険料とコンバインド・レシオ

：1993年～2002年（単位千ドル）

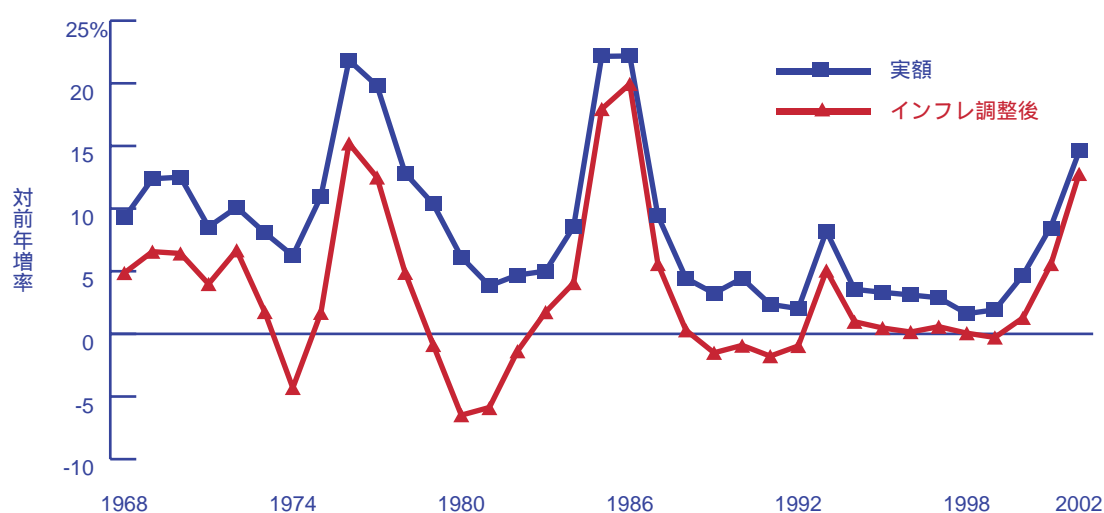
年	正味計上保険料 ¹ (%)	増率	契約者配当後コン バインド・レシオ ² (ポイント)	変化率
1993	246,428,066	NA	107.0	NA
1994	255,189,821	3.6	108.3	1.3
1995	263,656,194	3.3	106.7	-1.6
1996	271,845,195	3.1	106.0	-0.7
1997	279,868,475	3.0	101.9	-4.1
1998	284,204,576	1.5	105.9	4.0
1999	289,649,611	1.9	108.0	2.1
2000	303,222,160	4.7	110.3	2.3
2001	329,249,733	8.6	115.7	5.4
2002	377,163,298	14.6	107.5	-8.2

・過去10年間に於いて損害保険業界の正味計上保険料総額は、53.1%増加した。

¹ 再保険取引後、州基金を含む。² 「種目別」データを基にした契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説も参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

損害保険の正味計上保険料増率：1968年～2002年¹

¹ 1993年から2002年までのデータは、州基金を含んでいるため、それより前の年との連続性はない。

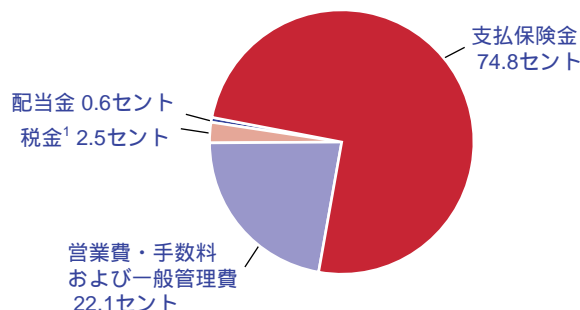
出典：A.M.ベスト社

保険料の使途

2002年において、保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき1.07ドルに上った。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、営業費、手数料および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益は除かれる。

保険会社は概して、保険引受業務から利益を得ていない。支払備金および責任準備金（未経過保険料）として留保されている資金に加え、資本および剰余金勘定による投資資金からの収入が、ほとんどの年において十分な投資収益を生み出しているため、保険会社は引受による費用が保険料収入を上回っていても保険事業を継続することが可能となっている。

保険料の使途
損害保険全種目：2002年



¹ 連邦・外国所得税、不動産税を除く。

出典：A.M.ベスト社

種目別正味計上保険料

2002年では、個人自動車保険が最大の保険種目であり、全損害保険（企業保険と個人保険の合計）の37%を占め、また個人保険の78%を占めた。住宅所有者保険は全損害保険の11%、個人保険の22%を占めた。

労働者災害補償保険は3番目に大きな個人保険種目であり、全損害保険の10%、企業保険の19%を占めた。

種目別正味計上保険料、損害保険：2001年～2002年¹

(単位千ドル)

	2001年	2002年	増率(%) 全体に対する割合(%)	
			2001年-2002年	2002年
個人自動車保険				
賠償責任	74,439,741	81,994,875	10.1	21.7
車両(衝突および包括)	53,492,832	57,546,953	7.6	15.3
個人自動車保険 計	127,932,573	139,541,828	9.1	37.0
企業自動車保険				
賠償責任	15,270,121	17,202,917	12.7	4.6
車両(衝突および包括)	6,476,612	7,334,067	13.3	1.9
企業自動車保険 計	21,744,733	24,536,984	12.8	6.5
火災保険	4,889,024	7,134,388	45.9	1.9
雑危険保険 ²	4,973,316	7,000,134	40.8	1.9
地震保険	1,077,759	1,269,309	17.8	0.3
農業者総合保険	1,633,742	1,785,074	9.3	0.5
住宅所有者保険	35,172,010	40,013,466	13.8	10.6
企業総合保険	22,209,904	25,384,084	14.3	6.7
オーシャン・マリーン保険	1,952,102	2,410,751	23.5	0.6
インランド・マリーン保険	6,571,628	7,037,266	7.1	1.9
傷害・健康保険 ³	14,381,473	14,119,107	-1.8	3.7
労働者災害補償保険	31,373,045	36,518,864	16.4	9.7
医療過誤保険	6,073,620	7,043,043	16.0	1.9
その他賠償責任保険 ⁴	19,872,607	29,110,910	46.5	7.7
製造物責任保険	2,018,399	1,775,526	-12.0	0.5
航空機保険	947,030	1,470,398	55.3	0.4
盗難保険	120,861	112,236	-7.1	0.0
ボイラ・機械保険	1,078,635	1,410,205	30.7	0.4
身元保証(fidelity)	860,082	1,015,682	18.1	0.3
保証(surety)	3,059,636	3,287,860	7.5	0.9
再保険	12,748,243	15,738,719	23.5	4.2
信用保険	623,108	716,041	14.9	0.2
住宅ローン保証	3,136,711	3,450,346	10.0	0.9
金融保証	1,823,249	2,453,442	34.6	0.7
その他種目 ⁵	2,976,265	2,827,610	-5.0	0.7
全種目合計	329,249,733	377,163,298	14.6	100.0

¹ 再保険取引後、州基金を含む。端数処理により、各項目の合計は合計欄の数字に一致しない。

² 農産物総合保険および連邦洪水保険を含む。

³ 主に健康保険を引き受けるが、生命・健康保険ではなく損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

⁴ 過失、不注意または不作為に起因する法的賠償責任を保障するもの。例えば、偶発責任保険、過失・義務懈怠賠償責任保険、環境汚染賠償責任保険、企業包括賠償責任保険、酒類販売責任保険である。

⁵ 海外物件、宇宙保険、その他の保険を含む。

出典：A.M.ベスト社

連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：1993年～2002年¹
 (単位百万ドル)

年	資産	増率 (%)	法定会計 による負債	増率 (%)	契約者 剰余金	増率 (%)	正味計上 保険料総額 ²	増率 (%)
1993	671,538	5.4	489,263	3.2	182,275	11.8	241,691	6.1
1994	704,600	4.9	511,254	4.5	193,346	6.1	250,709	3.7
1995	765,230	8.6	535,229	4.7	230,001	19.0	259,803	3.6
1996	802,308	4.8	546,781	2.2	255,527	11.1	268,730	3.4
1997	870,056	8.4	561,577	2.7	308,479	20.7	276,568	2.9
1998	930,098	NA	591,274	NA	338,824	NA	284,808	NA
1999	940,088	1.1	600,339	1.5	339,750	1.3	290,314	1.9
2000	935,395	-0.5	612,525	2.0	322,870	-5.0	303,872	4.7
2001	977,591	4.5	682,240	11.4	295,350	-8.5	329,619	8.5
2002	1,042,095	6.6	750,947	10.1	291,147	-1.4	378,863	14.9

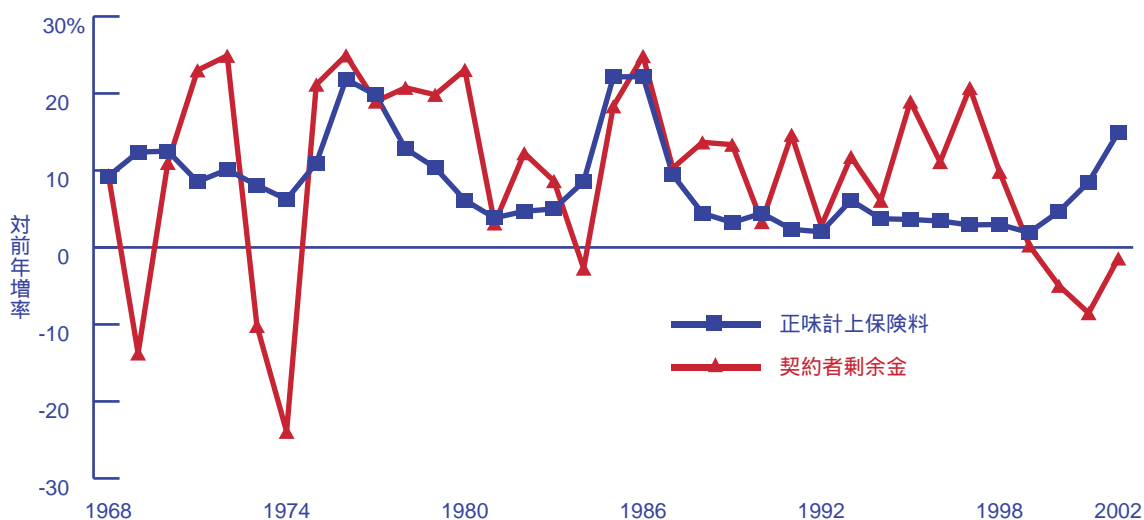
¹ 1993年から1997年までの州基金を除く。1998年から2002年までの数値は州基金を含んでいるため、それより前の年との連続性はない。データは、全保険会社の「年次報告書」に基づく。本表の数値は、本書の別の箇所でも示されている正味計上保険料と厳密に比較することはできない。別の箇所でも示されている正味計上保険料は、経費に関するデータを保険種目別に提出する保険会社の保険料に基づいており、そのような保険会社の数は、本表の対象となっている保険会社の数よりわずかながら少ない。

² 再保険取引後。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

正味計上保険料と契約者剰余金、損害保険：1968年～2002年¹



¹ 1998年から2002年までのデータは、州基金を含んでいるため、それより前の年との連続性はない。

出典：A.M.ベスト社

事業成績、損害保険：1983年～2002年¹

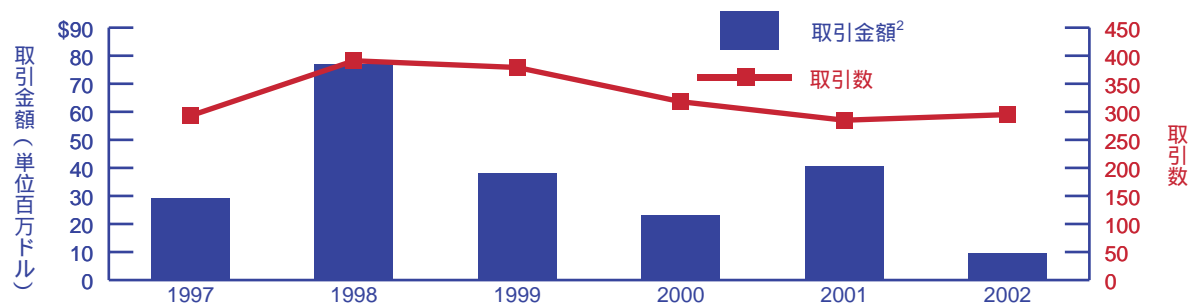
(単位百万ドル)

年	保険引受利益/損失(契約者配当後)	投資収益(投資経費等控除後)	資産売却損益	契約者配当金	税金	税引後利益 ²
1983	-11,189	15,987	2,112	2,228	1,194	5,669
1984	-19,566	17,660	3,063	2,098	-1,723	828
1985	-22,795	19,508	5,483	2,196	-2,030	1,916
1986	-13,971	21,924	6,874	2,165	-578	12,809
1987	-7,391	23,960	3,335	2,546	3,345	13,755
1988	-8,725	27,723	2,725	2,776	3,700	14,935
1989	-16,895	31,207	4,649	2,713	2,802	12,219
1990	-18,587	32,901	2,880	2,640	3,299	10,831
1991	-17,064	34,247	4,806	2,782	4,417	14,178
1992	-33,349	33,734	9,893	2,603	1,527	5,840
1993	-15,090	32,645	9,818	2,709	5,053	19,316
1994	-18,973	33,687	1,664	3,218	2,398	10,870
1995	-14,248	36,834	5,997	3,445	4,858	20,598
1996	-13,792	37,962	9,244	2,931	5,640	24,404
1997	-1,136	41,499	10,808	4,691	9,459	36,819
1998	-12,602	41,097	18,322	5,250	10,608	31,143
1999	-20,487	40,061	13,403	3,759	5,599	23,101
2000	-28,298	41,938	16,511	4,313	5,542	20,637
2001	-51,025	38,980	6,874	2,545	-199	-6,470
2002	-29,726	40,111	2,771	2,153	1,342	9,169

¹ 1983年から1997年までは州基金を除く。それより後は州基金を含んでいるため、それ以前の年との連続性はない。

² 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：A.M.ベスト社

保険関連の合併・買収：1997年～2002年¹

¹ 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。打ち切られた取引は含まれない。

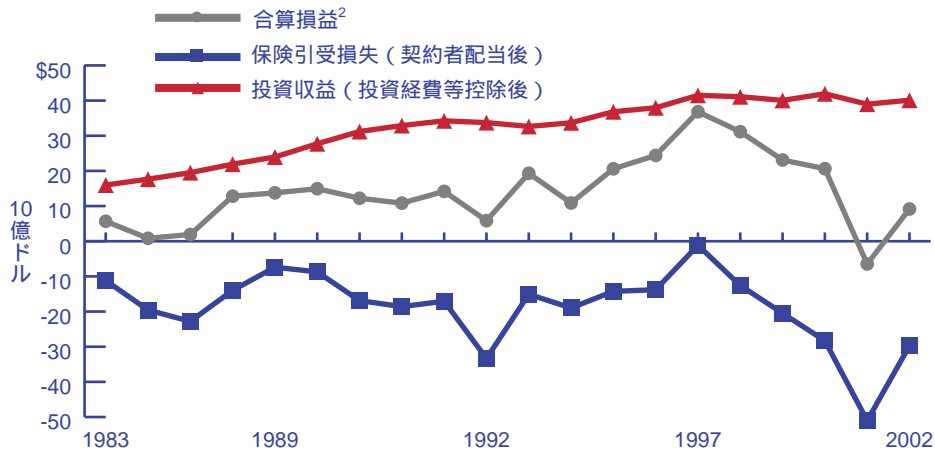
² 発表された金額。

出典：SNL Financial LC.

事業成績

通常、保険業界は、保険引受業務から利益を生み出していない。資本および剰余金勘定、支払備金および責任準備金（未経過保険料）を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。

事業成績、損害保険：1983年～2002年¹



¹ 1983年から1997年までは州基金を除き、それ以後は州基金を含んでいるため、それ以前の年度との連続性はない。

² 保険引受損失（契約者配当後）と投資収益（投資経費等控除後）の合計額。

出典：A.M.ベスト社

財務成績：2002年

損害保険業界の利益率は、過去最低となった2001年のマイナス1.6%から2002年には3.2%（州基金を含む）に上昇した。税引後損益は、2001年の65億ドルの損失から2002年に92億ドルの利益へ回復した。税引後利益は、2001年よりは改善したものの、2002年の第4四半期に支払備金の大幅な積増しを行ったことを反映し、予想された水準を下回った。

保険引受損益は、2001年の535億ドルの損失からは改善したものの、ここでも支払備金積増しの影響から2002年も319億ドルの損失となった。損害保険会社の剰余金も保険引受損失のため、2001年から43億ドル、1.5%減少し、2002年には2,911億ドルとなった。2002年に401億ドルとなった投資収益は、2001年の390億ドルからわずかに増加したが、2000年の419億ドルを依然下回っている。2002年のコンバインド・レシオは、2001年の115.9から107.4へと改善した。

財務成績、損害保険：2000年～2002年¹

(単位十億ドル)

	2000	2001	2002	改善率(悪化率%)	
				2000-2001	2001-2002
既経過保険料	298.0	317.5	357.5	6.5	12.6
既発生損害 (損害調査費を含む)	242.8	280.9	291.8	-15.7	-3.9
経費	83.5	87.6	95.4	-4.9	-8.9
契約者配当金	4.3	2.5	2.2	-41.9	-12.0
保険引受利益/損失	-32.6	-53.5	-31.9	-64.1	40.4
投資収益 (投資経費等控除後)	41.9	39.0	40.1	-6.9	2.8
その他	0.3	1.0	-0.5	233.3	NA
税引前事業利益/損失	9.6	-13.5	7.7	NA	NA
資産売却益	16.5	6.9	2.8	-58.2	-59.4
税引前利益/損失	26.1	-6.7	10.5	NA	NA
所得税	5.5	-0.2	1.3	NA	NA
税引後利益/損失	20.6	-6.5	9.2	NA	NA
その他の項目：					
正味計上保険料 ²	303.9	329.6	378.9	8.5	15.0
許容資産	935.4	977.6	1,042.1	4.5	6.6
剰余金 ³	322.9	295.4	291.1	-8.5	-1.5
契約者配当後					
コンバインド・レシオ ⁴	110.4	115.9	107.4	-5.5ポイント	8.5ポイント
オペレーティング・レシオ ⁵	96.3	103.6	96.2	-7.3ポイント	7.4ポイント

¹ 端数処理のため合計に合致しない場合がある。データは、全ての保険会社に届出が義務付けられている「事業貸借対照表」に基づく。本表の数値は、別の箇所ですべて示されているデータ、特に正味計上保険料と厳密に比較することはできない。別の箇所ですべて示されている正味計上保険料は、経費に関するデータを保険種目別に提出する保険会社の保険料に基づいており、そのような保険会社の数は、本表の対象となっている保険会社の数よりわずかながら少ない。州基金を含む。

² 再保険取引後。

³ 年末ベース。

⁴ コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。データは保険者の年次報告書に基づいており、本書の別の箇所ですべて示されている同様のデータと厳密に比較することはできない。

⁵ オペレーティング・レシオは契約者配当後コンバインド・レシオから既経過保険料に係る投資収益(投資経費等控除後)の比率を控除したものの。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

- ・損害保険業界の税引後損益は、2002年に92億ドルの利益に転じ、史上初めての損失となった2001年の65億ドルの純損失から回復を見せた。
- ・業界の法定会計ベースの利益率は、過去最低となった2001年のマイナス1.6%から、2002年には3.2%となった。
- ・保険引受損失は、2001年の535億ドルから2002年に319億ドルへ改善した。
- ・投資収益は、2001年の390億ドルから2002年に401億ドルへとわずかに改善した。しかし、資産売却益は、69億ドルから28億ドルへと減少した。
- ・保険業界の剰余金(資産 - 負債)は、2001年の2,954億ドルから2002年に2,911億ドルへと減少した。
- ・コンバインド・レシオは、2001年の115.9から2002年に107.4へと改善した。コンバインド・レシオは、保険料1単位に対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の指標である。

収益性：保険とその他の主要産業

ISO によれば、1983年から2002年までのフォーチュン500社の純資産利益率は、一般会計原則（generally accepted accounting principles：GAAP）に基づいて計算された大手保険会社や損害保険業界全体の純資産利益率を、過去20年間のうち1986年と1987年を除く全ての年で上回っている。

年別利益率：資本に対する税引後利益の割合（％）：1993年～2002年

年	損害保険業			他の主要産業 ¹			
	法定会計 ²	GAAP会計 ³	生命・健康保険 ⁴	複合金融機関 ⁵	商業銀行	電気・ガス 公益事業	フォーチュン500社 製造業・サービス業総合 ⁶
1993	10.6	11.0	NA	17.1	14.9	11.1	11.9
1994	5.6	5.6	NA	18.4	15.6	11.3	13.7
1995	9.0	8.7	11.0	18.2	15.6	11.9	14.0
1996	9.5	9.3	10.0	18.5	16.5	11.5	14.1
1997	11.9	11.6	12.0	14.9	16.9	10.4	13.9
1998	9.0	8.5	11.0	19.8	16.0	10.2	13.4
1999	6.7	6.0	13.0	21.0	18.0	11.9	15.2
2000	6.4	5.9	10.0	21.3	16.7	11.8	14.6
2001	-1.6	-1.2	7.0	19.3	14.0	10.5	10.4
2002	3.2	2.2	1.0	19.5	17.3	7.9	10.2

¹ GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。

² 税引後利益 / 期末契約者剰余金。A.M.ベスト社のデータをもとにした米国保険情報協会の計算による。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を利用する。2000年以降のデータには、州基金が含まれ、一連の動きの分かれ目を表す。

³ 平均純資産利益率、ISO。

⁴ GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて計算したもの。

⁵ 複合的な金融サービスを主たる収入源とする会社。こうした会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、仲介業者、証券会社として個別に認可されているわけではないが、これらの金融事業から収入を得ている。

⁶ フォーチュン500社製造業・サービス業総合の株主資本利益率の中位数。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社、ISO、フォーチュン

投資

損害保険会社の運用資産は2002年に8,480億ドルとなった。これは同年の総資産の81%にあたる。総資産は2002年に1兆420億ドルとなった。こうした資産の大部分は、巨大な異常災害が発生した時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

損害保険会社の投資状況（投資全体に対する割合）

：1992年～2002年

投資対象	1992 (%)	1997 (%)	2002 (%)
債券	70.94	66.89	67.35
国債	20.39	15.94	12.34
外国債	0.85	0.98	1.01
州債・地方債等	10.58	10.91	9.65
特定財源債	22.61	20.01	21.50
公益事業債	2.59	2.26	1.93
事業債、その他	13.67	16.68	20.70
親会社・子会社・関連 会社の債券	0.25	0.10	0.22
普通株	15.88	22.52	16.41
公益事業	0.98	0.73	0.20
銀行/保険	1.16	2.46	1.77
事業会社、その他	8.90	14.40	9.98
親会社・子会社・関連 会社	4.84	4.93	4.47
優先株	2.08	1.66	1.71
公益事業	0.79	0.37	0.20
銀行/保険	0.25	0.53	0.31
事業会社、その他	0.83	0.64	0.61
親会社・子会社・関連 会社	0.21	0.12	0.58
その他	11.10	8.93	14.53
住宅ローン	1.04	0.29	0.25
担保貸付	0.03	0.01	0.00
その他投資資産	1.28	1.81	3.85
現金/短期投資	1.50	1.19	1.15
不動産	7.16	5.26	8.54
事業会社、その他	0.10	0.37	0.73

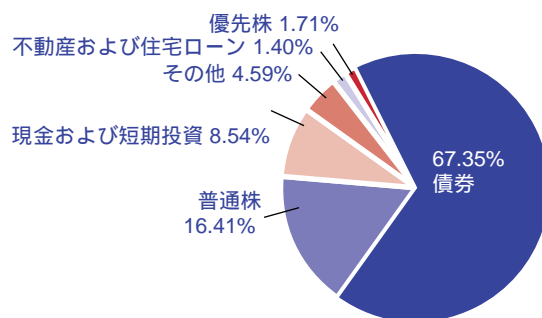
注：端数処理により、個々の項目の合計は投資対象種類ごとの合計数字に合致しない。

出典：A.M.ベスト社

- ・2002年は、債券が投資全体の67%と、依然として投資ポートフォリオの大部分を占めたものの、1992年の71%からは低下した。国債への投資比率は急速な低下が続き、投資全体に対する割合は、1992年の20%から2002年に12%へと低下した。
- ・普通株への投資比率は、1997年の23%から2002年に16%に低下した。低下の大部分は、「事業会社株式、その他」の項目におけるものであり、この項目は14%から10%に低下した。

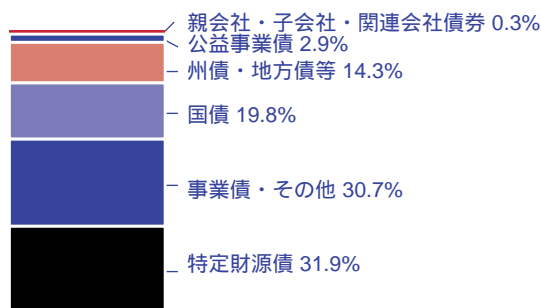
投資状況、損害保険会社：2002年

投資対象



債券ポートフォリオ¹

(投資全体の67.35%を占める)



¹ 2002年12月31日現在。

出典：A.M.ベスト社

債券

保険業界の運用資産は極めて良質である。デフォルトに陥っているかそれに近い債券（クラス6）は、2002年末の時点で保険会社が所有する全債券の0.2%に過ぎなかった。債券に占める割合は、国債が12.3%、州債や地方債が9.7%、特定財源債が21.5%であった。

コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料¹単位に対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は、保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は、保険金と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は、保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

コンバインド・レシオが100を超えると、保険会社は保険引受損失を被る。保険引受損失は投資収益によって相殺されることがある。

・ 契約者配当後コンバインド・レシオは、2001年の115.9から、8.5ポイント改善して2002年に107.4に低下した。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：1993～2002年¹

年	損害率 ²	経費率 ³	コンバインド・レシオ	契約者配当金 ⁴	契約者配当後 コンバインド・レシオ ⁵
1993	79.5	26.2	105.7	1.1	106.9
1994	81.1	26.0	107.1	1.3	108.4
1995	78.9	26.1	105.0	1.4	106.4
1996	78.4	26.3	104.7	1.1	105.8
1997	72.8	27.1	99.9	1.7	101.6
1998	76.5	27.6	104.1	1.9	106.0
1999	78.8	27.9	106.7	1.3	108.1
2000	81.5	27.5	109.0	1.4	110.4
2001	88.5	26.6	115.1	0.8	115.9
2002	81.6	25.2	106.8	0.6	107.4

¹ 1993年から1997年までのデータには州基金が含まれない。1998年から2002年までのデータには州基金が含まれているため、それ以前の年度との連続性はない。

² 既経過保険料に対する既発生損害額および損害調査費の割合。

³ 正味計上保険料に対する発生経費（連邦所得税課税前）の割合。

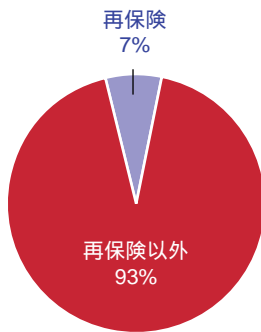
⁴ 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

⁵ コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。保険会社の年次報告書の付表に基づく。本書の別の箇所を示されている同様のデータと厳密には比較することはできない。

出典：A.M.ベスト社

- ・ A.M.ベスト社によると、2002年には、世界の再保険会社上位35社の正味計上保険料のうち、四分の一を米国社が占めた。ドイツの再保険会社も四分の一を占め、スイスの再保険会社が20%、バミューダの再保険会社が12%を占めた。

全損害保険料に占める再保険の割合：2002年



再保険

再保険は基本的に「保険会社のための保険」である。元受保険者にとって予測できない損害や異常な損害から自身を守る方法の1つである。再保険はまた、特定のリスクに対する支払責任の制限、個々の保険者の保険引受能力の拡大に寄与し、保険事業に特有の損益の大きな変動を安定化させる一助となる。

再保険は国際的な事業である。米国再保険協会(RAA)によると、米国保険会社からの出再の46%は外国社によって引き受けられている。これは非系列会社間の取引を示しており、再保険専門会社に支払われた保険料のみを含む(下記の脚注1参照)。

再保険：1998年～2002年¹
(単位百万ドル)

年	正味計上 保険料 ²	増率 (%)	コンパイン ド・レシオ ³	変化率 (ポイント)
1998	17,844	-4.0	105.5	NA
1999	19,545	9.5	114.8	9.3
2000	21,981	12.5	116.4	1.6
2001	22,724	3.4	142.4	26.0
2002	27,291	20.1	122.9	19.5

¹ 再保険を主要業務とする再保険専門会社の成績を示す。元受業務を基盤とし、それに加えて再保険部門を運営している場合を除く。

² 再保険取引後、州基金を含む

³ 契約者配当後。コンパインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

州別元受計上保険料

元受計上保険料は、保険会社が保険契約者から集めた保険料で再保険取引前のものである。州基金を含むこれらの数値は、本書の他の項に示されている正味計上保険料ベースの金額、つまり、再保険取引後の計上保険料とは異なる場合がある。

州別元受計上保険料、損害保険：2002年¹

(単位千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	5,276,895	モンタナ	1,328,755
アラスカ	1,103,597	ネブラスカ	2,629,533
アリゾナ	6,569,654	ネバダ	3,048,744
アーカンソー	3,231,305	ニューハンプシャー	1,721,397
カリフォルニア	52,873,749	ニュージャージー	14,592,525
コロラド	7,356,394	ニューメキシコ	1,952,401
コネティカット	6,000,643	ニューヨーク	29,516,867
デラウェア	1,635,652	ノースカロライナ	9,587,484
ワシントンD.C.	1,162,012	ノースダコタ	1,010,742
フロリダ	26,947,470	オハイオ	16,881,756
ジョージア	10,764,049	オクラホマ	4,299,300
ハワイ	1,660,481	オレゴン	4,694,762
アイダホ	1,494,679	ペンシルバニア	16,806,906
イリノイ	19,057,711	ロードアイランド	1,613,886
インディアナ	8,802,113	サウスカロライナ	5,867,230
アイオワ	3,792,437	サウスダコタ	1,146,338
カンザス	3,794,063	テネシー	6,926,842
ケンタッキー	5,014,337	テキサス	29,483,781
ルイジアナ	6,494,640	ユタ	2,498,867
メイン	1,632,775	バーモント	943,258
メリーランド	7,173,080	バージニア	8,329,965
マサチューセッツ	10,273,143	ワシントン	7,195,911
ミシガン	14,840,051	ウェストバージニア	1,958,416
ミネソタ	7,497,464	ウィスコンシン	6,977,060
ミシシッピ	3,196,403	ワイオミング	639,269
ミズーリ	7,440,800	合計	406,737,588

¹ 再保険取引前、州基金を含む。

出典：A.M.ベスト社

- ・損害保険会社の元受計上保険料総額は、2001年の3,568億ドルから14.0%増加し、2002年に4,067億ドルとなった。
- ・元受計上保険料はカリフォルニア州が最も多く、ニューヨーク、テキサス、フロリダ州がこれに続いた。イリノイ州は第5位であった。
- ・2002年の元受計上保険料は、カリフォルニア州で19.9%、ニューヨーク州で16.8%、テキサス州で18.0%、フロリダ州で15.2%、イリノイ州で17.1%それぞれ増加した。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2002年（単位千ドル）

州	個人自動車		企業自動車		住宅所有者	農業者 総合
	賠償責任	車両（衝突 および包括）	賠償責任	車両（衝突 および包括）		
アラバマ	1,012,134	920,929	310,038	122,760	743,067	41,878
アラスカ	190,806	127,671	42,092	17,640	86,855	391
アリゾナ	1,544,311	1,281,075	303,103	105,454	773,719	10,860
アーカンソー	671,732	569,303	204,698	85,760	370,505	12,501
カリフォルニア	9,475,541	7,149,869	1,981,382	746,403	4,583,288	144,375
コロラド	1,739,977	1,151,980	298,147	136,857	871,669	45,423
コネティカット	1,372,735	842,312	303,282	85,881	642,325	2,440
デラウェア	329,599	167,808	76,434	26,262	97,711	2,576
ワシントンD.C.	118,425	102,180	28,597	7,321	75,979	4
フロリダ	6,670,144	3,054,188	1,228,616	344,744	3,360,132	17,490
ジョージア	2,125,446	2,158,087	565,494	219,997	1,106,505	59,311
ハワイ	339,634	169,567	79,986	18,754	164,429	267
アイダホ	300,575	235,767	84,369	43,212	138,383	31,302
イリノイ	2,810,151	2,530,629	833,915	346,238	1,710,416	84,946
インディアナ	1,458,214	1,195,594	424,637	186,754	918,615	92,940
アイオワ	616,383	578,964	211,199	114,588	333,386	78,428
カンザス	607,858	664,123	174,511	100,450	497,512	86,153
ケンタッキー	1,199,934	708,092	261,371	101,611	478,851	88,380
ルイジアナ	1,449,972	1,026,855	410,373	105,069	764,887	6,806
メイン	305,870	250,397	94,734	41,155	185,955	2,345
メリーランド	1,850,322	1,289,470	380,906	112,273	723,087	14,238
マサチューセッツ	2,525,686	1,484,953	580,329	173,400	1,016,551	1,544
ミシガン	2,559,067	3,058,332	471,235	354,132	1,697,542	83,683
ミネソタ	1,556,865	1,199,931	363,492	178,078	867,276	58,756
ミシシッピ	598,134	542,169	213,558	74,393	405,818	7,932
ミズーリ	1,393,291	1,208,377	366,628	167,159	824,837	77,650
モンタナ	225,803	197,239	78,502	46,335	126,954	33,977
ネブラスカ	405,298	382,021	131,563	78,915	263,686	82,436
ネバダ	770,182	453,239	141,562	40,064	282,155	4,865
ニューハンブシャー	341,860	300,367	80,744	35,583	185,964	894
ニュージャージー	3,336,915	2,337,889	975,415	212,088	1,208,377	2,772
ニューメキシコ	484,658	345,928	105,209	44,830	217,771	14,502
ニューヨーク	6,718,873	3,194,779	1,683,356	340,649	2,661,273	27,561
ノースカロライナ	1,985,346	1,743,615	568,144	194,341	1,096,868	29,919
ノースダコタ	129,755	155,779	46,568	30,631	77,094	41,250
オハイオ	2,897,446	2,107,356	693,651	266,025	1,373,696	76,273
オクラホマ	861,220	713,882	242,545	104,235	648,381	70,921
オレゴン	1,044,857	626,147	221,419	82,248	399,365	37,604
ペンシルバニア	3,778,046	2,527,870	897,525	332,463	1,682,046	64,037
ロードアイランド	404,671	218,880	75,033	20,336	160,070	123
サウスカロライナ	1,148,485	858,388	257,247	98,007	655,958	4,149
サウスダコタ	165,251	156,540	56,037	34,908	81,871	38,889
テネシー	1,299,204	1,146,612	391,325	159,571	785,496	76,516
テキサス	5,929,469	4,680,865	1,393,360	522,589	4,299,152	79,412
ユタ	581,077	415,968	131,508	58,558	233,981	6,503
バーモント	151,205	137,200	42,948	19,772	100,967	8,431
バージニア	2,006,167	1,438,182	465,420	147,703	930,583	33,500
ワシントン	1,902,089	1,191,459	341,867	122,261	823,994	42,297
ウェストバージニア	570,546	389,556	120,551	43,520	213,655	6,920
ウィスコンシン	1,122,764	1,037,629	352,606	175,363	624,774	91,875
ワイオミング	119,040	124,509	39,521	24,119	77,601	16,175
合計	83,203,032	60,550,519	19,826,750	7,251,460	42,651,032	1,944,422

出典：A.M. ベスト社 Best's State/Line Reports and Databases, P/C.

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2002年（単位千ドル）

企業総合	労災補償	医療過誤	製造物責任	その他 賠償責任	火災	雑危険	インランド・マリーン
416,090	345,952	130,730	42,487	452,694	138,041	76,792	148,199
90,149	215,672	15,491	4,247	89,938	17,781	8,764	38,596
444,195	482,793	204,483	47,409	604,159	96,047	67,413	128,720
218,626	249,603	58,432	19,546	217,336	106,949	70,152	113,363
3,772,000	10,896,592	788,506	443,333	5,521,059	983,974	554,883	1,607,715
524,535	904,575	117,714	64,069	674,591	82,712	77,747	154,417
526,422	586,770	128,561	60,583	730,806	91,681	60,417	210,497
242,104	158,886	23,177	9,716	222,587	17,936	12,653	34,740
112,174	122,659	38,395	10,371	211,322	33,942	22,459	38,728
1,740,104	2,995,932	822,947	125,588	1,909,852	692,839	624,241	646,444
670,265	969,693	313,487	77,630	899,352	244,986	148,617	300,309
128,819	270,723	37,216	13,661	167,634	58,150	32,625	24,231
113,721	210,887	23,995	8,782	96,476	21,579	23,398	33,715
1,316,674	2,126,585	547,937	167,409	3,684,658	307,460	284,971	437,649
629,864	699,591	88,117	59,025	589,817	144,145	99,024	183,088
252,529	412,565	70,766	34,693	339,528	68,630	114,145	95,490
271,530	334,576	47,326	37,342	245,914	59,948	94,840	102,883
343,991	412,828	120,949	33,527	435,562	104,051	62,672	154,767
355,266	613,936	95,961	34,411	504,579	166,194	113,225	192,435
174,192	225,358	40,149	6,998	110,762	27,450	18,753	33,553
476,521	696,344	170,526	40,649	595,586	110,704	71,207	150,809
903,111	1,069,196	190,817	84,462	1,158,261	182,471	126,718	199,650
1,036,686	1,221,773	223,151	100,755	1,034,028	250,600	124,398	304,376
544,014	714,675	67,018	73,152	634,695	108,108	175,559	191,267
213,772	230,939	95,800	20,306	212,411	114,908	81,858	107,801
554,687	655,861	204,187	56,378	698,410	159,793	106,841	193,549
97,139	182,461	30,938	6,104	82,714	17,127	23,290	25,299
196,629	259,250	26,138	20,029	198,718	38,951	87,358	66,969
214,973	371,783	71,777	31,297	279,580	50,207	28,911	66,871
157,461	246,148	36,493	9,768	154,586	17,872	13,472	35,802
1,204,811	1,370,697	414,994	147,135	1,677,993	267,556	202,069	325,580
153,468	173,685	38,275	8,937	122,897	31,579	24,865	42,087
2,763,881	2,027,314	992,925	231,670	4,260,975	643,717	441,916	684,561
668,120	978,304	218,370	68,343	654,171	230,562	173,457	253,940
67,887	2,261	17,458	4,966	57,516	15,862	71,492	26,013
1,019,604	56,034	455,353	121,082	1,283,177	280,766	168,699	348,916
304,671	356,088	33,742	30,093	319,248	92,095	85,897	109,967
357,715	579,936	61,304	30,012	645,101	76,317	52,579	88,156
1,321,736	2,082,604	349,746	143,065	1,738,755	322,656	183,976	313,212
129,384	180,129	33,090	14,113	165,404	31,140	20,261	33,504
360,344	413,884	37,600	31,565	269,766	145,349	92,074	151,236
79,176	113,159	15,377	7,979	63,036	14,904	28,519	30,141
444,158	739,794	268,160	63,838	518,828	181,955	105,507	202,013
1,506,237	2,623,771	542,665	182,291	2,697,665	933,551	637,563	856,556
170,793	248,734	53,413	27,165	179,299	44,705	32,758	57,481
88,314	143,379	18,751	4,819	132,076	11,229	7,272	16,347
559,877	719,858	167,730	60,977	681,388	167,005	92,559	175,617
590,950	53,327	175,657	53,524	717,548	130,910	90,362	206,061
126,135	3,792	102,761	11,838	145,056	50,269	22,134	35,009
512,167	1,372,178	81,393	74,232	583,561	113,583	85,889	145,943
58,001	1,198	18,306	5,637	47,677	11,127	10,380	20,666
29,225,671	43,124,735	8,928,252	3,067,009	39,718,754	8,312,072	6,037,636	10,144,937

出典：A.M. ベスト社 Best's State/Line Reports and Databases, P/C.

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2002年（単位千ドル）

州	オーシャン・マリーン	保証	身元保証	盗難	ボイラ・機械	金融保証
アラバマ	27,143	43,616	13,206	1,446	17,894	34,964
アラスカ	17,858	17,776	1,748	152	4,464	4,451
アリゾナ	8,268	65,578	9,383	1,109	12,933	30,304
アーカンソー	9,164	26,430	4,863	1,425	9,919	8,049
カリフォルニア	221,301	522,766	119,804	13,720	105,114	408,341
コロラド	8,082	73,469	14,662	1,697	16,548	31,527
コネティカット	45,614	55,152	21,348	1,882	18,382	14,222
デラウェア	3,698	(1,117)	2,760	364	3,001	129,384
ワシントンD.C.	2,597	53,528	9,462	1,591	4,591	20,996
フロリダ	222,380	238,668	44,284	5,361	49,732	88,967
ジョージア	34,190	101,567	25,888	3,431	29,192	29,234
ハワイ	11,909	24,037	3,853	181	3,139	4,321
アイダホ	1,753	12,175	2,342	314	4,508	3,786
イリノイ	62,202	186,783	64,154	6,563	53,975	88,916
インディアナ	20,864	46,554	16,260	1,839	30,692	23,026
アイオワ	6,450	25,496	9,172	945	16,261	5,785
カンザス	4,000	31,476	10,190	1,094	13,000	7,143
ケンタッキー	15,613	43,863	8,611	1,012	18,005	12,680
ルイジアナ	151,430	39,080	9,678	1,286	16,291	22,093
メイン	20,000	11,149	3,547	137	7,093	1,739
メリーランド	54,980	77,231	17,268	1,947	17,303	21,800
マサチューセッツ	73,539	91,059	30,586	3,100	30,516	68,231
ミシガン	49,750	77,858	29,708	3,733	43,911	23,236
ミネソタ	18,062	52,569	19,921	2,401	26,606	25,749
ミシシッピ	13,872	31,548	6,238	1,089	11,880	5,446
ミズーリ	36,090	55,848	19,812	2,493	22,410	20,143
モンタナ	678	13,359	2,198	206	4,160	3,530
ネブラスカ	4,899	24,093	6,024	829	10,692	9,427
ネバダ	6,334	47,887	5,046	896	5,781	10,904
ニューハンプシャー	14,575	13,993	3,011	352	3,989	8,071
ニュージャージー	91,736	144,634	43,234	4,595	39,542	43,431
ニューメキシコ	861	23,845	3,208	413	5,445	2,384
ニューヨーク	470,104	206,877	131,517	7,991	92,296	976,642
ノースカロライナ	29,292	74,872	20,584	2,511	28,897	39,316
ノースダコタ	418	8,268	2,289	240	6,321	5,190
オハイオ	29,669	115,214	35,293	8,014	51,416	34,125
オクラホマ	12,769	36,114	8,121	1,522	11,833	21,620
オレゴン	19,388	44,933	8,338	872	15,266	28,306
ペンシルバニア	47,894	151,519	45,657	4,310	58,133	71,974
ロードアイランド	23,268	16,236	4,175	460	3,653	4,169
サウスカロライナ	22,754	37,471	8,108	1,620	15,698	18,689
サウスダコタ	355	34,347	2,329	290	3,369	2,051
テネシー	40,804	49,669	17,464	1,609	21,229	26,096
テキサス	224,759	311,765	61,180	8,334	82,984	127,743
ユタ	3,513	23,452	5,634	417	5,697	5,497
バーモント	2,964	5,642	13,762	128	2,499	2,928
バージニア	39,369	87,110	23,150	1,852	22,315	12,888
ワシントン	99,081	90,323	17,306	1,753	22,153	32,373
ウェストバージニア	2,488	22,627	3,379	327	6,640	8,877
ウィスコンシン	18,344	24,817	16,671	1,798	28,824	14,673
ワイオミング	409	12,930	1,267	107	3,302	307
合計	2,347,536	3,626,152	1,007,691	111,757	1,139,498	2,645,745

出典：A.M. ベスト社 Best's State/Line Reports and Databases, P/C.

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2002年（単位千ドル）

航空機	地震	連邦洪水	信用	傷害・健康	農産物総合	住宅ローン 保証	その他
24,067	5,318	13,383	8,089	93,222	25,236	42,323	25,197
56,732	12,407	1,049	121	27,863	118	9,107	3,660
51,999	6,717	10,033	4,392	108,991	6,240	114,549	45,416
30,590	11,760	5,127	2,781	72,494	45,188	18,368	16,638
203,141	1,073,087	110,116	82,386	502,592	149,265	499,034	214,162
39,078	7,161	6,932	8,173	124,876	64,309	94,376	21,091
43,010	4,674	15,454	12,399	55,592	3,513	46,995	17,693
9,980	648	6,468	9,851	26,727	2,841	15,596	3,264
10,091	1,719	102	948	104,563	0	28,227	1,042
138,489	16,056	539,336	41,404	551,465	118,405	295,015	364,647
120,867	13,809	27,494	13,965	241,515	69,037	161,212	33,472
26,853	3,044	12,445	1,528	29,694	1,365	26,795	5,622
13,828	1,971	1,886	678	29,117	32,307	17,959	5,891
118,580	36,177	17,064	28,277	479,347	161,328	188,570	376,136
38,597	25,793	10,470	10,747	1,602,735	94,276	81,387	29,446
13,075	3,240	4,396	2,344	123,520	223,367	27,567	9,522
21,822	4,539	3,846	4,050	95,996	185,923	30,140	55,879
12,254	25,839	8,245	4,724	280,068	25,683	31,608	19,543
36,362	3,391	137,815	4,656	104,298	34,908	36,313	57,069
6,033	1,192	3,210	1,382	36,103	4,694	11,812	7,012
22,236	4,520	13,755	8,734	137,073	8,993	82,296	22,303
22,233	12,182	18,170	15,883	110,229	2,631	75,664	21,969
50,346	6,075	10,253	22,185	238,265	45,281	131,989	1,587,702
81,365	3,572	3,592	4,622	191,447	214,771	98,141	21,761
12,939	11,402	15,712	4,330	86,935	44,218	18,936	12,057
36,593	51,241	9,568	5,758	343,096	75,802	59,841	34,458
9,597	1,571	1,171	449	39,120	64,723	6,099	8,014
13,194	1,780	5,178	1,351	105,227	184,094	16,705	8,078
33,218	8,388	5,344	3,726	45,537	1,771	58,411	8,036
9,177	1,567	2,243	2,589	20,656	430	17,256	6,474
66,398	11,116	82,802	31,260	197,308	3,317	113,393	35,468
11,944	2,021	4,283	1,394	47,550	8,734	21,847	9,781
77,744	28,827	46,026	40,117	445,183	12,226	170,508	137,360
41,332	9,304	38,331	18,286	190,612	61,987	137,011	31,648
6,320	288	2,285	155	24,387	201,215	2,898	5,936
66,025	25,795	13,466	12,410	5,085,953	52,980	137,917	65,400
25,609	4,144	5,048	8,608	100,268	44,063	28,875	17,720
23,367	40,787	10,483	9,156	73,973	23,814	60,246	33,073
55,116	13,003	25,639	78,153	340,697	15,640	132,774	28,658
10,974	1,567	6,139	3,575	32,359	82	14,049	7,044
15,860	20,644	55,137	10,444	1,049,840	19,016	53,484	14,416
10,130	412	1,225	4,255	55,920	136,487	4,960	4,421
38,767	38,365	6,075	23,947	161,130	29,031	60,213	29,465
336,619	17,522	152,576	100,416	511,901	282,497	233,822	146,518
19,745	16,675	977	2,873	110,401	1,336	46,376	14,331
7,231	618	1,387	642	12,513	833	6,525	2,876
94,016	7,712	28,595	7,321	209,594	18,070	110,524	20,881
64,906	90,560	11,059	6,734	114,910	40,346	113,239	48,862
4,607	1,729	7,639	730	41,080	913	8,863	6,773
31,200	4,233	4,958	9,892	269,185	49,727	65,317	63,464
4,709	1,534	850	590	25,725	4,422	5,973	3,188
2,318,967	1,697,700	1,524,838	683,478	15,108,853	2,897,450	3,871,104	3,770,540

出典：A.M. ベスト社 Best's State/Line Reports and Databases, P/C.

州保険料税

全ての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、保険会社は州に対し次のような項目について支払いを行っている。すなわち事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税およびフランチャイズ税の支払いである。

州別保険料税（損害保険、生命・健康保険）

：2002年（単位千ドル）

- ・生命・健康保険および損害保険を含む保険会社は、2002年に50州において111億ドルの州保険料税を支払った。人口で頭割りにすると、これは米国で生活している人口1人当たり38.66ドルに相当する。
- ・州保険料税は、2002年に全州で徴収された税総額の2.1%であった。

州	税額	州	税額
アラバマ	219,773	モンタナ	51,084
アラスカ	37,323	ネブラスカ	38,107
アリゾナ	198,770	ネバダ	156,412
アーカンソー	80,386	ニューハンプシャー	69,331
カリフォルニア	1,596,002	ニュージャージー	345,816
コロラド	158,199	ニューメキシコ	51,705
コネティカット	207,445	ニューヨーク	585,444
デラウェア	76,178	ノースカロライナ	348,113
フロリダ	414,369	ノースダコタ	25,999
ジョージア	296,175	オハイオ	365,734
ハワイ	70,059	オクラホマ	149,018
アイダホ	65,989	オレゴン	53,737
イリノイ	285,051	ペンシルバニア	503,155
インディアナ	178,569	ロードアイランド	32,062
アイオワ	135,582	サウスカロライナ	113,139
カンザス	96,894	サウスダコタ	45,012
ケンタッキー	258,313	テネシー	282,623
ルイジアナ	287,750	テキサス	972,325
メイン	60,376	ユタ	87,838
メリーランド	197,306	バーモント	36,181
マサチューセッツ	360,676	バージニア	292,702
ミシガン	227,081	ワシントン	291,250
ミネソタ	163,110	ウェストバージニア	88,586
ミシシッピ	130,241	ウイスコンシン	107,352
ミズーリ	217,173	ワイオミング	14,604
		合計	11,126,119 ¹

¹ 端数処理のため合計に合致しない。
出典：米国商務省国勢調査局

支払保証基金

全50州、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、保険会社の拠出による常設基金の運営を定めた事前賦課制度を有している。破綻保険会社の保険金を制度が支払うためには各年でいくらか必要かを決定するために、推計を毎年行っている。ニューヨーク州の事前賦課基金は、法律により1億5,000万ドルの残高を維持しなければならない。また、ニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルバニアを含むいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる保険種目および1件あたりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにもあてられる。

支払保証基金正味賦課金：1978年～2002年¹

(単位ドル)

年	正味賦課金 ²	年	正味賦課金 ²
1978	139,349,343	1991	434,845,812
1979	46,222,805	1992	360,522,206
1980	17,771,834	1993 ³	545,390,211
1981	49,772,896	1994 ³	524,901,618
1982	41,109,087	1995 ³	94,832,290
1983	30,619,239	1996	124,169,554
1984	97,435,034	1997	263,693,050
1985	292,417,521	1998	263,627,912
1986	509,409,508	1999	201,340,339
1987	903,228,359	2000	328,609,659
1988	464,840,383	2001	734,672,749
1989	713,869,682	2002	1,208,952,740
1990	433,562,308	合計	8,829,313,174 ⁴

・ 全国支払保証基金会議 (NCIGF) によると、州支払保証基金は、破綻した保険会社のため、2002年において保険会社に12億4,100万ドルを賦課した。保険会社は3,200万ドルの還付金を控除後の正味賦課金として、合計12億900万ドルを支払った。

¹ ニューヨーク州を除く。また、ニュージャージー州とペンシルバニア州における労働者災害補償基金を除く。

² 還付金控除後。

³ ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

⁴ 1978年前の正味賦課金を含む。

出典：全国支払保証基金会議

州別支払保証基金正味賦課金：2002年
(単位ドル)

州	正味賦課金 ¹	州	正味賦課金 ¹
アラバマ	3,413,182	ネブラスカ	5,500,000
アラスカ	2,312,645	ネバダ	2,358,584
アリゾナ	0	ニューハンプシャー	45,495,920
アーカンソー	0	ニュージャージー ²	24,847,060
カリフォルニア	415,979,122	ニューメキシコ	0
コロラド	8,800,000	ニューヨーク	0
コネティカット	10,323,162	ノースカロライナ	11,085,000
ワシントンD.C.	10,390,204	ノースダコタ	0
デラウェア	0	オハイオ	0
フロリダ	97,663,104	オクラホマ	11,938,074
フロリダ労働者災害補償	51,472,909	オレゴン	11,000,000
ジョージア	16,353,219	ペンシルバニア ²	85,020,765
ハワイ	24,798,860	プエルトリコ	6,941,932
アイダホ	0	ロードアイランド	5,000,000
イリノイ	79,296,708	サウスカロライナ	9,424,939
インディアナ	8,050,000	サウスダコタ	3,210,908
アイオワ	4,224,149	テネシー	12,830,117
カンザス	17,500,000	テキサス	59,338,657
ケンタッキー	0	ユタ	0
ルイジアナ	0	バーモント	7,769,143
メイン	11,969,550	バージン諸島	0
メリーランド	5,000,000	バージニア	12,000,000
マサチューセッツ	37,000,000	ワシントン	14,000,000
ミシガン	26,545,600	ウェストバージニア	0
ミネソタ	0	ウィスコンシン	12,000,000
ミシシッピ	22,752,337	ワイオミング	1,000,000
ミズーリ	6,846,890	合計	1,208,952,740
モンタナ	7,500,000		

¹ 還付金控除後。マイナスの数値は正味の還付金を示す。

² 労働者災害補償基金を除く。

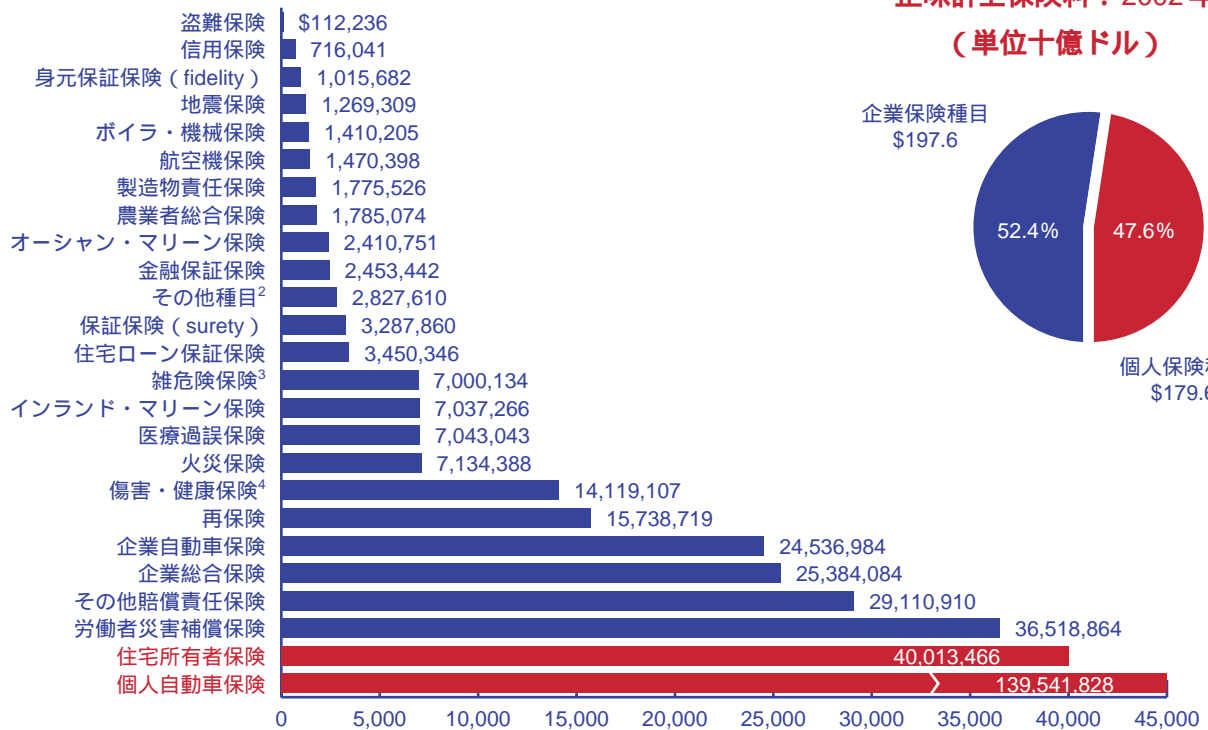
出典：全国支払保証基金会議

種目別保険料

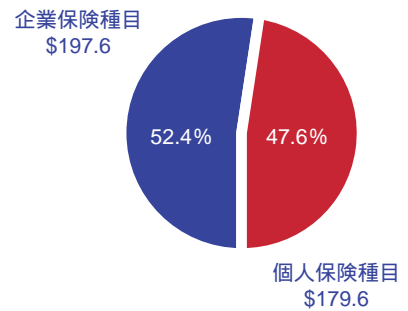
損害保険業界は、個人保険種目と企業保険種目という2つの主要な部門に分けられる。個人保険種目には、その言葉が示すように、個人向けの保険、主として自動車保険や住宅所有者保険が含まれる。企業保険種目には、企業向けに設計された多くの種類の保険商品が含まれる。個人保険種目と企業保険種目の区分は、保険種目によっては発展・変化しているものもあるため明確ではなくなっている。例えば、一般的に企業保険の側に含まれるインランド・マリーン保険でも、高価な宝石、芸術品等、その評価額が標準的な住宅所有者保険の通常の引受限度額を超える個人財産を担保する場合がある。

種目別正味計上保険料：2002年¹

(単位千ドル)



個人保険と企業保険の
正味計上保険料：2002年
(単位十億ドル)



¹ 再保険取引後、州基金を含む。端数処理のため、合計に合致しない。

² 海外物件、宇宙保険、その他の保険を含む。

³ 農産物総合保険および連邦洪水保険を含む。

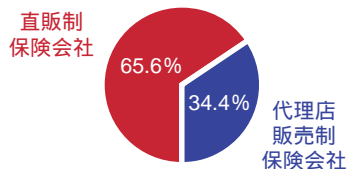
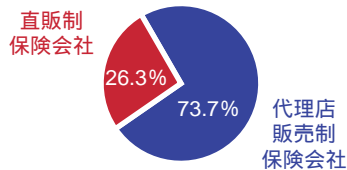
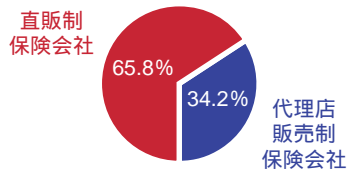
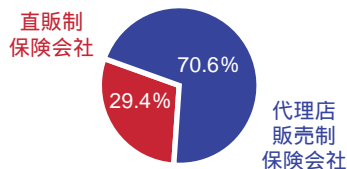
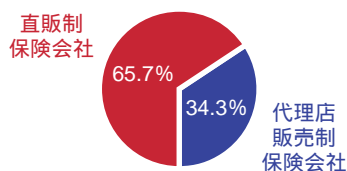
⁴ 主に健康保険を引き受けるが、生命・健康保険よりも損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

出典：A.M.ベスト社

販売チャネル

下の表は、その会社の保険料収入の大半を占める販売方法からみた保険会社の分類毎のマーケットシェアを示している。代理店販売制保険会社は、いくつもの保険会社の商品を扱う独立代理店を通じて販売する保険会社である。直販制保険会社は、専属代理店による保険会社と、自社で販売網を所有またはコントロールするダイレクト販売（Direct Response）による保険会社から成る。多くの保険会社がダイレクト販売をある程度行っている、この分類に含まれるのはダイレクト販売を主要チャネルとして利用する会社に限られる。

2002年



販売：マーケットシェア：1998年～2002年

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
個人保険を取扱う保険会社における割合（％）					
代理店販売制保険会社	32.8	32.1	31.7	32.1	34.3
直販制保険会社	67.2	67.9	68.3	67.9	65.7

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
企業保険を取扱う保険会社における割合（％）					
代理店販売制保険会社	67.3	66.3	65.3	64.3	70.6
直販制保険会社	32.7	33.7	34.7	35.7	29.4

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
個人自動車保険を取扱う保険会社における割合（％）					
代理店販売制保険会社	32.4	31.9	31.6	32.3	34.2
直販制保険会社	67.6	68.1	68.4	67.7	65.8

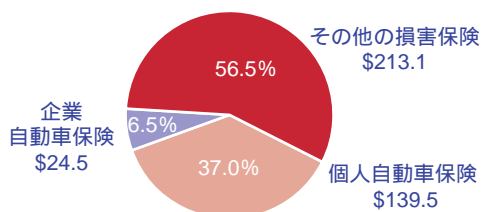
	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
企業自動車保険を取扱う保険会社における割合（％）					
代理店販売制保険会社	73.1	72.6	71.3	71.7	73.7
直販制保険会社	26.9	27.4	28.7	28.3	26.3

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
住宅所有者保険を取扱う保険会社における割合（％）					
代理店販売制保険会社	34.3	32.7	32.1	31.4	34.4
直販制保険会社	65.7	67.3	67.9	68.6	65.6

出典：A.M.ベスト社

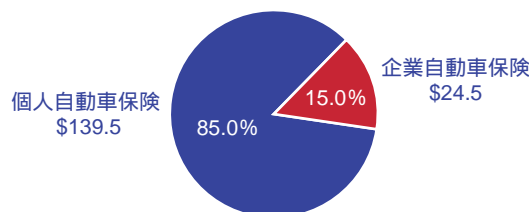
損害保険料に占める

個人自動車保険料と企業自動車保険料の割合
：2002年（単位十億ドル）



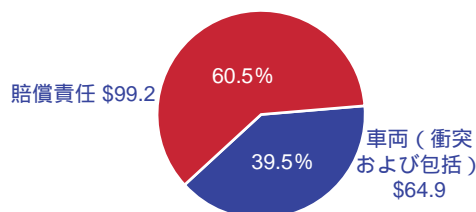
自動車保険料合計に占める

個人自動車保険料と企業自動車保険料の割合
：2002年（単位十億ドル）



自動車保険料合計に占める

賠償責任保険料と車両（衝突および包括）保険料の割合（個人・企業の合算）：2002年
（単位十億ドル）

個人自動車保険：1993年～2002年
（単位千ドル）

年	賠償責任				車両（衝突および包括）			
	正味計上保険料 ¹ (%)	増率	コンバイン ド・レシオ ² (ポイント)	変化率	正味計上保険料 ¹ (%)	増率	コンバイン ド・レシオ ² (ポイント)	変化率
1993	59,341,750	NA	108.6	NA	34,126,345	NA	89.7	NA
1994	62,023,869	4.5	105.7	-2.9	34,880,555	2.2	93.4	3.7
1995	65,353,342	5.4	103.0	-2.7	36,650,275	5.1	98.4	5.0
1996	68,065,016	4.1	100.3	-2.7	39,718,581	8.4	102.2	3.8
1997	70,629,278	3.8	99.8	-0.5	43,154,965	8.7	99.0	-3.2
1998	70,764,297	0.2	102.0	2.2	46,677,263	8.2	99.7	0.7
1999	69,637,073	-1.6	106.6	4.6	49,009,570	5.0	99.0	-0.7
2000	69,228,112	-0.6	113.7	7.1	50,401,165	2.8	103.6	4.6
2001	74,439,741	7.5	112.0	-1.7	53,492,832	6.1	102.3	-1.3
2002	81,994,875	10.1	110.1	-1.9	57,546,953	7.6	95.9	-6.4

¹ 再保険取引後、州基金を含む。

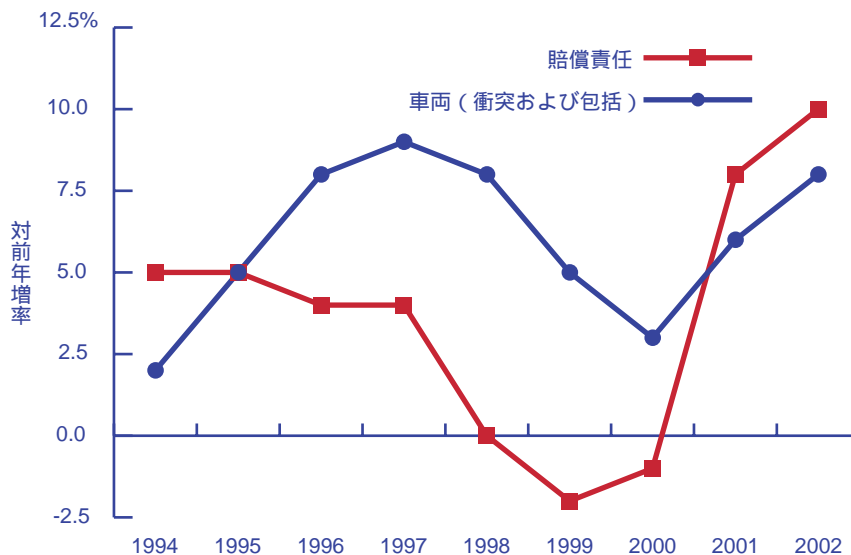
² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

- ・車両保険（衝突および包括）の保険料が増加しているのは、新車に対する強い需要が一因である。運転者は車が新しい時に車両保険を購入し、車が古くなり価格が下がるにつれ、車両保険を解約する傾向がある。さらに、ある裁判所の判決のために、保険会社は非純正部品よりも高価な自動車メーカー純正部品の方を多く使うようになった。
- ・賠償責任保険の保険料は、1999年と2000年に減少した後、2001年と2002年に急激に増加した。これは、入院費、医薬費、および関連する法的費用が増加したことが一因である。

個人自動車保険の正味計上保険料対前年増率
1994年～2002年



出典：A.M.ベスト社

個人自動車保険における主要保険会社：2002年

会社 / グループ	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア ² (%)
State Farm Group	27,755,446	19.31
Allstate Insurance Group	15,307,383	10.65
Progressive Insurance Group	8,300,095	5.77
Zurich/Farmers Group	7,882,626	5.48
Berkshire Hathaway Insurance Group	6,786,448	4.72
Nationwide Group	6,615,820	4.60
USAA Group	5,137,161	3.57
Liberty Mutual Insurance Cos.	3,326,796	2.31
American Family Insurance Group	3,111,822	2.16
American International Group Inc.	2,932,726	2.04

¹ 再保険取引前。

² 州基金を含む。

出典：A.M.ベスト社

企業自動車保険：1993年～2002年
(単位千ドル)

年	賠償責任			車両(衝突および包括)		
	正味計上保険料 ¹ (%)	増率	コンバインド・レシオ ² (ポイント)	正味計上保険料 ¹ (%)	増率	コンバインド・レシオ ² (ポイント)
1993	12,130,217	NA	107.5	4,249,849	NA	88.7
1994	12,105,163	-0.2	108.8	4,558,175	7.3	93.5
1995	12,204,816	0.8	112.1	4,961,348	8.8	98.1
1996	12,614,239	3.4	112.0	5,015,577	1.1	105.4
1997	12,798,404	1.5	113.0	5,246,159	4.6	105.6
1998	12,991,362	1.5	115.9	5,121,509	-2.4	108.9
1999	12,832,588	-1.2	120.5	5,284,863	3.2	112.1
2000	13,538,848	5.5	120.1	5,985,901	13.3	105.9
2001	15,270,121	12.8	122.0	6,474,612	8.2	101.6
2002	17,202,917	12.7	106.6	7,334,067	13.3	93.8

¹ 再保険取引後、州基金を含む。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

企業自動車保険における主要保険会社：2002年

会社/グループ	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア ² (%)
Zurich/Farmers Group	1,887,482	6.97
Travelers Property Casualty Group	1,486,566	5.49
Progressive Insurance Group	1,179,397	4.36
St. Paul Companies	1,129,789	4.17
CNA Insurance Companies	947,044	3.50
American International Group Inc.	946,969	3.50
Liberty Mutual Insurance Cos.	946,685	3.50
State Farm Group	889,813	3.29
Nationwide Group	693,184	2.56
Auto-Owners Insurance Group	599,027	2.21

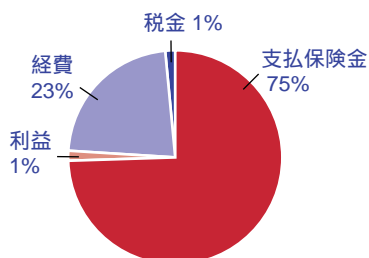
¹ 再保険取引前。

² 州基金を含む。

出典：A.M.ベスト社

- ・ 2002年に米国では、個人自動車保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は80ドルであった。
- ・ 弁護士費用は既経過保険料100ドルあたり13ドルであった。その内半分が原告側弁護士に、残りが被告側弁護士に支払われた。
- ・ 盗難は車両保険金（包括）の25%、すなわち個人自動車保険の既経過保険料の2%を占めている。

収入（保険料と投資利益）
の用途：2002年



個人自動車保険料の用途：2002年
(単位ドル)

既経過保険料：	100
支払保険金：	
人身事故による支払：	
医療費	10
休業損害等の経済的損害	2
慰謝料等非経済的損害	6
弁護士費用	13
その他の損害調査費	2
小計	33
物損事故による支払 ¹ ：	
対物賠償	19
車両保険（衝突）	18
車両保険（包括）	8
その他の損害調査費	2
小計	47
支払保険金 計	80
経費：	
手数料等販売費	16
一般管理費（会社の事業コスト）	5
州保険料税、免許手数料等	2
契約者配当金	1
経費 計	24
支払保険金と経費の合計	104
純損益：	
投資利益 ²	6
税引前利益（100 - 104 + 6）	2
税金	1
税引後利益	1

¹ 盗難と車両以外の財物（例：道路標識）に対する損害を含む。

² 利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：米国保険情報協会（A.M.ベスト社、ISO、全米保険庁長官会議、インシ
ュアランス・リサーチ・カウンシルのデータに基づく）

米国の自動車保険料平均支出額：1992年～2001年

(単位ドル)

年	平均支出額	増率 (%)	年	平均支出額	増率 (%)
1992	618	3.7	1997	705	2.0
1993	637	3.1	1998	703	-0.3
1994	651	2.2	1999	683	-2.8
1995	668	2.6	2000	686	0.4
1996	691	3.4	2001	718	4.7

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの許可なしに本書からの再録・再配布を禁ず。

- ・自動車保険料平均支出額は、2000年の0.4%に続き、2001年に4.7%増加した。
- ・米国保険情報協会では、自動車保険料平均支出額は2002年に8.8%、2003年に8.5%増加したと見積もっており、2004年に6.0%増加すると予想している。
- ・医療費の増加、車両修理費の急増、交通事故の賠償事案における陪審評決額の高騰が自動車保険料支出の増加の主要な原因である。
- ・いくつかの州では、詐欺と保険悪用も自動車保険料を押し上げている。

州別自動車保険料支出額

次の表は、1997年から2001年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額の推計値を示している。これらの統計は、各州の自動車保険料を比較する上でのおおよその目安を消費者に示すものである。この分析において、全米保険庁長官会議は、全ての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両（衝突）または車両（包括）については必ずしも担保されていない、ということを前提としている。

保険料平均支出額は、消費者が実際に車両1台当たり保険にいくら費やしているのかを示している。平均支出額は、賠償責任、車両（衝突）および車両（包括）カバーの支出額の合計と同じではない。全契約者が、これら全ての担保を付保している訳ではないからである。支出額は、購入した保険の担保内容やその他多くの要因によって影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車の所有者は、車両保険を付保する傾向が高いので、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。交通状況、不法行為賠償責任法、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、免責額、その他の要因も自動車保険料に影響しうる。

州別自動車保険料平均支出額：1997年～2001年
(単位ドル)

州	2001年平均支出額				2000年		
	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 ¹	平均支出額	順位 ¹
アラバマ	321.98	288.34	123.47	605.32	39	593.65	35
アラスカ	489.55	338.07	142.06	826.10	10	770.11	11
アリゾナ	457.96	273.20	183.10	822.35	11	791.99	10
アーカンソー	335.18	259.27	154.74	620.90	33	606.05	33
カリフォルニア ²	404.48	282.42	108.46	688.89	23	660.66	25
コロラド	466.02	269.69	199.38	807.51	12	754.88	13
コネティカット	569.32	297.08	127.10	912.19	5	871.20	5
デラウェア	564.23	254.26	111.34	850.56	8	848.51	6
ワシントンD.C. ³	543.86	381.97	230.40	1,011.76	3	996.39	1
フロリダ	482.16	245.30	108.33	788.02	13	746.29	14
ジョージア	355.86	334.52	157.84	703.07	22	674.12	23
ハワイ	490.84	229.42	90.86	705.10	21	701.51	17
アイダホ	293.31	202.45	133.92	523.38	48	505.16	47
イリノイ	357.64	277.16	112.77	682.59	25	651.60	27
インディアナ	338.67	246.21	113.30	614.86	35	570.27	39
アイオワ	267.31	192.18	136.95	512.66	49	478.75	50
カンザス	266.62	233.71	199.91	555.90	44	540.21	43
ケンタッキー	406.59	246.08	114.10	645.21	27	615.69	31
ルイジアナ	482.39	309.34	175.48	838.96	9	806.01	9
メイン	299.44	216.46	105.39	545.42	46	528.08	46
メリーランド	457.05	271.26	124.73	783.77	14	757.41	12
マサチューセッツ ⁴	588.45	292.69	132.32	936.01	4	945.61	3
ミシガン	293.92	415.63	162.43	735.12	18	701.80	16
ミネソタ	421.70	211.52	175.41	735.20	17	695.55	19
ミシシッピ	337.45	283.48	163.44	637.62	30	654.16	26
ミズーリ	339.33	264.57	133.24	633.52	31	611.73	32
モンタナ	307.18	210.45	202.91	572.06	42	530.43	45
ネブラスカ	284.71	199.75	183.54	553.83	45	532.74	44
ネバダ	540.99	291.08	133.88	851.15	7	829.28	7
ニューハンプシャー	368.93	256.18	104.60	685.62	24	665.47	24
ニュージャージー ^{3, 5}	599.80	388.83	193.91	1,027.71	1	977.07	2
ニューメキシコ	392.95	254.38	167.58	662.27	26	674.27	22
ニューヨーク	681.48	301.25	178.54	1,014.96	2	939.43	4

州別自動車保険料平均支出額：1997年～2001年
(単位ドル)

平均支出額			増減率(%)			州
1999年	1998年	1997年	1997年 順位 ¹	2000年～ 2001年	1997年～ 2001年	
612.44	632.25	615.99	29	1.97	-1.73	アラバマ
750.66	771.32	776.38	13	7.27	6.40	アラスカ
788.54	817.68	818.51	10	3.83	0.47	アリゾナ
596.88	589.06	565.86	37	2.45	9.73	アーカンソー
662.93	708.61	752.68	16	4.27	-8.47	カリフォルニア ²
743.84	763.73	774.12	14	6.97	4.31	コロラド
860.95	900.60	909.24	5	4.71	0.33	コネティカット
861.41	845.32	827.79	9	0.24	2.75	デラウェア
986.49	1,031.35	1,039.34	2	1.54	-2.65	ワシントンD.C. ³
742.43	770.55	790.64	12	5.59	-0.33	フロリダ
672.11	672.38	652.71	25	4.29	7.72	ジョージア
699.99	797.49	912.36	4	0.51	-22.72	ハワイ
492.72	493.54	478.88	46	3.61	9.29	アイダホ
646.03	656.30	665.74	24	4.76	2.53	イリノイ
581.98	583.22	571.14	36	7.82	7.65	インディアナ
466.19	459.01	456.02	50	7.08	12.42	アイオワ
541.94	532.16	516.18	43	2.90	7.69	カンザス
609.65	617.34	597.36	33	4.79	8.01	ケンタッキー
813.02	830.30	839.13	8	4.09	-0.02	ルイジアナ
514.14	492.05	477.78	47	3.28	14.16	メイン
756.63	769.34	771.59	15	3.48	1.58	メリーランド
889.24	815.62	802.94	11	-1.02	16.57	マサチューセッツ ⁴
704.68	736.71	736.28	18	4.75	-0.16	ミシガン
687.90	679.64	671.26	23	5.70	9.53	ミネソタ
655.23	650.14	648.25	26	-2.53	-1.64	ミシシッピ
605.11	611.47	613.94	31	3.56	3.19	ミズーリ
511.17	509.68	501.00	45	7.85	14.18	モンタナ
523.25	517.54	504.54	44	3.96	9.77	ネブラスカ
821.15	842.67	848.15	7	2.64	0.35	ネバダ
649.79	621.50	615.54	30	3.03	11.38	ニューハンプシャー
1,015.00	1,138.28	1,125.89	1	5.18	-8.72	ニュージャージー ^{3, 5}
663.95	675.95	689.87	22	-1.78	-4.00	ニューメキシコ
930.05	959.76	959.32	3	8.04	5.80	ニューヨーク

(続く)

州別自動車保険料平均支出額：1997年～2001年（続き）
（単位ドル）

州	2001年平均支出額				2000年		
	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 ¹	平均支出額	順位 ¹
ノースカロライナ	315.75	242.48	109.71	564.76	43	563.66	41
ノースダコタ	234.47	195.59	203.72	497.79	51	477.28	51
オハイオ	356.73	232.49	93.45	613.75	36	579.05	37
オクラホマ	345.83	255.95	160.99	621.58	32	602.72	34
オレゴン	396.38	218.81	109.93	642.52	28	625.37	28
ペンシルバニア	434.41	255.22	118.26	726.41	19	698.56	18
ロードアイランド	568.85	328.48	129.71	880.06	6	825.44	8
サウスカロライナ	360.32	234.33	150.22	616.87	34	619.57	30
サウスダコタ	263.99	190.52	193.65	510.42	50	481.67	49
テネシー	321.39	273.18	112.24	610.65	37	592.33	36
テキサス ⁶	418.86	272.79	128.59	735.46	16	677.83	21
ユタ	365.91	250.76	122.52	640.12	29	620.05	29
バーモント	311.41	254.12	117.21	602.52	40	568.39	40
バージニア	357.51	221.63	109.35	610.14	38	576.08	38
ワシントン	462.21	241.69	132.34	749.74	15	722.48	15
ウェストバージニア	418.40	262.81	159.87	706.90	20	680.09	20
ウィスコンシン	304.10	200.52	125.49	573.46	41	545.29	42
ワイオミング	261.61	221.50	199.49	527.63	47	495.60	48
平均	412.96	270.98	133.49	717.70		686.32	

州別自動車保険料平均支出額：1997年～2001年（続き）
（単位ドル）

平均支出額			増減率（％）			州
1999年	1998年	1997年	1997年 順位 ¹	2000年～ 2001年	1997年～ 2001年	
566.85	564.35	555.85	40	0.20	1.60	ノースカロライナ
468.79	452.10	436.23	51	4.30	14.11	ノースダコタ
577.88	581.47	572.34	35	5.99	7.23	オハイオ
576.22	575.42	565.70	38	3.13	9.88	オクラホマ
621.28	629.87	620.46	28	2.74	3.55	オレゴン
691.06	721.93	719.90	19	3.99	0.90	ペンシルバニア
823.89	851.79	865.67	6	6.62	1.66	ロードアイランド
593.32	655.33	629.06	27	-0.44	-1.94	サウスカロライナ
484.08	479.22	470.37	49	5.97	8.51	サウスダコタ
582.26	586.65	585.52	34	3.09	4.29	テネシー
696.24	730.66	740.09	17	8.50	-0.63	テキサス ⁶
615.48	618.88	609.70	32	3.24	4.99	ユタ
555.76	534.37	519.28	42	6.00	16.03	バーモント
565.99	563.74	565.40	39	5.91	7.91	バージニア
697.44	710.00	693.07	21	3.77	8.18	ワシントン
684.01	724.58	706.60	20	3.94	0.04	ウェストバージニア
545.29	552.08	548.30	41	5.17	4.59	ウィスコンシン
490.54	492.45	477.48	48	6.46	10.50	ワイオミング
683.36	702.74	705.34		4.57	1.75	平均

¹ 平均支出額における順位。

² 暫定値。

³ ワシントンD.C.およびニュージャージー州は全域が都市部なので、農村部を含む州と直接比較できない。

⁴ セーフ・ドライバー・プランの割引きおよび割増しを含んだデータである。

⁵ 歴史的にニュージャージー州では、全国平均の2～4倍、時には6倍の配当金が支払われる。このため、ニュージャージー州の保険契約者の平均支出額は引き下げられている。

⁶ 郡単位で営業する相互保険会社のデータがないため、テキサス州の数字は他州の結果と比較することができない。

注：平均支出額 = 計上保険料合計額 ÷ 年あたり賠償責任保険付保車両数。

年あたり車両数は、1台の車両に保険期間365日の保険が付保されている状態を1台とカウントするものである。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）発行の「2001年個人自動車保険の州別平均支出額および保険料」から許可を得て再録。NAICの許可なしに本書からの再録・再配布を禁ず。

ノン・スタンダード自動車保険市場

ノン・スタンダード市場とは、運転歴が標準より劣る運転者や、ハイパワースポーツカーや特注車のような特別車のための特定市場である。ノン・スタンダード市場専門の小規模保険会社とノン・スタンダード市場向け部門を持つ有名な自動車保険会社で構成されている。

ノン・スタンダード市場は、数十年をかけて緩やかに発展してきた。1960年代半ばまでは、保険会社の「スタンダード」または「好ましいリスク」という引受基準に合致しない運転者のほとんどは、通常、価格が非常に高く、保険会社が利益と損失をプールもしくはシェアする残余市場でしか保険を購入できなかった。(残余市場は、通常の市場では保険の申し込みを拒絶されてしまうような高リスクの運転者が、確実に自動車保険を入手できるようにするために存在する。自動車保険はほとんどの州で付保が義務づけられている。)

コンピューター技術の進化により、より細分化されたリスク分類に対する適切な価格設定が容易になったため、保険会社の中には、運転歴が十分良いとは言えない運転者向けの保険に特化し始めるところもあった。その後、1970年代、1980年代には、強制自動車賠償責任保険法が多くの州で成立したことにより、より多くの標準より劣る運転者が市場に参加するようになり、ノン・スタンダード自動車保険の引受の専門技術が向上していたことも相俟って、より多くの会社がこの事業に参入した。1990年代末期までに、ノン・スタンダード市場は自動車保険市場全体のほぼ5分の1を占めるようになった。

ノン・スタンダード自動車保険市場：1995年～2002年 (単位十億ドル)

- ・2002年には、約385の保険会社がノン・スタンダード市場に特化している。これらの会社は60の主要な保険グループの一部である。
- ・ノン・スタンダード自動車保険市場における元受計上保険料は、1995年から2002年までに81%増加した。これは、同時期の個人自動車保険市場全体の成長率38%を上回っている。

年	元受計上保険料 ¹		個人自動車保険に占めるノン・スタンダード自動車保険の割合(%)
	ノン・スタンダード自動車保険 ²	個人自動車保険全体	
1995	16.9	104.2	16.2
1996	19.2	109.2	17.6
1997	21.3	114.8	18.6
1998	21.7	117.6	18.5
1999	21.3	118.9	17.9
2000	21.3	120.5	17.7
2001	26.6	130.3	20.4
2002	30.6	143.8	21.3

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

² ノン・スタンダード市場のみを扱う専門の保険会社と、それ以外の保険会社によるノン・スタンダード事業による保険料データを含む。

出典：A.M.ベスト社

州別付保車両数

ワシントンD.C. および全ての州において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、4つの制度のいずれかが採用されている。一般的には、これら4つの制度はすべてアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、専門的には、この用語はこのうち1つの制度にのみ適用される。これら4つのプランは保険業界では残余市場として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その名が示すように、その州内で営業する個々の保険会社にアサイン（割り当て）される。このため、任意（通常の）市場とは、割り当てられることなく、自動車保険会社が契約者を選ぶ自由を持った市場を指す。

残余市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数

：2001年

州	任意市場	残余市場	合計	残余市場 比率（％）
アラバマ	3,020,637	99	3,020,736	0.003
アラスカ	334,001	704	334,705	0.210
アリゾナ	3,081,998	112	3,082,110	0.004
アーカンソー	1,783,907	15	1,783,922	0.001
カリフォルニア	19,830,314	33,578	19,863,892	0.169
コロラド	3,119,040	16	3,119,056	0.001
コネティカット	2,225,204	4,529	2,229,733	0.203
デラウェア	531,265	838	532,103	0.157
ワシントンD.C.	203,718	988	204,706	0.483
フロリダ	9,130,622	69,747 ¹	9,200,369	0.758
ジョージア	5,667,805	228	5,668,033	0.004
ハワイ	672,074	10,467	682,541	1.534
アイダホ	946,343	45	946,388	0.005
イリノイ	7,103,389	1,760	7,105,149	0.025
インディアナ	4,050,133	49	4,050,182	0.001
アイオワ	2,131,236	56	2,131,292	0.003
カンザス	2,146,131	1,504	2,147,635	0.070
ケンタッキー	2,700,176	193	2,700,369	0.007
ルイジアナ	2,517,523	273	2,517,796	0.011
メイン	897,635	218	897,853	0.024
メリーランド	3,382,637	104,012	3,486,649	2.983

（続く）

- ・2001年（利用可能な最新のデータ）に、米国における付保車両数は1億6,500万台であった（テキサス州を除く）。そのうち残余市場で付保されたのはわずか250万台、つまり1.5%であった。2000年には、すべての付保車両の1.4%が残余市場で付保された。1993年におけるこの割合は4.1%であった。
- ・フロリダ州において残余市場で付保された車両数は、2000年の1,302台、0.015%から、2001年には69,747台、0.758%に増加しているが、これは自動車保険プランサービス事務所（AIPSO）が同州で義務付けられている対物賠償責任カバーをベースとして集計する統計手法に変更したためである。以前は、義務付けられていない対人賠償カバーをベースとしていた。

残余市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数
：2001年（続き）

- ・インシュアランス・リサーチ・カウンシル（IRC）が2001年に公表した調査によると、1995年から1997年まで、米国の運転者の14%が無保険であった。これは、「保険を付保している運転者との衝突事故によって負傷した人々の保険金請求件数」に対する「無保険運転者との衝突事故によって負傷した人々の保険金請求件数」の比率、または「人身事故の保険金請求件数中の無保険運転者条項に基づく保険金請求件数」の比率を使って、算出されたものである。
- ・無保険運転者の比率は各州内においても同様であるというわけではない。無保険運転者の比率は、農村部より都市部の方がかなり高い。
- ・2001年のIRCのPublic Attitude Monitor（PAM）によれば、回答者の12%が少なくとも1台の無保険自動車を持っていると認めたという。しかし、PAM報告書で用いられた調査方法は、保険金支払に関する調査で用いられる方法とは異なり、自己申告に基づくもので、IRCでも正確さは劣ると認めている。

州	任意市場	残余市場	合計	残余市場 比率（%）
マサチューセッツ	3,752,970	303,530	4,056,500	7.483
ミシガン	6,524,230	14,904	6,539,134	0.228
ミネソタ	3,386,751	51	3,386,802	0.002
ミシシッピ	1,660,781	1,545	1,662,326	0.093
ミズーリ	3,753,994	321	3,754,315	0.009
モンタナ	655,623	123	655,746	0.019
ネブラスカ	1,314,488	73	1,314,561	0.006
ネバダ	1,312,576	38	1,312,614	0.003
ニューハンプシャー	783,227	3,580	786,807	0.455
ニュージャージー	4,806,441	101,924	4,908,365	2.077
ニューメキシコ	1,135,154	83	1,135,237	0.007
ニューヨーク	8,475,556	414,146	8,889,702	4.659
ノースカロライナ	4,658,072	1,271,854	5,929,926	21.448
ノースダコタ	541,825	50	541,875	0.009
オハイオ	7,716,426	4	7,716,430	0.000
オクラホマ	2,236,450	426	2,236,876	0.019
オレゴン	2,425,406	36	2,425,442	0.001
ペンシルバニア	7,878,100	37,610	7,915,710	0.475
ロードアイランド	626,044	18,825	644,869	2.919
サウスカロライナ	2,762,052	31,734	2,793,786	1.136
サウスダコタ	592,521	39	592,560	0.007
テネシー	3,538,029	405	3,538,434	0.011
テキサス ²	²	²	²	²
ユタ	1,425,020	3	1,425,023	0.000
バーモント	428,740	3,310	432,050	0.766
バージニア	5,217,578	17,215	5,234,793	0.329
ワシントン	3,898,672	38	3,898,710	0.001
ウェストバージニア	1,238,803	611	1,239,414	0.049
ウィスコンシン	3,484,300	119	3,484,419	0.003
ワイオミング	422,424	19	422,443	0.004
合計	162,128,041	2,452,047	164,580,088	1.490

¹ 一部推定値を含む。

² テキサス州の残余市場、任意市場のデータは入手不能。

出典：自動車保険プランサービス事務所（AIPSO）

自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、ある最低限度額までの賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。

・保険業界と消費者団体は通常、少なくとも1名あたり10万ドル、1事故あたり30万ドルの対人賠償責任保険を勧める。これは、事故による損害額が、ほとんどの州で決められた最低限度額をはるかに超えることがあるからである。

州別自動車賠償資力 / 強制責任限度額 (単位千ドル)

州	賠償責任 限度額 ¹	州	賠償責任 限度額 ¹	州	賠償責任 限度額 ¹
アラバマ	20/40/10	ケンタッキー	25/50/10	ノースダコタ	25/50/25
アラスカ	50/100/25	ルイジアナ	10/20/10	オハイオ	12.5/25/7.5
アリゾナ	15/30/10	メイン	50/100/25	オクラホマ	10/20/10
アーカンソー	25/50/25	メリーランド	20/40/15	オレゴン	25/50/10
カリフォルニア ²	15/30/5	マサチューセッツ	20/40/5	ペンシルバニア	15/30/5
コロラド	25/50/15	ミシガン	20/40/10	ロードアイランド	25/50/25
コネティカット	20/40/10	ミネソタ	30/60/10	サウスカロライナ	15/30/10
デラウェア	15/30/5	ミシシッピ	10/20/5	サウスダコタ	25/50/25
ワシントンD.C.	25/50/10	ミズーリ	25/50/10	テネシー ⁷	25/50/10
フロリダ ³	10/20/10	モンタナ	25/50/10	テキサス	20/40/15
ジョージア	25/50/25	ネブラスカ	25/50/25	ユタ	25/50/15
ハワイ	20/40/10	ネバダ	15/30/10	バーモント	25/50/10
アイダホ	25/50/15	ニューハンプシャー ⁴	25/50/25	バージニア	25/50/20
イリノイ	20/40/15	ニュージャージー ⁵	15/30/5	ワシントン	25/50/10
インディアナ	25/50/10	ニューメキシコ	25/50/10	ウェストバージニア	20/40/10
アイオワ	20/40/15	ニューヨーク ⁶	25/50/10	ウィスコンシン ⁴	25/50/10
カンザス	25/50/10	ノースカロライナ	30/60/25	ワイオミング	25/50/20

¹ 初めの2つの数字は対人賠償責任限度額、3つめの数字は対物賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、1事故あたりの負傷者全員に対する対人賠償責任限度額が4万ドル、1名あたり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

² カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランにおけるパイロットプログラムでは、ロサンゼルスとサンフランシスコの低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。このパイロットプログラムは、2000年7月1日から2007年1月1日まで実施される。

³ 対物賠償責任保険のみ強制である。

⁴ 賠償責任保険は強制ではない。賠償資力における限度額である。

⁵ 運転者は自分の加入する保険について「標準」か「基本」かを選択できる。「基本」の場合、限度額は10/10/5である。

⁶ 傷害により死亡した場合は50/100。

⁷ テネシー州の法律は法的には賠償資力法として定義されているが、運転者が警察に止められた場合、または事故後賠償資力の証明ができない場合に罰金を科せられるものであり、強制賠償法に近い。

出典：米国保険者同盟、米国保険協会、全米独立保険者協会、米国保険情報協会

- ・搭乗者傷害保険（PIP）として知られているノーフォールト契約者本人給付金は、州によって大きく異なる。例えば、ミシガン州やプエルトリコは医療給付が無制限である。ユタ州の給付は3,000ドルが上限である。
- ・金銭的な訴訟要件もまた異なる。例えば、ケンタッキー州は1,000ドルであるが、ハワイ州は5,000ドルである。

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（add-on）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず、州で定められた限度額まで契約者本人（first party）に給付を行うかどうかである。

ノーフォールト：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような「契約者本人」への給付は、強制付保となっているものの、給付の内容はノーフォールト制度のある州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度全てを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。

選択ノーフォールト：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。

不法行為賠償責任保険：従来の不法行為賠償責任保険の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。

アド・オン：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から補償を受けるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人保険給付金が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

厳密なノー フォールト保険	本人給付		訴訟制限		訴訟要件	
	強制	任意	有	無	金銭的	文言上
フロリダ	×		×			×
ハワイ	×		×		×	
カンザス	×		×		×	
ケンタッキー	×		×	×	×	
マサチューセッツ	×		×		×	
ミシガン	×		×			×
ミネソタ	×		×		×	
ニュージャージー	×		×	×		×
ニューヨーク	×		×			×
ノースダコタ	×		×		×	
ペンシルバニア	×		×	×		×
ユタ	×		×		×	
プエルトリコ	×		×		×	
アド・オン						
アーカンソー		×		×		
デラウェア	×			×		
ワシントンD.C.		×	×	×		
メリーランド	×			×		
ニューハンプシャー		×		×		
オレゴン	×			×		
サウスダコタ		×		×		
テキサス		×		×		
バージニア		×		×		
ワシントン		×		×		
ウィスコンシン		×		×		

¹ 選択ノーフォールトの州。保険契約者はノーフォールト制度が従来の不法行為賠償責任か、いずれかに基づく契約を選択できる。

² 基本賠償責任保険、および契約者がノーフォールトを選択した場合の標準保険に、文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険の方が保険金額は低い。

³ ワシントンD.C.は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失にもとづく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに60日間の猶予を与えられる。

出典：米国保険協会

・次の28州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任保険に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

アラバマ
アラスカ
アリゾナ
カリフォルニア
コロラド
コネティカット
ジョージア
アイダホ
イリノイ
インディアナ
アイオワ
ルイジアナ
メイン
ミシシッピ
ミズーリ
モンタナ
ネブラスカ
ネバダ
ニューメキシコ
ノースカロライナ
オハイオ
オクラホマ
ロードアイランド
サウスカロライナ
テネシー
バーモント
ウェストバージニア
ワイオミング

- ・2003年6月現在の全米でのシートベルト着用率は、過去最高の79%であった。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は83%であった。

シートベルト法

警察官がシートベルト着用法に従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する州は、わずか19州とワシントンD.C.だけである。一般的に、シートベルト着用率は、一次的な取締法を有し、かつ実施している州の方が高い。

米国のシートベルト着用法

州	法律の発効日	2002年着用率 ¹	一次的取締り ²	補足 ³
アラバマ	2000.6.1	79	×	25ドルの罰金；前部座席のみ
アラスカ	1990.9.12	66		15ドルの罰金；全座席； 判例法によってのみ損害賠償金の減額
アリゾナ	1991.1.1	74		損害賠償金の減額；10ドルの罰金；前部座席のみ
アーカンソー	1991.7.15	64		25ドルの罰金；前部座席のみ
カリフォルニア	1986.1.1	91	×	20ドルの罰金；全座席
コロラド	1987.7.1	73		15ドルの罰金；前部座席のみ； 一定限度内の損害賠償金の減額
コネティカット	1986.1.1	78	×	15ドルから37ドルの罰金；前部座席のみ
デラウェア	1992.1.1	71	×	25ドルの罰金；全座席
ワシントンD.C.	1985.12.12	85	×	50ドルの罰金；全座席
フロリダ	1986.7.1	75		損害賠償金の減額；30ドルの罰金；前部座席のみ
ジョージア	1988.9.1	77	×	15ドルの罰金；前部座席のみ
ハワイ	1985.12.16	90	×	45ドルの罰金；前部座席のみ
アイダホ	1986.7.1	63		25ドルの罰金；全座席
イリノイ	1985.7.1	74	×	25ドルの罰金；前部座席のみ
インディアナ	1987.7.1	72	×	25ドルの罰金；前部座席のみ
アイオワ	1986.7.1	82	×	最大5%までの損害賠償金の減額； 10ドルの罰金；前部座席のみ
カンザス	1986.7.1	61		10ドルの罰金；前部座席のみ
ケンタッキー	1994.7.13	62		25ドルの罰金；全座席
ルイジアナ	1986.7.1	69	×	25ドルの罰金；前部座席のみ
メイン	1995.12.27	NA		50ドルの罰金；全座席
メリーランド	1986.7.1	86	×	25ドルの罰金；前部座席のみ
マサチューセッツ	1994.2.1	51		25ドルの罰金；全座席
ミシガン	2000.4.1	83	×	最大5%までの損害賠償金の減額； 25ドルの罰金；前部座席のみ
ミネソタ	1986.10.1	80		25ドルの罰金；前部座席のみ
ミシシッピ	1990.3.20	62		25ドルの罰金；前部座席のみ

(続く)

米国のシートベルト着用法（続き）

州	法律の 施行日	2002年 一次的 着用率 ¹	取締り ²	補足 ³
ミズーリ	1985.9.28	69		最大1%までの損害賠償金の減額； 10ドルの罰金；前部座席のみ
モンタナ	1987.10.1	78		20ドルの罰金；全座席
ネブラスカ	1993.1.1	70		最大5%までの損害賠償金の減額； 25ドルの罰金；前部座席のみ
ネバダ	1987.7.1	75		25ドルの罰金；全座席
ニューハンプシャー		NA		18歳未満；25ドルの罰金
ニュージャージー	2000.5.1	81	×	20ドルの罰金；前部座席のみ； 損害賠償金の減額
ニューメキシコ	1986.1.1	88	×	25ドルの罰金；全座席
ニューヨーク	1984.12.1	83	×	損害賠償金の減額；50ドルの罰金；全座席
ノースカロライナ	1985.10.1	84	×	25ドルの罰金；前部座席のみ
ノースダコタ	1994.7.14	63		損害賠償金の減額；20ドルの罰金；前部座席のみ
オハイオ	1986.5.6	70		損害賠償金の減額 20～30ドルの罰金； 前部座席のみ
オクラホマ	1987.2.1	70	×	20ドルの罰金；前部座席のみ
オレゴン	1990.12.7	88	×	損害賠償金の減額； 75ドルの罰金；全座席
ペンシルバニア	1987.11.23	76		10ドルの罰金；前部座席のみ
ロードアイランド	1991.6.1	71		57ドルの罰金；全座席
サウスカロライナ	1989.7.1	66		10ドルの罰金；全座席
サウスダコタ	1995.1.1	64		20ドルの罰金；前部座席のみ
テネシー	1986.4.21	67		10ドルの罰金；前部座席のみ
テキサス	1985.9.1	81	×	200ドルの罰金；前部座席のみ；4～16歳は全座席
ユタ	1986.4.28	80		45ドルの罰金；全座席
バーモント	1994.1.1	85		25ドルの罰金；全座席 ⁴
バージニア	1988.1.1	70		25ドルの罰金；前部座席のみ
ワシントン	1986.6.11	93		37ドルの罰金；全座席
ウェストバージニア	1993.9.1	72		最大5%までの損害賠償金の減額； 25ドルの罰金；前部座席のみ
ウィスコンシン	1987.12.1	66		最大15%までの損害賠償金の減額； 10ドルの罰金；全座席
ワイオミング	1989.6.8	67		10～25ドルの罰金；全座席
米国		79 ⁵		

¹ 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

² 一次的取締りとは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科せることを意味する。それ以外の州の法律では、二次的取締りとなる。二次的取締りとは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。³ 16歳以上の自動車の運転者、搭乗者に適用する。損害賠償金の減額とは、車両同士の事故で障害を負った被害者がシートベルトを着用していなかった場合、受け取るべき損害賠償金が減額される可能性があることを意味する。表中の罰金額は法定の最高額である。⁴ 2004年1月1日施行 ⁵ 2003年6月 NA = データ入手不能。

出典：道路安全保険協会、米国運輸省、全米道路交通安全局

飲酒運転法

連邦政府は、各州の立法状況に応じて道路基金の補助金を調整することによって、各州が飲酒運転を抑止する法律を制定することを促している。「2001年連邦交通適正化法」では、2003年10月までに各州が法上の飲酒運転となる血中アルコール濃度（BAC）の限界値を0.10から0.08まで引き下げなければ、州の道路建設基金の一部を留保するとしている。11月までに、同法を制定しなかったのはわずか5州であった。

州別飲酒運転防止法

- ・2002年のアルコールが関与した交通事故死亡者数は17,419人であった。これは、2001年に報告された17,400人から0.1%の増加であった。
- ・事故にあった人の中で誰か一人の血中に、たとえ法定限度以下であったとしても、いくらかの量のアルコールが含まれていた場合、その事故における死亡にはアルコールが関与していたと見なされる。
- ・2002年において、交通事故による死亡者の41%にアルコールが関与しており、2000年および2001年と同じ割合であった。
- ・全ての州とワシントンD.C.では、法律上飲酒が許される年齢を21歳としている。
- ・全ての州では、21歳未満の運転者について、血中アルコール濃度の限界値を低く設定しており、ほとんどの州が0.00から0.02の間となっている。

州	BAC 基準 ¹	免許取得		容器開 封法 ⁴	法による予 備の呼気検 査の法的認可	飲酒運転司 法取引の禁 止
		行政命令に よる免許取 消/停止 ²	強制的な90 日の免許取 消/停止 ³			
アラバマ	0.08	×	×	×		
アラスカ	0.08	×	×	×	×	
アリゾナ	0.08	×	×	×	×	×
アーカンソー	0.08	×	×			×
カリフォルニア	0.08	×	×	×	×	×
コロラド	0.10	×	×		×	×
コネティカット	0.08	×				
デラウェア	0.10	×	×		×	
ワシントンD.C.	0.08	×	×	×	×	
フロリダ	0.08	×	×	×	×	×
ジョージア	0.08	×	×	×		×
ハワイ	0.08	×	×	×	×	×
アイダホ	0.08	×	×	×		
イリノイ	0.08	×	×	×	×	
インディアナ	0.08	×	×	×	×	
アイオワ	0.10	×	×	×	×	
カンザス	0.08	×	×	×	×	×
ケンタッキー	0.08			×	×	×
ルイジアナ	0.08	×	×	×		
メイン	0.08	×	×	×		
メリーランド	0.08	×		×	×	
マサチューセッツ	0.08	×	×	×		
ミシガン	0.08			×	×	×
ミネソタ	0.10	×	×	×	×	
ミシシッピ	0.08	×	×		×	×
ミズーリ	0.08	×			×	
モンタナ	0.08			×	×	

(続く)

州別飲酒運転防止法（続き）

州	BAC 基準 ¹	免許取得		容器開 封法 ⁴	法による予 備の呼気検 査の法的認可	飲酒運転司 法取引の禁 止
		行政命令に よる免許取 消/停止 ²	強制的な90 日の免許取 消/停止 ³			
ネブラスカ	0.08	×	×	×	×	
ネバダ	0.08	×	×	×	×	×
ニューハンプシャー	0.08	×	×	×	×	
ニュージャージー	0.10			×		×
ニューメキシコ	0.08	×	×	×		×
ニューヨーク	0.08		×	×	×	×
ノースカロライナ	0.08	×		×	×	
ノースダコタ	0.08	×	×	×	×	
オハイオ	0.08	×	×	×		
オクラホマ	0.08	×	×	×		
オレゴン	0.08	×	×	×		×
ペンシルバニア	0.08			×	×	×
ロードアイランド	0.08			×	×	
サウスカロライナ	0.08	×		×		
サウスダコタ	0.08			×	×	
テネシー	0.08			×		
テキサス	0.08	×	×	×		
ユタ	0.08	×	×	×		
バーモント	0.08	×	×		×	
バージニア	0.08	×			×	
ワシントン	0.08	×	×	×		
ウェストバージニア	0.10	×	×		×	
ウィスコンシン	0.08	×	×	×	×	
ワイオミング	0.08	×	×			×

¹ 「酒酔い運転」を定義する際の血中アルコール濃度の基準。

² 血中アルコール濃度が上表第1列目の基準を超えた場合、または運転者がBAC検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消し。

³ 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消しまたは停止させられるというもの。

⁴ すべての搭乗者に対して、開封しているアルコール容器を自動車の座席内に持ち込むことを禁ずる法律：逮捕にあたった警官は飲酒の有無を証言する必要はない。

⁵ 運転者に対してのみ適用する。

⁶ 制限または条件付き。

⁷ 特に飲酒運転者に限らず、司法長官が司法取引を禁止している。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局、道路安全保険協会；米国保険情報協会

・アルコールが関与した死亡者数の長期的減少の主要因は、1980年代以降の、飲酒運転の抑止を目的とした州法の制定である。

例えば：

アルコールを購入できる者は、21歳以上でなければならない。

運転者の血中アルコール濃度（BAC）のレベルが州で定められた限界値より高いときは、強制的に運転免許が取消される。

BACの法定基準レベルを0.08まで下げる。

車中でアルコール飲料の容器を開封することを禁じる。

飲酒可能年齢に達していない運転者がアルコールを入手できないようにするための対策を強化する。

アルコールが関与した違反のため、免許を停止されたかまたは取消された運転者の車両登録を取消す。

飲酒検問の実施。

酒類販売業者賠償責任法

多くの州は、飲酒運転者が原因の損害に対して酒類の提供者に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。この様な法律は、酒類の販売業者や提供者に、酒類の提供方法や提供先につき一層の注意を促すことを目的としている。

酒類販売業者に賠償責任を課す法律または判例

州	営利業者		社交パーティの主催者		州	営利業者		社交パーティの主催者	
	制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例		制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例
アラバマ	×			×	モンタナ	×	×	×	
アラスカ	×				ネブラスカ				
アリゾナ	×	×	×	×	ネバダ				
アーカンソー	×	×			ニューハンプシャー	×		×	×
カリフォルニア	×				ニュージャージー	×		×	×
コロラド	×	×	×		ニューメキシコ	×		×	×
コネティカット	×	×		×	ニューヨーク	×		×	
デラウェア					ノースカロライナ	×	×		×
ワシントンD.C.		×			ノースダコタ	×		×	
フロリダ	×			オハイオ	×	×			×
ジョージア	×		×	オクラホマ		×			
ハワイ		×			オレゴン	×		×	
アイダホ	×		×	ペンシルバニア	×	×		×	
イリノイ	×			ロードアイランド	×				
インディアナ	×	×		×	サウスカロライナ		×		
アイオワ	×	×	×		サウスダコタ				
カンザス					テネシー	×			
ケンタッキー	×	×			テキサス	×	×		×
ルイジアナ	×	×		ユタ	×		×	×	
メイン	×		×		バーモント	×		×	×
メリーランド					バージニア				
マサチューセッツ		×		×	ワシントン		×		×
ミシガン	×		×	ウェストバージニア		×			
ミネソタ	×		×	×	ウイスコンシン	×	×	×	
ミシシッピ	×	×	×	×	ワイオミング	×	×		
ミズーリ	×								

¹ 制定法により何らかの責任を課すことを認めていることを示す。制定法上はあたかも責任が課されないかの如き一般的な文言となっているものの、賠償責任の可能性がある場合には本欄中に含む。

² いくつかの州においては、コモン・ロー上の責任は制定法によって特に覆られてはいない。これらの州、またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州については、この欄に掲載されている。

³ 法文を非営利業者も含むと広義に解釈することができるもの。

⁴ 制限または条件付き。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局；全米独立保険者協会；米国保険情報協会

高齡運転者

米国運輸省によると、「高齡」運転者（70歳以上）は、若年運転者層を除く他のいかなる年代の運転者よりも、推定年間走行距離あたりの死亡事故率が高い。

高い事故率と、高齡運転者の移動性と自立性を維持する必要性を認識し、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齡運転者には昼間のみ運転可、または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課される可能性がある。

- ・ 2001年には、免許を保有する全ての運転者の10%に当たる1,910万人が70歳以上であった（データを入手可能な最新の年）
- ・ 70歳以上の運転者数は、2001年までの10年間で32%増加した。一方、運転者総数の増加は13%に過ぎなかった。

高齡運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律

州	年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 ¹				州が高齡運転者に試験合格を義務づける年齢				医師に対する健康状態報告の義務づけ ²
	視力	路上	知識	健康	視力	路上	知識	健康	
アラバマ									
アラスカ	x	3		x					
アリゾナ	x	3							
アーカンソー	x								
カリフォルニア	x	3	x	3					x ⁴
コロラド	x	3	3	x					
コネティカット									
デラウェア		3	3	3	3	3	3	3	x
ワシントンD.C.									
フロリダ	x	3	3						
ジョージア	x			3					x
ハワイ	x	3		3		3		3	
アイダホ	x	3		3					
イリノイ	⁵		x	3		75 +			
インディアナ				3				3	
アイオワ		3	3	3					
カンザス	x	3	x						
ケンタッキー		3		3					
ルイジアナ	x	3	x						
メイン					40、62 + ⁶				
メリーランド	x	3	3					3	
マサチューセッツ									
ミシガン	x	3	x	3					

(続く)

高年齢運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

州	年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 ¹				州が高年齢運転者に試験合格を義務づける年齢				医師に対する健康状態報告の義務づけ ²
	視力	路上	知識	健康	視力	路上	知識	健康	
ミネソタ	x		x						
ミシシッピ		3	3						
ミズーリ	x								
モンタナ	x	3							
ネブラスカ	x	3	3						
ネバダ	x ⁷	3	3		7			70 + ⁸	x
ニューハンプシャー	x					75 +			
ニュージャージー ⁹									x
ニューメキシコ									x
ニューヨーク		3	3	3					
ノースカロライナ	x	3	x	3					
ノースダコタ	x	3	3						
オハイオ	x	3	3	3					
オクラホマ ⁹									
オレゴン					50 +				x
ペンシルバニア ¹⁰				9	45 + ¹¹		45 + ¹¹		
ロードアイランド	x	3		3					
サウスカロライナ	x	3	3	3					
サウスダコタ	x								
テネシー ¹²									
テキサス	x			3					
ユタ		3	3	x	65 +				x
バーモント									
バージニア	x		3						
ワシントン ³	3	3	3	x					
ウェストバージニア									x
ウィスコンシン		3		3					
ワイオミング	x	3	3						

¹ 定期的な再試験。いくつかの州は、郵送で更新手続きを行う運転者、または違反歴のない運転者に対する視力検査をやめる予定である。

² 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。

³ 再試験が行われるのは、事故もしくは他の問題、違反が一定の回数を上回った場合や、特定の健康状態にある場合などに限られ、時に試験官の裁量が働くことがある。

⁴ 痴呆と診断された場合には特別に、医師の報告が求められる。

⁵ 8年ごとに視力再試験。

⁶ 視力試験は40歳を過ぎて最初の更新時に必要であり、その後は2回に1回、62歳を過ぎたら毎回更新時に必要とされる。

⁷ 出願者が70歳を超えていない場合の、郵便による州内での更新を除く。

⁸ 郵便による更新。

⁹ 全更新者のうち10%が検査される。

¹⁰ 無作為に選ばれた45歳以上の運転者の10%が、健康診断、視力検査の両方またはいずれかを受ける。

¹¹ 特定の年齢の更新者を無作為に選んで再試験を行う。

¹² 理由は明記されていないが、更新時に再試験が行われる。

出典：米国運輸省、連邦高速道路管理局；米国退職者協会；米国自動車協会；米国自動車管理者協会；道路安全保険協会

若年運転者法

自動車衝突事故件数に占める、若年運転者の割合は高い。各州はますます、若年運転者による衝突事故の割合の低減を促進する法律を採択しつつある。低減策の1つとして、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度（BAC）の限界値を下げるという方法が採られている。また別の策として、以前よりも厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に運転免許の取得を認めるという方法も採られている。これは、完全な運転免許を取得する前に運転技術や習慣を改善する一助となるよう、15歳から18歳までの若年運転者に対し、段階的な運転免許（GDL）の取得を義務づけることにより実行されてきた。

全米道路交通安全局によって定義された、段階的な運転免許の交付には、3つの段階がある。ステージ1（初級免許）における必須項目および推奨項目には、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、全ての同乗者にシートベルトを着用させた上での運転、BACレベルが0であること、そして6ヶ月間、衝突事故を起こしたり交通違反で有罪判決を受けたことがないことが含まれる。ステージ2（中級免許）においては、ステージ1の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を保持する成人を同乗させての夜間運転、そしてステージ3（完全免許）に到達する前に連続12ヶ月間、衝突事故を起こしたり交通違反で有罪判決を受けたことがないことが含まれる。

道路安全保険協会によると、約36の州・特別区に3段階の段階的運転免許制度がある。他の多くの州でも、段階的運転免許制度のいくつかの要素を採用している。

- ・フロリダ州では、1996年に段階的な運転免許に関する初の法律が制定された。10代の運転者の死亡件数は、2000年中頃までに21%減少した。
- ・サウスカロライナ州では、衝突事故を起こした10代の割合が1998年の14.5%から、1999年には13.0%に低下した。サウスカロライナ州の段階的な運転免許に関する法律は、1998年から施行された。
- ・15～20歳までの若者の死亡原因で最も多いのは自動車衝突事故である。
- ・運転免許保有者のうち、老人その他のグループと比べて、15～20歳の若年層の死亡事故率が最も高い。

州の若年運転者法¹段階的な免許²

州	段階的な免許 ²		夜間運転 の制限 ³	同乗者制限 ⁴	BAC レベルのゼロ、または それに近い値による規制 ⁵
	初級免許取得が義務 づけられる最低期間	中級免許、または 仮免許取得の義務づけ			
アラバマ	6ヶ月	×	×		0.02
アラスカ	6ヶ月				0.00
アリゾナ	5ヶ月				0.00
アーカンソー	6ヶ月	×			0.02
カリフォルニア	6ヶ月	×	×	×	0.01
コロラド	6ヶ月	×	×		0.02
コネティカット	6ヶ月				0.02
デラウェア	6ヶ月	×	×	×	0.02
ワシントンD.C.	6ヶ月	×	×	×	0.00
フロリダ	12ヶ月	×	×		0.02
ジョージア	12ヶ月	×	×	×	0.02
ハワイ	3ヶ月				0.02
アイダホ	4ヶ月	×	×		0.02
イリノイ	3ヶ月 ⁶	×	×	×	0.00
インディアナ	2ヶ月	×	×	×	0.02
アイオワ	6ヶ月	×	×		0.02
カンザス					0.02
ケンタッキー	6ヶ月				0.02
ルイジアナ	90日	×	×	×	0.02
メイン	6ヶ月	×	×	×	0.00
メリーランド	4ヶ月	×	×		0.02
マサチューセッツ	6ヶ月	×	×	×	0.02
ミシガン	6ヶ月	×	×		0.00
ミネソタ	6ヶ月				0.00
ミシシッピ	6ヶ月	×	×		0.02
ミズーリ	6ヶ月	×	×		0.02
モンタナ					0.02
ネブラスカ		×	×		0.02
ネバダ	90日 ⁷	×		×	0.02
ニューハンプシャー	3ヶ月 ⁸	×	×	×	0.02
ニュージャージー	6ヶ月	×	×	×	0.01
ニューメキシコ	6ヶ月	×	×	×	0.02

(続く)

州の若年運転者法¹（続き）

州	段階的な免許 ²		夜間運転 の制限 ³	同乗者制限 ⁴	BACレベルのゼロ、または それに近い値による規制 ⁵
	初級免許取得が義務 づけられる最低期間	中級免許、または 仮免許取得の義務づけ			
ニューヨーク	6ヶ月	×	×	×	0.02
ノースカロライナ	12ヶ月	×	×	×	0.00
ノースダコタ	6ヶ月				0.02
オハイオ	6ヶ月	×	×		0.02
オクラホマ					0.00
オレゴン	6ヶ月	×	×	×	0.00
ペンシルバニア	6ヶ月	×	×		0.02
ロードアイランド	6ヶ月	×	×		0.02
サウスカロライナ	6ヶ月	×	×	×	0.02
サウスダコタ	6ヶ月	×	×		0.02
テネシー	6ヶ月	×	×	×	0.02
テキサス	6ヶ月	×	×	×	0.00
ユタ		×	×	×	0.00
バーモント	12ヶ月	×		×	0.02 ⁶
バージニア	9ヶ月	×	×	×	0.02
ワシントン	6ヶ月	×	×	×	0.02
ウェストバージニア	6ヶ月	×	×	×	0.02
ウィスコンシン	6ヶ月	×	×	×	0.00 ¹⁰
ワイオミング	10日				0.02

¹ 15歳から18歳までの若年で初心者の運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では、BAC基準を引き下げる法律を除き、18歳未満の運転者にのみ適用される。

² 全米道路交通安全局により定義された段階的運転免許システム。

³ これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるか、および夜間に誰の同乗が必要であるかに関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動、または緊急時については例外が認められることがある。

⁴ 経験のない運転者の注意力散漫を排除するために、若年運転者が同乗させても良い人数を制限する。

⁵ この法律では、21歳未満の若年運転者が表に示されたレベル以上の血中アルコール濃度（BAC）の状態運転していることが発見された場合、その若年運転者を飲酒運転で有罪とすることができると明記されている。成人運転者の法律上のBAC基準は、一般に0.08である。

⁶ 18歳以下の運転者に適用される。

⁷ 運転免許申請者が16歳の場合には、初級免許の強制的保持期間は60日間、17歳の場合には初級免許の強制的保持期間は30日間である。18歳よりも若い運転免許の申請者は、公立学校での運転者教育を完了しなければならず、公立学校での教育を受けられない場合には、初級免許に必要なもののほか、さらに50時間の監督者を同乗させての運転を終えなければならない。

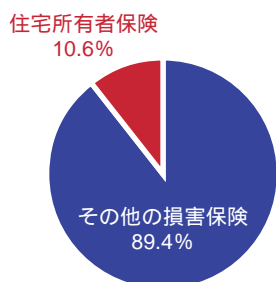
⁸ ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。同州の場合、表における最低保持期間は、16歳、17歳の者が最初の3ヶ月間だけ中級免許を保持する義務があることを示している。

⁹ 初級免許が交付された後の最初の6ヶ月間。それ以後の制限はない。

¹⁰ 19歳以下の運転者に適用される。

出典：道路安全保険協会（IIHS）；米国運輸省、全米道路交通安全局；全米州議員協議会；米国保険情報協会

全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合：2002年



出典：A.M.ベスト社

住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の10.6%、個人種目の22.3%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人損害賠償責任保険の両方を提供する「パッケージ」契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界のいかなる場所でも適用される動産の盗難カバーおよび他人に対して偶発的に加えた損害の賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災、その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、別途カバーを購入することは可能である。

IRCが2001年11月に行なった調査によると、住宅所有者保険加入者の41%は安全機能を設置することで割引を受けている。住宅所有者保険加入者の40%は包括賠償責任保険にも加入しており、22%は水漏れによる損害のカバーを、20%は洪水による損害のカバーを、12%は地震による損害のカバーを購入している。

住宅所有者保険：1993年～2002年（単位千ドル）

年	正味計上保険料 ¹	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	21,549,044	NA	113.6	NA
1994	22,556,617	4.7	118.4	4.8
1995	23,987,797	6.3	112.7	-5.7
1996	25,448,228	6.1	121.7	9.0
1997	26,915,462	5.8	101.0	-20.7
1998	28,997,843	7.7	109.4	8.4
1999	30,662,904	5.7	108.2	-1.2
2000	32,414,685	5.7	111.4	3.2
2001	35,172,010	8.5	121.7	10.3
2002	40,013,466	13.8	109.3	-12.4

¹ 再保険取引後、州基金を含む。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能

出典：A.M.ベスト社

住宅所有者保険における主要保険会社：2002年

会社/グループ	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア (%)
State Farm Group	9,503,668	22.28
Allstate Insurance Group	4,930,281	11.56
Zurich/Farmers Group	3,435,356	8.05
Nationwide Group	1,968,627	4.62
USAA Group	1,529,006	3.58
Travelers Property Casualty Group	1,479,309	3.47
Chubb Group of Insurance Cos.	1,181,983	2.77
American Family Insurance Group	1,001,678	2.35
Liberty Mutual Insurance Cos.	872,979	2.05
SAFECO Insurance Companies	785,909	1.84

¹ 再保険取引前。

² 州基金を含む。

出典：A.M.ベスト社

FAIR プランによる保険

保険需要に対する入手機会公正化制度（FAIR）は、1960年代末特定の州において、自分自身ではコントロールできない異常なリスクを抱えているために保険入手が困難な人々に対し、財物保険の入手を可能とすることを目的として作られたものである。本プランは保険業界によって運営されており、特定の基準を満たす物件であれば、所有地または周囲の危険度にかかわらず保険の入手を可能とするものであった。すべてのFAIRプラン契約は、火災、破壊行為、暴動、暴風による損害を補償する。いくつかの州では、賠償責任カバーを含む住宅所有者保険を提供している。カリフォルニア州では、FAIRプランは森林火災が発生しやすい地域も対象としている。

FAIR プランによる保険：1995年～2002年

年	住宅向け契約数	事業所向け契約数	引受保険金額(千ドル) ¹
1995	881,012	71,199	96,522,250
1996	1,004,826	64,767	122,492,899
1997	1,035,941	57,932	124,410,722
1998	1,466,626	52,173	169,994,265
1999	1,068,525	44,893	140,281,262
2000	919,703	38,868	113,333,445
2001	912,829	36,748	143,459,479
2002 ²	1,422,990	81,887	269,566,059

¹ 引受保険金額は、FAIRプランの全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）のうち、1995年については10月から12月に、1996年から2002年については9月から12月に終期を迎える12ヶ月間について有効であった全ての保険契約の推計価額合計である。

² FAIRプランと沿岸プランをあわせた Florida's Citizens Property Insurance Corporation を含む。次の表を参照。

ジョージア州およびニューヨーク州において、FAIR プランは一定の沿岸地域における暴風および雹災のカバーを提供している。これら2州には、沿岸暴風プランがない。ニュージャージー州には沿岸暴風プランはないが、州のWindMapは、任意保険市場において沿岸地域の住宅所有者が住宅所有者保険を入手する手助けをしている。

州別 FAIR プランによる保険：2002 年

州	住宅向け 契約数	事業所向け 契約数	引受保険金額 (千ドル) ¹	州	住宅向け 契約数	事業所向け 契約数	引受保険金額 (千ドル) ¹
アーカンソー (農村部)	NA	NA	NA	ミネソタ	8,848	140	653,301
カリフォルニア	181,100	11,449	35,270,963	ミシシッピ (農村部)	NA	NA	NA
コネティカット	2,913	275	341,229	ミズーリ	8,985	707	347,103
デラウェア	2,055	63	140,189	ニュージャージー	50,702	2,437	5,265,522
ワシントン D.C.	1,140	309	213,585	ニューメキシコ	11,145	427	488,626
フロリダ CPIC ²	613,030	45,055	154,600,948	ニューヨーク ⁴	58,276	8,023	9,054,690
ジョージア ³	25,095	844	2,097,052	ノースカロライナ	NA	NA	NA
ハワイ	1,330	0	246,283	オハイオ	41,905	1100	8,158,825
イリノイ	12,366	363	633,439	オレゴン	6,272	268	439,256
インディアナ	3,692	212	238,766	ペンシルバニア	44,785	2,865	2,053,142
アイオワ	1,528	55	128,872	ロードアイランド	9,186	130	1,223,022
カンザス	3,781	246	134,986	バージニア	20,034	781	1,675,818
ケンタッキー	10,140	1,056	92,029	ワシントン	141	66	36,119
ルイジアナ	88,159	393	6,542,337	ウェストバージニア	1,076	79	36,962
メリーランド	5,650	163	543,720	ウィスコンシン	3,797	142	NA
マサチューセッツ	97,700	1,070	20,462,498	合計	1,422,990	81,887	269,566,059
ミシガン	101,159	3,169	18,446,777				

¹ 引受保険金額は、各州の FAIR プランの全種目 (賠償責任保険、犯罪保険を除く) のうち、2002 年 9 月から 12 月までの間に終期を迎える 12 ヶ月間について有効であった全ての保険契約の推計価額合計である。

² フロリダ州住宅損害共同引受組織とフロリダ州暴風保険協会 (沿岸プラン) の合併による財物保険会社。

³ 一定の沿岸地域における風災、雹災担保特約を含む。

⁴ 沿岸地域を含めた住宅に対する、風災、雹災の補償を含む。

NA = データ入手不能

出典：財物保険プランサービス事務所 (PIPSO)

沿岸暴風プランによる保険

沿岸暴風保険プランは、大西洋岸およびメキシコ湾岸沿いの7州で実施されており、ハリケーンやその他の暴風による損害に対し、保険の入手可能性を確保するものである。

沿岸暴風プランによる保険：2002年

州	住宅向け 契約数	事業所向け 契約数	引受保険金額 ¹	
			(千ドル)	増率(%) 1999-2002年
アラバマ	4,239	69	330,679	3.5
フロリダ (CPIC ²)	NA	NA	NA	NA
ルイジアナ	9,089	306	560,865	9.7
ミシシッピ	10,737	1,016	1,121,664	32.1
ノースカロライナ	NA	NA	NA	NA
サウスカロライナ	17,528	1,266	4,393,999	9.8
テキサス	NA	NA	NA	NA
合計	123,681	13,648	22,410,25	³

¹ 引受保険金額は、各州の沿岸暴風プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）のうち、2002年9月から12月に終期を迎える12ヶ月間について有効であった全ての保険契約の推計価格額合計である。

² 沿岸プランは財物保険会社のFAIRプランに組み込まれた。

³ フロリダ州の沿岸プランがなくなり、またその他統計上の変更があったため2002年のデータを2001年と比較することはできない。

NA = データ入手不能

出典：財物保険プランサービス事務所 (PIPSO)

住宅所有者保険の普及率

米国住宅所有形態別付保状況：1981年～2001年

	普及率(%)	無保険率(%)	不明/無回答(%)
住宅所有者			
1981	95	1	4
1995	95	4	1
1998	96	4	0
2000	97	3	0
2001	88	8	4
借家人			
1981	32	61	7
1995	22	75	2
1998	29	69	2
2000	24	75	1
2001	48	46	6

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

- ・1992年のハリケーン・アンドリュー以降、保険会社は、沿岸地域の住宅所有者保険の任意保険市場における引受に関して、より慎重になった。沿岸暴風プランによる引受保険金額は、1992年には170億ドルであったが、2001年には1,150億ドルに増加した。
- ・2001年のフロリダ州の沿岸プランの引受保険金額は9,800万ドルであった。2002年に沿岸プランとFAIRプランが合併したことにより、引受保険金額の個別の数値は入手できない。
- ・インシュアランス・リサーチ・カウンシルによれば、保険を付けている借家人の比率は、2000年には4分の1程度であったが2001年には約2分の1にほぼ倍増した。
- ・全米独立保険代理店・ブローカー協会が2003年に行なった調査において、回答のあった借家人のうち64%は保険に未加入であった。借家人の間では、家主の保険でカバーされているという誤解が最も広く見られた。

州別の借家人保険および住宅所有者保険の平均保険料：2000年

州	借家人		住宅所有者		州	借家人		住宅所有者	
	平均 保険料 ¹	順位	平均 保険料 ²	順位		平均 保険料 ¹	順位	平均 保険料 ²	順位
アラバマ	163	25	476	22	モンタナ	141	37	451	26
アラスカ	164	23	607	7	ネブラスカ	131	44	499	18
アリゾナ	197	10	438	30	ネバダ	235	3	479	21
アーカンソー	192	12	494	19	ニューハンプシャー	140	38	425	34
カリフォルニア	265	1	592	9	ニュージャージー	168	19	510	17
コロラド	173	17	571	12	ニューメキシコ	192	13	450	27
コネティカット	184	16	571	11	ニューヨーク	199	9	611	6
デラウェア	135	41	329	49	ノースカロライナ	169	18	449	28
ワシントンD.C.	158	27	635	4	ノースダコタ	107	50	426	33
フロリダ	223	5	666	3	オハイオ	142	35	334	48
ジョージア	202	8	458	24	オクラホマ	207	7	612	5
ハワイ	194	11	554	13	オレゴン	154	30	343	47
アイダホ	142	34	326	50	ペンシルバニア	136	39	418	36
イリノイ	164	24	410	38	ロードアイランド	165	22	533	15
インディアナ	149	32	397	39	サウスカロライナ	168	20	527	16
アイオワ	128	46	358	45	サウスダコタ	109	49	380	42
カンザス	165	21	593	8	テネシー	188	14	474	23
ケンタッキー	141	36	414	37	テキサス ³	233	4	880	1
ルイジアナ	239	2	721	2	ユタ	144	33	378	43
メイン	115	48	352	46	バーモント	122	47	426	32
メリーランド	135	42	389	41	バージニア	136	40	371	44
マサチューセッツ	186	15	542	14	ワシントン	161	26	428	31
ミシガン	158	28	439	29	ウェストバージニア	135	43	393	40
ミネソタ	129	45	420	35	ウィスコンシン	104	51	287	51
ミシシッピ	223	6	592	10	ワイオミング	152	31	484	20
ミズーリ	158	29	457	25	平均	175		508	

¹ テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、テナントの動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

² 1～4世帯居住用の自己所有住宅向け保険証券であるHO-3パッケージ証券に基づく。建物については「オールリスク」カバーを提供し（保険証券に明記された免責危険を除く）、個人動産については幅広い列挙危険をカバーする。これは最も一般的に引き受けられている保険証券である。

³ テキサス州保険庁長官が公表する住宅保険証券の形式は、標準証券に類似しているが、全く同一の内容ではない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅数・契約年数。1住宅・1年は、単一の家屋に対する365日の保険カバーに等しい。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）発行の「2000年住宅火災保険、自家所有者用住宅所有者保険、借家人・コンドミニアム/共同所有者用住宅所有者保険」から転載。許可を得て再録。NAICからの許可書なしに本書からの再録や再配布することは固く禁じられている。

住宅所有者保険料の使途：2001年
(単位ドル)

既経過保険料：		100
支払保険金：		
財物損害：		
火災・落雷	24	
風災・雹災	17	
水濡れ・凍結	17	
その他の財物損害 ¹	10	
盗難	4	
小計		72
賠償責任：		
身体障害・財物損害	4	
医療給付・その他	1	
小計		5
損害調査費	12	
支払保険金 計		89
経費：		
手数料等販売費	22	
一般管理費（会社の事業コスト）	5	
州保険料税、免許手数料等	2	
経費 計		29
支払保険金と費用の合計額		118
純損益：		
投資収益 ²		3
税引前利益（100 - 118 + 3）		-15

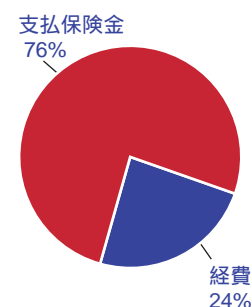
¹ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

² すべての資産にかかわる、利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：米国保険情報協会が、ISOおよび全米保険庁長官会議のデータに基づき推計したものである。

- ・住宅所有者保険の既経過保険料100ドルあたりの保険金支払いは、2000年には77ドルであったが、2001年には89ドルに増加した（データ入手可能な最新の年）
- ・保険金支払いにおいて、財物損害と盗難が81%を占め、賠償責任が6%を占めた。保険金支払い全体のうち、損害調査費は残り13%を占めた。
- ・手数料、一般管理費、州保険料税、免許手数料等の経費は、既経過保険料100ドルあたり29ドルであった。

収入（保険料と投資収益）
の使途：2001年



住宅所有者保険における損害の原因

次の表は、年ごとに、住宅所有者保険の損害のうち、異なった種類の損害がどのように分布しているかを示したものである。各種類の損害が占める割合の年ごとの変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動によって影響を受けている部分もある。

住宅所有者保険における損害の原因：1998年～2002年¹
(発生損害に占める割合、%)

損害の原因	1998	1999	2000	2001	2002
財物損害					
火災、落雷・残存物取片づけ費用	28.13	32.53	32.74	31.37	34.48
風災・雹災	30.14	24.34	21.05	22.19	21.11
水濡れ・凍結	14.63	19.17	22.21	21.89	21.48
盗難	5.49	5.05	4.82	4.52	4.64
その他財物損害 ²	10.10	11.05	11.98	13.38	12.24
賠償責任					
身体障害・財物損害	6.69	6.92	6.29	5.68	4.94
医療費・その他	4.73	0.87	0.89	0.95	1.10
クレジットカード・その他 ³	0.09	0.06	0.03	0.02	0.01

¹ データにはテナントおよびコンドミニアム所有者保険を含まない。

² 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

³ キャッシュカードの不正使用、通貨偽造による損害の補償を含む。

出典：ISO

カビおよび水濡れによる保険金請求

「水濡れ・凍結」損害の分類には、カビが原因で生じる損害も含まれている。カビは、湿度の高い場所にだけ発生する。

近年、特に高温多湿な環境がカビにとって繁殖に適した場所となっているテキサス州および米国南部、西部の諸州ではカビ損害による保険金請求が増加している。増加の原因としては、湿気が逃げるのを妨げる省エネ効果のより高い建物の構造、建築資材の変化、品質の劣る建築、不適切な保全等が挙げられている。

水濡れおよび凍結損害

次の表は、損害についての2つの見方、すなわち住宅所有者保険100契約当たりの平均保険金請求件数（頻度）と、各保険金請求について支払われた平均金額（規模）を示したものである。

水濡れおよび凍結損害の頻度データは、吹雪やハリケーンのような異常災害が与える影響を示しており、2000年には最も多くの保険金請求がなされている。1998年から2002年の水漏れおよび凍結損害についての平均損害額データは、そのような請求における平均支払金額が着実に増加していることを示している。平均損害額は、損害の程度ならびに修理のために必要な労賃および材料費の影響を受ける。

住宅所有者保険における損害：1998～2002年¹

（単位ドル）

年	水濡れおよび凍結		住宅所有者保険の 損害合計	
	保険金請求の頻度 ²	保険金請求の規模 ³	保険金請求の頻度 ²	保険金請求の規模 ³
1998	1.87	2,577	10.17	3,234
1999	2.28	2,780	9.50	3,483
2000	2.43	3,137	8.87	3,877
2001	2.29	3,336	8.53	4,094
2002	1.85	3,646	7.44	4,228
平均 ⁴	2.15	3,098	8.89	3,752

・すべての危険に対する住宅所有者保険の発生損害額は、2001年の268億ドルから2002年には256億ドルに減少した。

¹ 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム保険を含まない。

² 100家屋/年（保険契約）当たりの保険金請求件数。

³ 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故年の発生保険金請求ごとの補償費用。

⁴ 加重平均。

出典：ISO

地震保険

標準的な住宅所有者保険は、地震による住宅建物および家財の損害を免責としている。地震保険は保険契約の「裏書条項」として、住宅所有者保険の追加的カバーとして販売されたり、また、カリフォルニア州その他の地震が多い州においては、別個の契約として販売されている。地震保険は地滑りや土石流をカバーせず、一般に建物および家財のそれぞれに対して10～15パーセントの免責が適用される。例えば、建物の保険金額が5万ドル、家財保険金額が2万5,000ドルの契約で、免責割合が10パーセントの場合、契約者は建物損害につき5,000ドル、家財損害につき2,500ドルを自己負担しなければならない。

カリフォルニア州で営業する保険会社は、州法によって、住宅所有者保険の契約者に地震保険を提供することを義務づけられている。契約者は地震保険の購入を見送ったり、または他の保険会社から購入することもできる。

- NFIP の有効契約数は、1985 年の約 200 万件から、2000 年には 440 万件へと倍増した。2002 年に契約数は 450 万件まで増加した。
- 2003 年 5 月までに、約 19,900 の地域が NFIP に参加している。その時点で、93 社の保険会社が NFIP の洪水保険を引き受けており、その内、95 % は WYO プログラムによるものである。平均付保金額は 146,861 ドルであり、平均保険料は 403 ドルであった。
- 保険金の支払件数は 2001 年に 40,681 件、ハリケーン・フロイドが東海岸に上陸した 1999 年に 36,678 件であったのに対して、2002 年には 20,899 件であった。平均保険金支払額は、2001 年の 29,676 ドルから 2002 年には 16,203 ドルに減少した。保険金支払総額は、史上 6 番目の保険損害を出した熱帯性暴風雨アリソンの発生した 2001 年の 12 億ドルから、3 億 3,900 万ドルに減少した。

国家洪水保険制度

1968 年、議会は税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、国家洪水保険制度（NFIP）を設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIP によって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。

1983 年にスタートした民間会社引受（WYO）プログラムは、保険業界と連邦保険局の協同事業であり、NFIP の枠内で運営される。WYO プログラムでは、参加した損害保険会社が自社ブランドで標準洪水保険契約を引き受け、サービスを提供することが認められている。保険会社は契約引受および保険金支払に対して補助を受け、また保険引受損失が生じた場合には連邦政府がその責任を負う。NFIP は平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支をまかなってきた。すなわち、もし広範囲に及ぶ災害がなければ、事業経費および洪水保険金は、連邦政府によって支払われるのではなく、洪水保険契約の保険料によってまかなわれるのである。

全米洪水保険プログラム：1980 年～2002 年

年	年末時点の有効契約数	年	年末時点の有効契約数
1980	2,103,851	1996	3,693,076
1985	2,016,785	1997	4,061,011
1990	2,477,861	1998	4,230,704
1991	2,532,713	1999	4,330,957
1992	2,623,406	2000	4,369,950
1993	2,828,558	2001	4,476,836
1994	3,040,198	2002	4,514,824
1995	3,476,829		

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

米国の洪水保険：2002年

州	NFIP 直受		WYO 引受		NFIP/WYO 合計	
	契約数	金額(千ドル)	契約数	金額(千ドル)	契約数	金額(千ドル)
アラバマ	4,245	476,099	35,554	4,544,589	39,799	5,020,688
アラスカ	175	22,216	2,370	333,763	2,545	355,979
アリゾナ	1,373	166,155	26,833	4,062,099	28,206	4,228,253
アーカンソー	1,442	106,909	12,860	1,019,865	14,302	1,126,774
カリフォルニア	18,258	2,907,198	252,598	41,419,096	270,856	44,326,293
コロラド	1,272	186,410	14,157	2,254,558	15,429	2,440,967
コネティカット	3,990	580,519	25,700	4,181,992	29,690	4,762,511
デラウェア	770	115,010	16,488	2,577,452	17,258	2,692,462
ワシントンD.C.	12	2,675	1,131	67,659	1,143	70,333
フロリダ	17,958	2,009,732	1,782,089	266,449,620	1,800,047	268,459,352
ジョージア	1,857	273,378	63,952	10,616,247	65,809	10,889,625
ハワイ	552	93,015	44,585	5,530,260	45,137	5,623,275
アイダホ	589	105,378	4,827	751,748	5,416	857,126
イリノイ	7,874	763,557	37,405	4,167,989	45,279	4,931,547
インディアナ	4,031	345,204	22,117	2,106,534	26,148	2,451,738
アイオワ	1,230	96,525	8,435	810,322	9,665	906,847
カンザス	2,213	192,309	8,144	807,380	10,357	999,689
ケンタッキー	1,813	140,628	18,547	1,651,622	20,360	1,792,250
ルイジアナ	23,811	1,734,793	351,819	44,598,626	375,630	46,333,419
メイン	838	125,890	6,077	796,599	6,915	922,489
メリーランド	2,480	287,009	48,630	6,022,769	51,110	6,309,777
マサチューセッツ	11,074	1,598,445	28,257	4,494,697	39,331	6,093,142
ミシガン	3,154	349,593	22,515	2,539,912	25,669	2,889,505
ミネソタ	1,023	95,726	7,676	974,765	8,699	1,070,491
ミシシッピ	1,730	147,601	40,333	4,437,842	42,063	4,585,442
ミズーリ	3,485	357,649	18,648	2,022,014	22,133	2,379,663
モンタナ	258	27,823	2,851	315,534	3,109	343,357
ネブラスカ	1,337	109,899	11,900	1,154,704	13,237	1,264,603
ネバダ	438	80,161	13,541	2,251,770	13,979	2,331,931
ニューハンプシャー	704	95,573	4,282	533,243	4,986	628,816
ニュージャージー	13,036	1,910,550	168,427	26,002,193	181,463	27,912,743
ニューメキシコ	669	67,865	11,196	1,145,256	11,865	1,213,121
ニューヨーク	13,256	1,883,436	82,908	13,177,399	96,164	15,060,835
ノースカロライナ	4,617	791,648	96,599	15,298,654	101,216	16,090,301
ノースダコタ	548	60,556	5,107	653,292	5,655	713,848
オハイオ	5,139	475,808	28,824	2,846,723	33,963	3,322,531
オクラホマ	2,392	220,698	12,084	1,226,429	14,476	1,447,128
オレゴン	1,682	259,567	24,487	3,701,662	26,169	3,961,228
ペンシルバニア	7,913	823,446	51,618	6,186,439	59,531	7,009,885
ロードアイランド	1,550	242,019	9,887	1,499,618	11,437	1,741,638
サウスカロライナ	1,026	191,331	136,439	24,100,857	137,465	24,292,188
サウスダコタ	381	33,773	2,600	287,248	2,981	321,022

(続く)

米国の洪水保険：2002年（続き）

州	NFIP 直受		WYO 引受		NFIP/WYO 合計	
	契約数	金額(千ドル)	契約数	金額(千ドル)	契約数	金額(千ドル)
テネシー	1,941	227,437	14,195	1,805,191	16,136	2,032,628
テキサス	20,446	1,344,053	439,016	70,385,297	459,462	71,729,350
ユタ	446	29,155	2,024	334,283	2,470	363,438
バーモント	473	50,886	2,416	269,337	2,889	320,224
バージニア	2,570	313,976	75,788	11,340,781	78,358	11,654,757
ワシントン	2,319	330,567	25,102	3,610,357	27,421	3,940,924
ウェストバージニア	3,806	207,655	16,059	1,273,909	19,865	1,481,564
ウィスコンシン	1,924	188,288	10,857	1,139,192	12,781	1,327,481
ワイオミング	191	19,971	1,728	235,866	1,919	255,837
グアム	267	24,080	28	3,831	295	27,911
プエルトリコ	1,109	38,356	44,860	3,176,400	45,969	3,214,756
バージン諸島	378	57,779	2,026	230,384	2,404	288,163
合計 ¹	208,070	23,386,068	4,137,644	574,315,681	4,406,664	636,812,114

¹ 太平洋の信託統治領を含む。NFIP / WYOの合計には、州を特定できない保険契約を含む。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

企業保険種目

一般的に、個人保険種目部門が個人を対象に保険商品を提供するのに対して、損害保険業における企業保険種目部門は、企業を対象に保険商品を提供する。しかし、企業種目と個人種目の間の区分が明確なわけではない。企業保険の側に含まれるインランド・マリーン保険でも、高価な宝石、芸術品等、その評価額が標準的な住宅所有者保険の通常の引受限度額を超える個人財産を担保する場合がある。

なお、企業自動車保険の統計は、本章の自動車保険の節で紹介されていることに留意されたい。

企業保険種目における主要保険会社：2002年

会社 / グループ	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア ² (%)
American International Group Inc.	17,963,687	8.84
Zurich/Farmers Group	13,124,260	6.46
Travelers Property Casualty Group	8,902,870	4.38
CNA Insurance Companies	7,724,861	3.80
Liberty Mutual Insurance Cos.	7,535,258	3.71
St. Paul Companies	6,493,644	3.19
Chubb Group of Insurance Cos.	6,309,646	3.10
Hartford Insurance Group	5,938,923	2.92
State Comp. Ins. Fund of CA	5,492,547	2.70
ACE INA Group	4,660,588	2.29

¹ 再保険前。

² 州基金を含む。

出典：A.M.ベスト社

労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、企業保険における最大の種目であり、傷害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、休業損害および業務上災害による死亡者の扶養家族への死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。

1980年代末から、急騰する保険金支払いコストを抑制するため、多くの州で改革がなされた。新しい法律によって、労働者災害の医療コストを管理し、治療プランおよび職場復帰プロセスを調整・監督することの自由度が高まった。また、より高額な免責額の設定が認められたことで、雇用主の安全意識が高まった。さらに、不正請求の防止がますます強調されるようになった。また、残余市場の改革実行によって、ある州では競争が促進され、またある州では雇用主に安全記録の改善を促す強いインセンティブが与えられた。

労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースのリザルトは、支払額とその年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースのリザルトは、当該年に発生した損害のみを算入している。そのため、ある一定時点における業界の成績をより正確に示すことになる。

労働者災害補償保険：1993年～2003年

年	正味計上保険料 ¹		コンバインド・レシオ ²			
	(千ドル)	増率(%)	暦年ベース	変化率 (ポイント)	事故発生年 ベース	変化率 (ポイント)
1993	34,261,902	NA	109.5	NA	95	-5
1994	32,708,295	-4.5	101.6	-7.9	97	2
1995	29,538,099	-9.7	99.5	-2.1	102	5
1996	27,714,978	-6.2	102.4	2.9	107	5
1997	26,512,477	-4.3	103.7	1.3	121	14
1998	25,683,152	-3.1	111.2	7.5	129	8
1999	24,607,094	-4.2	118.5	7.3	137	8
2000	28,136,827	14.3	120.8	2.3	133	-4
2001	31,373,045	11.5	120.9	0.1	125	8
2002	36,518,864	16.4	112.2	-8.7	107	18

¹ 再保険取引後、州基金を含む。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社、全米労災保険協議会

一般賠償責任保険：1993年～2002年¹

一般賠償責任保険合計

年	正味計上保険料 ²		年	正味計上保険料 ²	
	(千ドル)	増率(%)		(千ドル)	増率(%)
1993	17,839,265	NA	1998	19,022,614	-5.4
1994	18,895,936	5.9	1999	18,765,484	-1.4
1995	18,647,066	-1.3	2000	19,923,437	6.2
1996	19,618,275	5.2	2001	21,891,006	9.9
1997	20,115,426	2.5	2002	30,886,436	41.1

製造物責任保険

年	正味計上保険料 ²		コンバインド・レシオ ³	変化率(ポイント)
	(千ドル)	増率(%)		
1993	1,859,068	NA	211.9	NA
1994	1,992,877	7.2	131.4	-80.5
1995	1,763,833	-11.5	189.5	58.1
1996	1,837,539	4.2	179.1	-10.4
1997	1,745,788	-5.0	131.9	-47.2
1998	1,607,661	-7.9	138.8	6.9
1999	1,580,537	-1.7	156.4	17.6
2000	1,415,353	-10.5	133.3	-23.1
2001	2,018,399	42.6	215.5	82.2
2002	1,775,526	-12.0	355.3	139.8

その他賠償責任保険

1993	15,980,197	NA	123.1	NA
1994	16,903,059	5.8	123.6	0.5
1995	16,883,233	-0.1	138.6	15.0
1996	17,780,736	5.3	117.6	-21.0
1997	18,369,638	3.3	108.5	-9.1
1998	17,414,953	-5.2	112.3	3.8
1999	17,184,947	-1.3	104.5	-7.8
2000	18,508,084	7.7	110.3	5.8
2001	19,872,607	7.4	122.3	12.0
2002	29,110,910	46.5	124.2	1.9

¹ 製造物、完成した作業、施設構内での操業、エレベーターならびに独立請負人が原因となって生じた身体障害および財物損害に起因する企業の賠償責任リスクをカバーするものである。

² 再保険取引後、州基金を含む。

³ 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

企業総合保険：1993年～2002年¹

合計

年	正味計上保険料 ² (千ドル)	増率(%)	年	正味計上保険料 ² (千ドル)	増率(%)
1993	17,310,032	NA	1998	18,974,724	0.1
1994	17,812,568	2.9	1999	18,931,705	-0.2
1995	18,844,100	5.8	2000	19,817,521	4.7
1996	18,919,498	0.4	2001	22,209,904	12.1
1997	18,954,340	0.2	2002	25,384,084	14.3

賠償責任部分を除く

年	正味計上保険料 ² (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ³	変化率(ポイント)
1993	9,131,556	NA	104.3	NA
1994	9,014,775	-1.3	120.3	16.0
1995	9,652,784	7.1	106.2	-14.1
1996	9,805,453	1.6	116.8	10.6
1997	10,030,339	2.3	113.6	-3.2
1998	10,247,652	2.2	115.3	1.7
1999	10,301,247	0.5	122.4	7.1
2000	11,544,238	12.1	115.0	-7.4
2001	12,965,975	12.3	117.0	2.0
2002	15,152,314	16.9	97.2	-19.8

賠償責任部分

1993	8,178,476	NA	128.9	NA
1994	8,797,793	7.6	117.2	-11.7
1995	9,191,316	4.5	119.0	1.8
1996	9,114,045	-0.8	119.8	0.8
1997	8,924,001	-2.1	108.5	-11.3
1998	8,727,072	-2.2	125.0	16.5
1999	8,630,458	-1.1	113.1	-11.9
2000	8,273,283	-4.1	115.0	1.9
2001	9,243,929	11.7	120.8	5.8
2002	10,231,770	10.7	116.2	-4.6

¹ 財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険。

² 再保険取引後、州基金を含む。

³ 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

農業者総合保険

農業者総合保険は、多種類の列挙された危険および賠償責任から、農業者および牧場所有者を守り、納屋、畜舎、その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

農業者総合保険：1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	1,090,416	NA	113.4	NA
1994	1,143,699	4.9	108.7	-4.7
1995	1,213,917	6.1	110.5	1.8
1996	1,259,745	3.8	122.6	12.1
1997	1,371,966	8.9	107.8	-14.8
1998	1,434,762	4.6	116.0	8.2
1999	1,459,908	1.8	111.9	-4.1
2000	1,531,091	4.9	109.6	-2.3
2001	1,633,742	6.7	113.8	4.2
2002	1,785,074	9.3	107.6	-6.2

¹ 再保険取引後、州基金を含む。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対し、医師および他の医療従事者をカバーするものである。

医療過誤保険：1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	4,529,619	NA	108.0	NA
1994	4,907,888	8.4	96.4	-11.6
1995	4,815,645	-1.9	99.8	3.4
1996	4,957,681	2.9	106.6	6.8
1997	4,896,875	-1.2	107.9	1.3
1998	5,149,890	5.2	115.7	7.8
1999	5,108,061	-0.8	129.7	14.0
2000	5,588,256	9.4	133.8	4.1
2001	6,073,620	8.7	154.2	20.4
2002	7,043,043	16.0	140.8	-13.4

¹ 再保険取引後、州基金を含む。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害を補償するものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。

雑危険保険は、一般に、火災保険に付帯して購入される財物保険で、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーが含まれる。

火災保険：1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	4,549,233	NA	105.9	NA
1994	5,053,335	11.1	106.6	0.7
1995	5,176,272	2.4	104.8	-1.8
1996	5,293,607	2.3	94.2	-10.6
1997	4,919,750	-7.1	97.1	2.9
1998	4,739,214	-3.7	107.7	10.6
1999	4,646,538	-2.0	106.8	-0.9
2000	4,631,987	-0.3	113.7	6.9
2001	4,889,024	5.5	118.0	4.3
2002	7,134,388	45.9	87.1	-30.9

¹ 再保険取引後、州基金を含む

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

雑危険保険：1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	2,375,172	NA	114.4	NA
1994	2,687,488	13.1	112.7	-1.7
1995	2,902,406	8.0	119.9	7.2
1996	2,976,456	2.6	117.2	-2.7
1997	2,943,426	-1.1	104.0	-13.2
1998	2,932,840	-0.4	117.8	13.8
1999	2,764,097	-5.8	124.0	6.2
2000	2,904,158	5.1	116.0	-8.0
2001	3,728,853	28.4	152.1	36.1
2002	4,766,498	27.8	83.5	-68.6

¹ 再保険取引後、州基金を含む

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

インランド・マリーンおよびオーシャン・マリーン保険

インランド・マリーン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。

オーシャン・マリーン保険は、あらゆるタイプの船舶が対象であり、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

インランド・マリーン保険：1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	4,607,924	NA	100.9	NA
1994	4,954,845	7.5	100.8	-0.1
1995	5,167,923	4.3	91.9	-8.9
1996	5,535,918	7.1	97.3	5.4
1997	5,674,801	2.5	95.7	-1.6
1998	6,766,137	19.2	97.1	1.4
1999	5,985,460	-11.5	101.9	4.8
2000	6,399,254	6.9	92.9	-9.0
2001	6,571,628	2.7	100.3	7.4
2002	7,037,266	7.1	83.9	-16.4

¹ 再保険取引後、州基金を含む

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

オーシャン・マリーン保険：1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	1,532,173	NA	109.5	NA
1994	1,813,477	18.4	107.9	-1.6
1995	1,946,493	7.3	92.4	-15.5
1996	2,001,409	2.8	89.6	-2.8
1997	1,894,564	-5.3	102.0	12.4
1998	1,838,820	-2.9	110.4	8.4
1999	1,722,037	-6.4	115.5	5.1
2000	1,715,824	-0.4	107.2	-8.3
2001	1,952,102	13.8	102.2	-5.0
2002	2,410,751	23.5	99.9	-2.3

¹ 再保険取引後、州基金を含む

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかつた場合などに、その金銭的補償を提供するものである。保証は通常、あるプロジェクトを遂行することを契約した請負業者が購入する。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。

身元保証 (fidelity bonds) は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

保証 (surety bonds) : 1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	2,157,784	NA	84.7	NA
1994	2,356,396	9.2	91.5	6.8
1995	2,527,591	7.3	88.2	-3.3
1996	2,609,734	3.2	84.1	-4.1
1997	2,749,380	5.4	82.7	-1.4
1998	2,880,559	-3.2	84.2	1.5
1999	3,251,838	4.8	83.8	-0.4
2000	3,332,166	12.9	86.7	2.9
2001	3,059,636	-8.2	122.7	31.0
2002	3,287,860	7.5	117.0	-5.7

¹ 再保険取引後、州基金を含む

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

身元保証 (fidelity bonds) : 1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	894,471	NA	75.8	NA
1994	906,430	1.3	75.7	-0.1
1995	925,585	2.1	73.0	-2.7
1996	915,888	-1.0	86.2	13.2
1997	660,255	-27.9	98.9	12.7
1998	772,637	17.0	111.9	13.0
1999	764,855	-1.0	98.6	-13.3
2000	805,011	5.3	94.3	-4.3
2001	860,082	6.8	92.4	-1.9
2002	1,015,682	18.1	105.1	12.7

¹ 再保険取引後、州基金を含む

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をてん補する。

ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりてん補される設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備である。

盗難保険：1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	115,297	NA	68.2	NA
1994	127,465	10.6	60.2	-8.0
1995	124,424	-2.4	59.2	-1.0
1996	124,279	-0.1	63.4	4.2
1997	135,351	8.9	62.9	-0.5
1998	107,966	-20.2	61.3	-1.6
1999	110,546	2.4	82.2	20.9
2000	115,425	4.4	70.5	-11.7
2001	120,861	4.7	71.4	0.9
2002	112,236	-7.1	53.2	-18.2

¹ 再保険取引後、州基金を含む

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

ボイラ・機械保険：1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	765,558	NA	100.9	NA
1994	827,268	8.1	94.0	-6.9
1995	823,117	-0.5	92.1	-1.9
1996	848,214	3.0	90.3	-1.8
1997	858,566	1.2	90.2	-0.1
1998	774,283	-9.8	104.2	14.0
1999	746,521	-3.6	117.0	12.8
2000	968,018	29.7	94.8	-22.2
2001	1,078,635	11.4	90.7	-4.1
2002	1,410,205	30.7	74.4	-16.3

¹ 再保険取引後、州基金を含む

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社

農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場が供給する農産物電害保険で、カバー対象は電災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援するオールリスク型（総合保険）で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引受ける。

農産物電害保険：1993年～2002年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1993	486,956	15.1	81	-29
1994	519,364	6.7	87	6
1995	531,409	2.3	58	-29
1996	630,966	18.7	72	14
1997	594,464	-5.8	57	-15
1998	576,464	-3.0	83	26
1999	508,108	-11.9	76	-7
2000	468,405	-7.8	68	-8
2001	433,743	-7.4	69	1
2002	405,003	-6.6	70	1

¹ 再保険取引後、農産物電害保険の全契約者の合計。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：全国農産物保険サービス協会

世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった自然災害のような異常災害から、暴動や人工衛星の故障のような人為的災害まで多岐にわたる。米国外では自然災害による損害には、付保されていない事が比較的多い。

世界の高額付保損害上位20：2002年¹（単位百万ドル）

順位	発生日	発生場所	災害	付保損害額
1	8月6日	ヨーロッパ	激しい洪水	2,500
2	4月27日	米国	竜巻を伴う春嵐	1,675
3	10月26日	ヨーロッパ	暴風雨ジャネット	845
4	7月31日	ヨーロッパ	降雨による激しい洪水	700
5	9月21日	カリブ海、米国	ハリケーン・リリー	650
6	9月14日	カリブ海、メキシコ、 米国、その他	熱帯性暴風雨イシドール	474
7	11月9日	米国	竜巻、嵐、雨、雹	460
8	9月8日	フランス	大雨による洪水	398
9	12月4日	米国	冬嵐	360
10	1月30日	米国	冬嵐	300
11	2月26日	ドイツ、 イギリス	冬嵐アンナ	300
12	11月26日	カザフスタン、 宇宙空間	アストラ 1K 衛星の打ち上げ失敗	290
13	12月14日	米国	竜巻、雹	270
14	3月8日	米国	嵐、竜巻、雹	210
15	9月20日	米国	竜巻；最大風速 200 キロ / 時	175
16	4月24日	米国	強風、雹、竜巻	165
17	6月10日	米国	雹、強風、竜巻	160
18	2月19日	メキシコ	製鋼所における爆発	NA
19	10月1日	日本	豪華クルーズ船ダイヤモンド・プリンセスの船内火災	NA
20	11月11日	スリランカ	コンテナ船ハンジン・ペンシルバニアの船内火災	NA

¹ 賠償、生命損害を除く財物、事業中断損害。

NA = データ入手不能

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所で示された数字と相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社、Sigma 第 2/2003 号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO。

世界の高額付保損害上位10：1970年～2002年（2003年2月現在）¹（単位百万ドル）

順位	発生日	国	災害	付保損害額 （2002年価格） ²
1	1992年8月23日	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュー	20,511
1	2001年9月11日	米国	世界貿易センタービル、 ペンタゴン（国防総省） その他の建物へのテロ攻撃	19,301 ³
3	1994年1月17日	米国	ノースリッジ地震	16,989
4	1991年9月27日	日本	台風ミレイユ	7,456
5	1990年1月25日	フランス、英国、その他	冬嵐ダリア	6,321
6	1999年12月25日	フランス、スイス、その他	冬嵐ローサー	6,263
7	1989年9月15日	プエルトリコ、米国、その他	ハリケーン・ヒューゴ	6,087
8	1987年10月15日	フランス、英国、その他	嵐、洪水	4,749
9	1990年2月25日	西ノ中央ヨーロッパ	冬嵐ビビアン	4,393
10	1999年9月22日	日本	台風バート（台風18号）	4,362

¹ 賠償、生命損害を除く財物、業務中断損害。

² スイス再保険会社により、2002年価格に調整済み。

³ ISOと米国保険情報協会により、206億ドルに更新済み。

出典：スイス再保険会社、Sigma第2/2003号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO。

米国における主な大規模異常災害：2002年（単位百万ドル）

発生日	州	災害	推定付保損害額
1月	OK、OH その他5州	冬嵐	265
		第1四半期	615
4月27～ 5月3日	AR、GA、IL、IN、KS、KY、MD、MO、 MS、NC、NY、OH、PA、TN、TX、VA、WV	竜巻、雷雨	700
6月23～28日	AZ	山火事	120
		第2四半期	2,790
9月26日	LA、MS、AL、FL	熱帯性暴風雨イシドール	165
		第3四半期	715
10月3日	LA、MS	ハリケーン・リリー	430
11月9～10日	AL、GA、KY、MS、OH、PA、TN	竜巻、雷雨、風、雹	520
11月16～17日	CT、MA、NY、RI	冬嵐	35
12月4～5日	NC、SC、NY、PA、VA	雪、氷	360
12月14～19日	AR、CA、KS、LA、MO、MS、NV、OR	風、雷雨	270
12月23～25日	AL、FL、GA、LA、MS、NC、TX	風、雷雨	115
		第4四半期	1730
		通年	5,850 ¹

¹ 19の個別災害を含む。

注：1災害あたりの付保損害額が2,500万ドル以上となる異常災害には、ISOの一部門である財物保険クレームサービスが通し番号をつけている。この表には、特に重大な異常災害のみを記載しているが、四半期の合計には、これ以外の異常災害を含む。

出典：ISO

米国における異常災害

ISOは、付保損害額が2,500万ドル以上で、多数の保険契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を、異常災害として定義している。

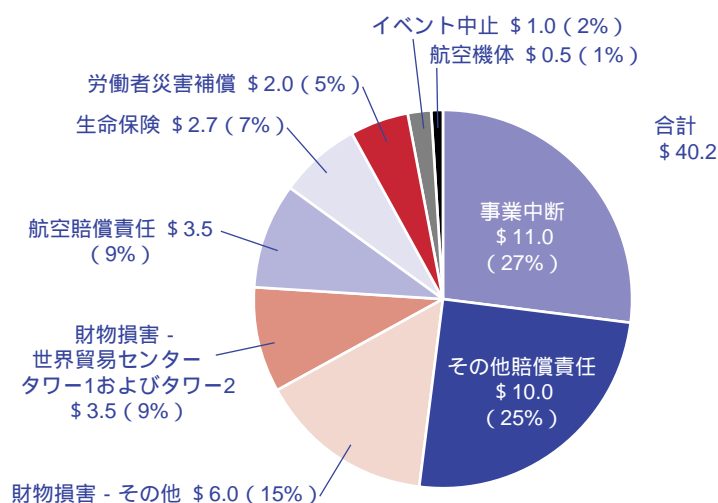
ISOの推計は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、休業損害、および追加的生活費をカバーする、個人保険および企業保険によって支払われる総支払保険金を反映している。損害調査費は推計から除外されている。

2001年9月11日 世界貿易センタービルの損害

行政当局による詳細な調査によると、ニューヨーク、ワシントン、ペンシルバニアにおける9月11日の同時多発テロにより、ハイジャック犯19人を除いて合計2,976人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による付保損害総額は約400億ドルとみられ、この日以前に発生した米国における最悪の異常災害であるハリケーン・アンドリューによる損害額の約3倍に相当する。

ISOは、財物損害額を203億ドルと推計した。この額には、企業に対する直接的な損害や、マンハッタン島南部で歩行者と車両の通行が禁止されたことによって、同地区に所在する多くの企業が一時的に休業せざるを得なかったために生じた事業所得損失に対する支払保険金が含まれている。保険金請求に関する訴訟等のために、この災害による費用の全体像がより完全に浮かび上がってくるまでには何ヶ月も掛かるかもしれない。

2001年9月11日の同時多発テロによる保険業界の損害額推計¹（単位十億ドル）



¹ 2002年9月現在。

出典：モルガン・スタンレー、米国保険情報協会

米国の高額異常災害損害上位 10

順位	発生日月	災害	付保損害額（単位百万ドル）	
			発生時価格	2002年価格 ¹
1	2001年9月	世界貿易センタービル、ペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃 ²	20,300.0	20,620.9
2	1992年8月	ハリケーン・アンドリュー	15,500.0	19,874.9
3	1994年1月	カリフォルニア州ノースリッジ地震	12,500.0	15,173.8
4	1989年9月	ハリケーン・ヒューゴ	4,195.0	6,086.1
5	1998年9月	ハリケーン・ジョージ	2,900.0	3,200.7
6	2001年6月	熱帯性暴風雨アリソン	2,500.0	2,539.5
7	1995年10月	ハリケーン・オパール	2,100.0	2,478.9
8	1999年9月	ハリケーン・フロイド	1,960.0	2,116.5
9	1993年3月	20州の嵐	1,750.0	2,178.7
10	1991年10月	カリフォルニア州オークランドの火災	1,700.0	2,245.4

¹ 米国保険情報協会によって2002年価格に調整済。

² 財物カバーのみ。

出典：ISO、米国保険情報協会

米国異常災害の付保損害額：1993年～2002年¹（単位百万ドル）

・従来、米国の異常災害損害の史上最悪の年は、ハリケーン・アンドリュー、イニキ、およびロサンゼルス暴動が起きた1992年であったが、世界貿易センタービル/ペンタゴン（国防総省）攻撃によって2001年の損害は281億ドルに達し、1992年の230億ドルを発生時価格で上回った。

しかし、インフレ調整後では、1992年は2001年よりも悪く295億ドルであった。

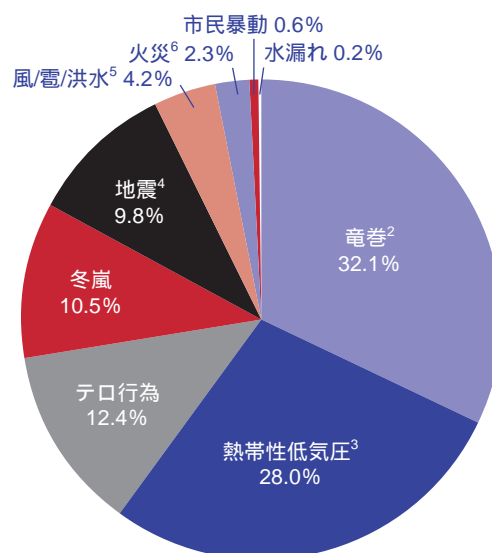
年	異常災害発生件数	保険金請求件数 （単位百万件）	発生時価格	
			発生時価格	2002年価格 ²
1993	36	1.2	5,620	6,997
1994	38	2.5	17,010	20,648
1995	34	2.7	8,320	9,821
1996	41	3.9	7,370	8,450
1997*	25	1.6	2,600	2,914
1998	37	3.5	10,070	11,114
1999	27	3.3	8,340	9,006
2000	24	1.4	4,600	4,806
2001	20	1.6	28,100	28,544
2002	25	1.8	5,850	5,850

¹ 1993年～1996年は、付保損害額が500万ドル以上の異常災害について集計。1997年～2002年は、損害額が2,500万ドル以上の異常災害について集計。

² 米国保険情報協会により2002年価格に調整済み。

* 1997年は、ISOが異常災害の定義の価格基準を500万ドルから2,500万ドルに引き上げた最初の年である（脚注を参照）。主にこの再分類により、異常災害の数は1996年の41件から1997年には25件に減少した。

出典：ISO、米国保険情報協会

損害原因別異常災害損害額比率（インフレ調整済）：1983年～2002年¹

¹ 2002年価格で、2,500万ドル以上の財物付保損害が生じた全ての災害について集計した。ISOによりインフレ調整済。

² 雪害を除く。

³ ハリケーンと熱帯性暴風雨を含む。

⁴ 火山噴火や他の地表変動等の地質学的現象を含む。

⁵ 国家洪水保険制度によって補償される洪水損害は除く。

⁶ 原野の火災を含む。

出典：ISO

ハリケーン

ハリケーンは、熱帯性低気圧のことである。ハリケーンの風は、ミリバール（mb）または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンは、風速（mile per hour）および波高（feet）を反映した、1から5段階のサファーク・シンプソン・スケールにより分類される。

ハリケーンのサファーク・シンプソン分類法

カテゴリー	風速	気圧	波高	損害
1	74-95mph	980mb 超	4-5ft.	軽（Light）
2	96-110mph	965-979mb	6-8ft.	中（Moderate）
3	111-130mph	945-964mb	9-12ft.	大（Extensive）
4	131-155mph	920-944mb	13-18ft.	極大（Extreme）
5	155mph 超	920mb 未満	18ft.超	大災害（Catastrophic）

米国におけるハリケーンと死亡者数：1983年～2002年

ハリケーンとして				ハリケーンとして			
年	米国に上陸した件数	件数	死亡者数 ¹	年	米国に上陸した件数	件数	死亡者数 ¹
1983	1	2	22	1993	1	1	3
1984	1	5	4	1994	0	1	8
1985	6	6	30	1995	3	3	29
1986	2	4	9	1996	2	3	59
1987	1	1	0	1997	1	1	6
1988	1	2	1	1998	3	10	23
1989	3	6	56	1999	2	8	60
1990	0	1	0	2000	0	8	4
1991	1	1	18	2001	0	9	42 ²
1992	1	4	27	2002	1	4	5

¹ ハリケーン風力未満の強風によるものを含む。

² 熱帯性暴風雨アリソンによる死者を含む。

出典：米国商務省、全米海洋気象局、国立ハリケーンセンター、ISO 提供のデータから米国保険情報協会が作成。

2002年における大西洋のハリケーン

2002年のハリケーン・シーズンには、熱帯性暴風雨が大西洋海盆で12件発生し、そのうちグスタフ、イザドール、カイル、リリーの4件がハリケーンに発達した。9月は、暴風雨の発生が史上最も活発で、命名された暴風雨が8件発生した。2002年のハリケーン4件はすべて9月に発生している。

熱帯性暴風雨として9月10日にノースカロライナ州ハッテラス岬を襲ったグスタフは、9月11日にカテゴリー1のハリケーンとなったが、シーズン中の最初のハリケーンの発生としては1941年以来最も遅いものであった。ハリケーン・グスタフは、1名の死者を出したものの、被害は小規模であった。

イザドールは9月19日にハリケーンとなり、カテゴリー1のハリケーンとしてキューバを襲い、カテゴリー3のハリケーンとしてユカタン半島を襲った。熱帯性暴風雨に力を弱めたイザドールは、ルイジアナ沿岸、グランドアイルのすぐ西に上陸し集中豪雨をもたらした。3名が溺死、また木が車に倒れ1名が死亡した。イザドールは165万ドルの付保損害をもたらした。

史上第3番目に長い22日間続いた大西洋ハリケーンのカイルは、バミューダ周辺で発達し、9月26日にカテゴリー1のハリケーンになった。10月11日には弱い熱帯性暴風雨となってサウスカロライナ州を襲った。

この年のシーズン中最大の被害をもたらしたハリケーン・リリーは、9月23日に熱帯性暴風雨として発生し、10月1日にはカテゴリー2のハリケーンとしてキューバを襲った。カテゴリー1と2の中間のハリケーンとしてルイジアナ沿岸中部を襲い、米国本土を襲ったハリケーンとしては1999年のイレーン以来であった。リリーによって米国で1名が死亡し、4億3千万ドルの付保損害が生じた。

米国の高額ハリケーン損害上位10（単位百万ドル）

順位	発生日	場所	ハリケーン名	推定付保損害額	
				発生時価格	2002年価格 ¹
1	1992年8月23～24、 25～26日	FL、LA、MS	アンドリュー ²	15,500.0	19,874.9
2	1989年9月17～18、 21～22日	米領バージン諸島、 PR、GA、SC、NC、VA	ヒューゴ	4,195.0	6,086.1
3	1998年9月21～28日	PR、米領バージン諸島、 AL、FL、LA、MS	ジョージ	2,900.0	3,200.7
4	1995年10月4日	FL、AL、GA、NC、SC、TN	オパール	2,100.0	2,478.9
5	1999年9月14～17日	NC、NJ、VA、FL、SC、PA、 その他10州	フロイド	1,960.0	2,116.5
6	1992年9月11日	ハワイ州カウアイ島 およびオアフ島	イニキ	1,600.0	2,051.6
7	1996年9月5日	NC、SC、VA、MD、WV、PA、OH	フラン	1,600.0	1,834.5
8	1995年9月15～16日	PR、米領バージン諸島	マリリン	875.0	1,032.9
9	1979年9月12～14日	MS、AL、FL、LA、TN、KY、 WV、OH、PA、NY	フレデリック	752.5	1,864.7
10	1983年8月17～20日	TX	アリシア	675.5	1,220.1

¹ 米国保険情報協会により2002年価格に調整済。

² 全米ハリケーン・センターは2002年にハリケーン・アンドリューをカテゴリー5のハリケーンに格上げした。

出典：1983年以前のデータは米国保険協会、1984年以降はISOにより提供された推計に基づき、米国保険情報協会が作成。

竜巻

全米海洋気象局によると、竜巻は、雷をともなう嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。

米国においては、年平均で1,000件の竜巻が報告され、80人の死者および約1,500人の負傷者を出している。竜巻の強度は、藤田スケールによって測られる。

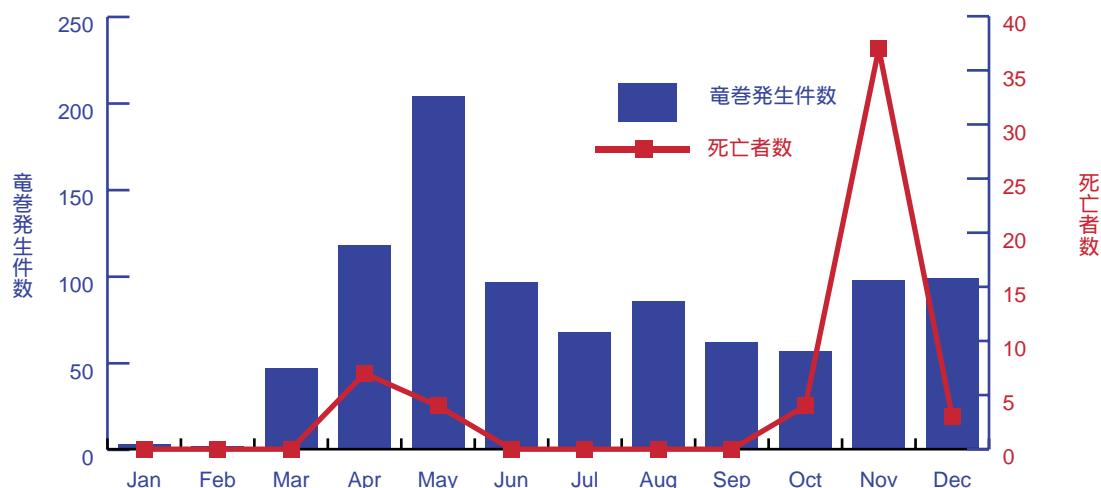
竜巻の藤田スケール分類法

カテゴリー	損害	風速	カテゴリー	損害	風速
F-0	軽 (Light)	72mph まで	F-3	激 (Severe)	158-206mph
F-1	中 (Moderate)	73-112mph	F-4	壊滅的 (Devastating)	207-260mph
F-2	大 (Considerable)	113-157mph	F-5	驚異的 (Incredible)	261-318mph

出典：米国商務省、全米海洋気象局

竜巻が発生しやすい気象条件は、冬の終わりから早春にかけて南東部の州によく見られる。4月までは南部と中部の太平原地帯の州において、そして、春の終わりから夏の初めにかけては北部の大平原地帯の州において、竜巻が最も頻繁に発生する。

月別竜巻発生件数および死亡者数：2002年



出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

米国の高額竜巻損害上位10¹（単位百万ドル）

順位	発生日	州	推定付保損害額	
			発生時価格	2002年価格 ²
1	2001年4月6日～12日	IL、KS、MO、NE、PA、TXその他10州	2,200.0	2,234.8
2	1999年5月3～7日	GA、KS、OK、TN、TXその他13州	1,485.0	1,603.6
3	1974年4月2～5日	AL、AR、GA、IL、IN、KY、MI、MS、NC、OH、OK、SC、TN、TX、VA、VW	430.6	1,571.3
4	2003年5月2～11日	GA、IL、MO、NE、NC、OK、TNその他11州	1,550.0	1,550.0
5	1979年4月10～17日	AL、AR、GA、IL、IN、KS、LA、MO、MS、OK、TN、TX	239.9	594.5
6	2002年11月10日	AL、GA、KY、MS、OH、PA、TN	520.0	520.0
7	1966年6月8日	カンザス北東部	58.0	322.0
8	1975年5月6～9日	AR、IA、LA、MO、MS、NE、TX	80.6	269.5
9	1970年5月11～12日	テキサス・パンハンドル地域（ラボック市）	50.0	231.8
10	1990年8月28日～30日	GA、IL、IN、KY、NY、TN	160.0	220.2

¹ この表は全米海洋気象局（NOAA）とISOのデータを組み合わせて作成されたものである。NOAAのデータには付保損害、非付保損害双方が含まれている。ISOのデータは付保損害のみであるが、竜巻による損害と、同時に生じた他の危険に起因する損害とが区別されていない。竜巻の発生する気象条件の下では、竜巻より軽度の強風、雷を伴う激しい嵐、雷や洪水も発生する。ある気象パターンが一定時間以上継続したことによる損害で、その損害額が2,500万ドルを超える場合、保険者はその損害を異常災害としてカウントする。そのため、2002年価格で1位、4位、6位にランクされている出来事はNOAAの竜巻データには含まれていない。

² 米国保険情報協会により、2002年価格に調整済。

出典：全米海洋気象局、米国商務省、ISOおよび米国保険情報協会

1993年から2002年までの10年間に、年平均1,172件の竜巻が発生した。その前の1983年から1992年までの10年間では、1年あたり906件の竜巻が発生した。この数の増加は、竜巻を観測する能力の向上を反映したものであろう。

州別竜巻発生件数および死亡者数：2002年

州	件数	死亡者数	州	件数	死亡者数
アラバマ	37	13	モンタナ	11	0
アラスカ	0	0	ネブラスカ	27	0
アリゾナ	0	0	ネバダ	1	0
アーカンソー	35	1	ニューハンプシャー	0	0
カリフォルニア	3	0	ニュージャージー	0	0
コロラド	25	0	ニューメキシコ	3	0
コネティカット	4	0	ニューヨーク	14	0
デラウェア	0	0	ノースカロライナ	11	0
ワシントンD.C.	0	0	ノースダコタ	17	0
フロリダ	43	0	オハイオ	26	5
ジョージア	24	0	オクラホマ	18	0
ハワイ	1	0	オレゴン	2	0
アイダホ	0	0	ペンシルバニア	16	1
イリノイ	37	4	プエルトリコ	1	0
インディアナ	15	0	ロードアイランド	0	0
アイオワ	34	0	サウスカロライナ	13	0
カンザス	96	0	サウスダコタ	12	0
ケンタッキー	15	1	テネシー	29	17
ルイジアナ	33	2	テキサス	174	3
メイン	3	0	ユタ	4	0
メリーランド	15	3	バーモント	2	0
マサチューセッツ	1	0	バージニア	7	0
ミシガン	12	0	ワシントン	0	0
ミネソタ	34	0	ウェストバージニア	1	0
ミシシッピ	29	1	ウィスコンシン	26	0
ミズーリ	28	4	ワイオミング	8	0
			合計 ¹	947	55

¹ 竜巻の合計件数は、州境をまたがって通過する竜巻を重複して算入し、さらにプエルトリコも含んでいるため、次ページの表中の米国会計数字より多くなっている。

米国における竜巻発生件数および死亡者数：1983年～2002年¹

年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数
1983	931	34	1990	1,133	53	1997	1,148	67
1984	907	122	1991	1,132	39	1998	1,424	130
1985	684	94	1992	1,297	39	1999	1,345	94
1986	765	15	1993	1,173	33	2000	1,071	40
1987	656	59	1994	1,082	69	2001	1,213	40
1988	702	32	1995	1,234	30	2002	941	55
1989	856	50	1996	1,173	25			

¹ 州境をまたがって通過する竜巻を重複算入しない。1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

地震

1900年以来、地震は39の州で発生し、損害は全50州で発生した。毎年およそ5,000回の体感地震がある。米国史上最大の異常災害の1つに、1906年のサンフランシスコ地震火災（マグニチュード7.7）があり、全米地球物理学データセンターによると、地震による直接損害は2,400万ドル、火災損害は5億ドルであった。2002年価格では、合計損害額は約100億ドルとなる。

米国の高額地震損害上位10（単位百万ドル）

順位	年	場所	マグニチュード	推定付保損害額 ¹	
				発生時価格	2002年価格 ²
1	1994	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	13-20,000	16-24,000
2	1989	サンフランシスコ湾岸地域；カリフォルニア州 ロマ・プリエタ	6.9	7,000	10,156
3	1971	カリフォルニア州サンフェルナンド	6.5	553	2,456
4	1964	アラスカ州および米国西海岸（アラスカ州アン カレッジ周辺の地震から発生した津波被害）	9.2	500	2,902
5	1987	南カリフォルニア；主としてロサンゼルス/ パサデナ/ウィッチャー地域	5.9	358	567
6	1992	南カリフォルニア； ランダース、ジョシュアツリー、ビッグベア	7.6	92	118
7	1992	北カリフォルニア沿岸；ペトロリア、ユーレカ	7.1	66	85
8	1952	カリフォルニア州カーン郡	7.5	60	407
9	1933	カリフォルニア州ロングビーチ	6.3	40	554
10	1983	カリフォルニア州中部；コーリング	6.4	31	56

¹ 付保損害および無保険の損害を含む。

² 米国保険情報協会により2002年価格に調整済。

出典：米国内務省、米国地質調査所、米国保険情報協会

火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅に進展してきている。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により相殺された。

居住用建物について報告された火災の原因の5分の1は調理で、死亡原因の15%はタバコの火の不始末である。

米国の火災損害：1993年～2002年¹

年	財産損害額(百万ドル)	人口1人当たり損害額(ドル)
1993	11,331	43.96
1994	12,778	49.08
1995	11,887	45.23
1996	12,544	47.29
1997	12,940	48.32
1998	11,510	45.59
1999	12,428	45.58
2000	13,457	47.68
2001	17,118 ²	60.00
2002	15,540	53.89

- ・2002年の火災による財産損害の合計額155億ドルのうち、住宅所有者保険に関連する支払保険金(FAIRプランを含む)が57%を占めた。
- ・企業総合保険と企業火災保険に関連する支払いは、それぞれ22%、21%を占めた。

¹ FAIRプランによる支払および無保険の損害を含む。

² テロに関連する付保火災損害は含まない。

出典：ISO、米国保険情報協会

建物火災：1993年～2002年¹

年	火災件数	年	火災件数
1993	621,500	1998	517,500
1994	614,000	1999	523,000
1995	573,500	2000	505,500
1996	578,500	2001	521,500
1997	552,000	2002	519,000

¹ 集会施設、学校、公共施設および居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫、特殊建造物を含む。

出典：全国火災予防協会

火災による市民（消防士を除く）の死傷者数（建物等の用途別）：2002年

建物等の用途	火災死亡者数	2001年からの増率(%)	合計に占める割合(%)	火災負傷者
居住用建物	2,695	-14.2	79.7	14,050
1～2世帯住宅 ¹	2,280	-14.0	67.5	9,950
共同住宅	390	-15.2	11.5	3,700
その他 ²	25	16.7	0.7	400
非居住用建物 ³	80	0.0 ⁶	2.4	1,550
公道走行車両	540	14.9	16.0	1,700
その他乗物 ⁴	25	66.7	0.7	125
その他の全火災 ⁵	40	0.0	1.2	1,000
合計	3,380	-9.8	100.0	18,425

¹ プレハブ住宅を含む。

² ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舍等を含む。

³ 集会施設、学校、公共施設、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

⁴ 列車、ボート、船舶、航空機、農業用車両、建設用車両を含む。

⁵ 屋外の有価物、雑木林、廃棄物、およびその他屋外に所在するものを含む。

⁶ 2001年9月11日の同時多発テロは含まない。

NA = 該当データなし。

出典：全国火災予防協会

建物火災（建物の用途別）：2002年¹

建物の用途	推定件数	2001年からの増率(%)	財物損害額 ² (百万ドル)	2000年からの増率(%)
集会施設	14,000	-3.5	342	1.8
学校	7,000	-6.7	92	-45.9
公共施設	6,500	-13.3	26	-3.7
居住用建物(合計)	401,000	1.1	6,055	7.3
1～2世帯住宅 ³	300,500	1.7	5,005	7.6
共同住宅	88,500	0.6	926	7.2
その他 ⁴	12,000	-7.7	124	-2.4
店舗および事務所	24,000	-5.9	604	-15.5
産業・公益事業・防衛施設 ⁵	12,500	-7.4	658	-23.3
倉庫	32,000	-4.5	627	-32.6
特殊建造物	22,000	-4.4	338	73.3
合計	519,000	-0.5	8,742	-1.5

¹ 2002年全国火災実態調査への回答として消防署が報告したデータに基づく推計。全消防署からの報告ではない。334億ドルの財物損害が発生した2001年9月11日の同時多発テロは含まない。

² 家財、建物、自動車、機械、植物またはその他財物についての火災による直接財物損害を含む。休業損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

³ プレハブ住宅を含む。

⁴ ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舍等を含む。

⁵ 私設消防団または固定消火設備によってのみ処理された事故は含まない。

出典：全国火災予防協会

複数の死亡者を出した火災上位10：2002年

順位	発生日	州	施設の種類	死亡者数
1	1月	ルイジアナ	2世帯住宅	8
2	5月	ノースカロライナ	矯正施設	8
3	1月	オハイオ	1戸建住宅	7
4	1月	ミズーリ	1戸建プレハブ住宅	7
5	6月	ニューヨーク	共同住宅	7
6	10月	メリーランド	テラスハウス	7
7	9月	ニューハンプシャー	飛行機 / 雑木林	6
8	6月	ノースカロライナ	1戸建住宅	6
9	8月	ルイジアナ	1戸建住宅	6
10	7月	ニュージャージー	住宅	6

出典：全国火災予防協会

米国史上における複数の死亡者を出した火災上位10

順位	発生日	場所	死亡者数
1	2001年9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 ¹
2	1865年4月27日	ミシシッピ川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月8日	ウィスコンシン州ベシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号	1,030
5	1903年12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号とモンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年9月1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月6日	ウェストバージニア州モノガ、炭鉱爆発	361

¹ 行政当局により2,976に修正済。

出典：全国火災予防協会

2002年の高額火災損害上位¹⁾(単位百万ドル)

順位	州	施設等	推定損害額
1	カリフォルニア	建設中の住宅・オフィス複合施設	90.0
2	テキサス	改装中の1戸建住宅	40.0
3	カリフォルニア	複合住宅、爆発と火災	31.5
4	サウスダコタ	食肉加工施設	31.0
5	コロラド	倉庫	30.0
6	オハイオ	製鉄所	27.0
7	カリフォルニア	原野火災	25.6
8	テネシー	発電所	25.0
9	ペンシルバニア	発電所	25.0
10	アリゾナ	原野火災	24.7

¹⁾ 1,000万ドル以上の高額損害火災。

出典：全国火災予防協会

米国史上における高額火災損害上位10

順位	発生日	場所・出来事	推定損害額 ¹⁾ (百万ドル)	
			発生時価格	2002年価格 ²⁾
1	2001年9月11日	世界貿易センタービル(テロ攻撃)	33,400	33,934
2	1906年4月18日	サンフランシスコ地震・火災	350	6,977
3	1871年10月8~9日	シカゴ大火災	168	2,512
4	1991年10月20日	カリフォルニア州オークランド、 火事嵐	1,500	1,980
5	1872年11月9日	ボストン大火災	75	1,122
6	1989年10月23日	テキサス州パサデナ、ポリオレ フィン工場	750	1,088
7	2000年5月4日	ニューメキシコ州ロス・アラモス、 原野火災	1,000	1,044
8	1904年2月7日	ポルチモア大火災	50	997
9	1992年4月29日~5月1日	ロサンゼルス暴動	567	727
10	1999年2月1日	ミシガン州ディアボーン発電所	650	701

¹⁾ 推定損害額は、全国火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災で、かつ米国内または米国領にまたがって発生した火災に限定されている。

²⁾ 2002年価格への調整は、米国情勢調査局の歴年指数推計も含め、消費者物価指数を使用し全国火災予防協会が行った。

出典：全国火災予防協会

原野火災

森林の生命において、原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し、若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしてきた。しかし、前世紀にはほとんどの期間に亘って、樹木、そして次第に家屋の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火することを追求する火災抑制策が採られていた。こうした政策の結果、燃え易く、原野火災の燃料となる低木等が密生することとなった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、森林地帯において開発が急であるカリフォルニア州において発生した。

2003年10月に発生した原野火災によって3,000戸以上の家が破壊された。付保損害の暫定見積りは20億4千万ドルである。

米国における大規模原野火災：1970年～2003年¹（単位百万ドル）

発生日	場所	発生時 価格 ²	2002年 価格 ³
1991年10月20～21日	カリフォルニア州オークランド郡、アラメダ郡	1,700.0	2,245.4
2003年10月25～30日	カリフォルニア州サン・バーナディノ郡、サンディエゴ郡	2,040.0 ⁴	2,040.0 ⁵
1993年11月2～3日	カリフォルニア州口サンゼルス郡	375.0	466.9
1993年10月27～28日	カリフォルニア州オレンジ郡	350.0	435.7
1990年6月27日～			
7月2日	カリフォルニア州サンタバーバラ郡	265.0	364.8
2000年5月10～16日	ニューメキシコ州セログランデ	140.0	146.3
2002年6月23～28日	アリゾナ州口デオ・チェリスキ・コンプレックス	120.0	120.0
1970年9月22～30日	カリフォルニア州オークランド-バークレイ・ヒル	24.8	115.0
1980年11月24～30日	カリフォルニア州口サンゼルス郡、サン・バーナディノ郡、オレンジ郡、リバーサイド郡、サンディエゴ郡	43.0	90.5
1977年7月26～27日	カリフォルニア州サンタバーバラ、モンテシート	20.0	59.4
1985年5月17～20日	フロリダ州	33.0	55.2
1978年10月23～25日	カリフォルニア州口サンゼルス郡、ベンチュラ郡	15.0	41.4
1980年11月16日	カリフォルニア州ブラッドベリー、		
～17日	パシフィック・パリセーズ、マリブ、サンランド、カーボンキャニオン、レーク・エルシノア	16.0	34.9
1982年10月9～10日	カリフォルニア州口サンゼルス郡、ベンチュラ郡、オレンジ郡	16.0	29.8
1979年9月12～18日	カリフォルニア州ハリウッドヒルズ	5.0	12.4

¹ 推定付保損害額。

² 1997年1月1日現在、財物保険クレーム・サービス（PCS）では大規模火災の定義を、2,500万ドルを超過する付保財物損害を生じ、かつかなりの数の被保険者および保険者に影響を与えた災害としている。1982～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。

³ 米国保険情報協会により2002年価格に調整済。

⁴ 暫定見積り。

⁵ 発生時の価格。

出典：財物保険クレーム・サービス、ISO、米国保険情報協会

放火

放火、すなわち、不正にまたは悪意を持って建物、車、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。

故意による火災：1993年～2002年¹（単位百万ドル）

年	建物		車両 ²	
	火災件数	財物損害	火災件数	財物損害
1993	54,000	1,901	NA	NA
1994	53,000	964	NA	NA
1995	57,500	1,116	NA	NA
1996	52,500	897	NA	NA
1997	52,000	802	NA	NA
1998	46,500	816	NA	NA
1999	43,500	828	NA	NA
2000	45,500	792	NA	NA
2001	45,500	34,453 ³	39,500	219
2002	44,500	919	41,000	222

・2002年に建物への放火による火災で死亡した市民（消防士を除く）は、総計350人だった。9月11日の同時多発テロによる死者を除き、2001年より6.1%増加した。
 ・ほとんどの放火は暴徒によるものである。20～25%は薬物が関与している。放火の半分近くは18才未満の子供によるものである。

¹ 連邦消防部の全米火災事故報告制度が変更されたため、全米防火協会の「放火および不審火」の代わりに、この表を使用した。前年度版における「放火」は「故意による火災」に替わっている。全国火災事故報告制度は、不審火についての報告を取りやめた。

² 1993～2000年の自動車への放火についてのデータは全米防火協会では入手できない。

³ 財物損害は334億4,000万ドルの損害をもたらした2001年9月11日の同時多発テロを含む。

出典：全米防火協会

米国史上における高額市民暴動損害上位10（単位百万ドル）

順位	発生日	場 所	推定付保損害額	
			発生時価格	2002年価格 ¹
1	1992年4月29日～5月4日	ロサンゼルス	775.0	993.7
2	1965年8月11～17日	ロサンゼルス	44.0	251.3
3	1967年7月23日	デトロイト	41.5	223.5
4	1980年5月17～19日	マイアミ	65.3	142.5
5	1968年4月4～9日	ワシントンD.C.	24.0	124.1
6	1977年7月13～14日	ニューヨーク市	28.0	83.1
7	1967年7月12日	ニューアーク	15.0	80.8
8	1968年4月6～9日	ボルチモア	14.0	72.4
9	1968年4月4～11日	シカゴ	13.0	67.7
10	1968年4月4～11日	ニューヨーク市	4.2	21.7

¹ 米国内務省により、2002年価格に調整済。

出典：ISO、米国内務省

テロリズム

付保財物損害および死亡者数に関して史上最悪のテロ攻撃は、2001年9月11日の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）に対する攻撃であり、政府による公式の報告によれば203億ドルの付保損害と2,976名の死者を出した。

1993年4月のロンドンにおける爆破事件は、損害額においてこれに次ぐもので、9億700万ドルの損害を生じた。死者数においては、それぞれ約300人もの死者を出した1983年のレバノンのベイルートおよび1993年のインドのムンバイにおける2つの爆破事件が9月11日の事件に続いている。

最も被害の大きかったテロ行為、付保財物損害（単位百万ドル）

順位	発生日	国	場所	災害	付保財物 損害(2002 年価格) ¹	死者
1	2001年 9月11日	米国	ニューヨーク市、ワシントンD.C.	ハイジャックされた飛行機が世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）に衝突	20,621 ²	2,976 ³
2	1993年 8月24日	英国	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付近における爆弾の爆発	921	1
3	1996年 6月15日	英国	マンチェスター	IRAが自動車に仕掛けた爆弾がショッピング・モール付近で爆発	756	0
4	1993年 2月26日	米国	ニューヨーク市	世界貿易センタービルの車庫における爆弾の爆発	736	6
5	1992年 4月10日	英国	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	682	3
6	2001年 7月24日	スリランカ	コロンボ国際空港	反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8機を破壊、3機の民間航空機を激しく損傷	404	20
7	1996年 2月9日	英国	ロンドン	IRAの爆弾がサウス・キイ・ドックランドにおいて爆発	263	2
8	1995年 4月19日	米国	オクラホマ・シティ	爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに衝突	147	166
9	1988年 12月21日	スコットランド	ロッカービー	パンナム航空のボーイング747の爆発	140	270
10	1970年 9月12日	ヨルダン	ゼルカ	ハイジャック犯がスイス航空のDC-8、TWAのボーイング707、BOACのVC-10をダイナマイトで爆破	129	0
11	1970年 9月6日	エジプト	カイロ	ハイジャック犯がパンナム航空のボーイング747をダイナマイトで爆破	113	0

¹ 身体傷害および航空機機体損害を含む。スイス再保険会社の報告による2001年価格の損害額を米国保険情報協会が2002年価格に調整した。

² ISOの最新の推定を反映するため米国保険情報協会により更新済。

³ 最新の公式数値。

出典：スイス再保険会社、米国保険情報協会、ISO

財産犯罪行為

連邦捜査局（FBI）の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を強盗、窃盗および自動車盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその行使の脅迫を伴わない金銭財物の占有奪取が含まれる。次の表は、財産犯罪の件数と発生率を示すものである。

米国における犯罪行為の件数と発生率：1993年～2002年¹

年	強盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
1993	2,834,808	1,099.7	7,820,909	3,033.9
1994	2,712,774	1,042.1	7,879,812	3,026.9
1995	2,593,784	987.0	7,997,710	3,043.2
1996	2,506,400	945.0	7,904,685	2,980.3
1997	2,460,526	918.8	7,743,760	2,891.8
1998	2,332,735	863.2	7,376,311	2,729.5
1999	2,100,739	770.4	6,955,520	2,550.7
2000	2,050,992	728.8	6,971,590	2,477.3
2001	2,116,531	741.8	7,092,267	2,485.7
2002	2,151,875	746.2	7,052,922	2,445.8

年	自動車盗		財産犯罪合計 ²	
	件数	発生率	件数	発生率
1993	1,563,060	606.3	12,218,777	4,740.0
1994	1,539,287	591.3	12,131,873	4,660.2
1995	1,472,441	560.3	12,063,935	4,590.5
1996	1,394,238	525.7	11,805,323	4,451.0
1997	1,354,189	505.7	11,558,475	4,316.3
1998	1,242,781	459.9	10,951,827	4,052.5
1999	1,152,075	422.5	10,208,334	3,743.6
2000	1,160,002	412.2	10,182,584	3,618.3
2001	1,228,391	430.5	10,437,189	3,658.1
2002	1,246,096	432.1	10,450,893	3,624.1

¹ 発生率は住民10万人当たり。

² 財産犯罪とは、強盗、窃盗および自動車盗を指す。

出典：司法省、連邦捜査局（FBI）統一犯罪統計報告書

自動車事故

米国運輸省の全米道路交通安全局は、州の交通局および警察の報告から死亡事故の情報を収集している。負傷および財物損害のみの衝突事故件数は、各地の警察に報告された事故の中から全国的に適用しうる確率サンプルを使った「概算システム (General Estimates System)」によって推計されている。このデータは、地方警察に報告された衝突事故のうち、財物損害または負傷者が発生した事故を含むが、軽度の衝突事故は含まれていない。各種の情報から、米国における衝突事故の半数は、警察に報告されていないと考えられる。

自動車事故件数：1993年～2002年

年	死亡	負傷 ¹	財物損害のみ ¹	事故総数 ¹
1993	35,780	2,022,000	4,048,000	6,106,000
1994	36,254	2,123,000	4,336,000	6,496,000
1995	37,241	2,217,000	4,446,000	6,699,000
1996	37,494	2,238,000	4,494,000	6,770,000
1997	37,324	2,150,000	4,438,000	6,624,000
1998	37,107	2,029,000	4,269,000	6,335,000
1999	37,140	2,054,000	4,188,000	6,279,100
2000	37,526	2,070,000	4,286,000	6,393,526
2001	37,862	2,003,000	4,282,000	6,322,862
2002	38,309	1,929,000	4,348,000	6,315,309

¹ 推計値。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

交通事故死亡者数：1993年～2002年

年	死亡者数	増率(%)	走行距離1億マイル	登録自動車10万台
			あたり死亡者数	あたり死亡者数
1993	40,150	2.3%	1.75	21.32
1994	40,716	1.4	1.73	21.15
1995	41,817	2.7	1.73	21.22
1996	42,065	0.6	1.69	20.86
1997	42,013	-0.1	1.64	20.64
1998	41,501	-1.2	1.58	19.95
1999	41,717	0.5	1.55	19.61
2000	41,945	0.5	1.53	19.33
2001	42,196	0.6	1.52	19.07
2002	42,815	1.5	1.51	NA

- ・自動車による死亡事故は、平均で12分に1回、負傷事故は平均で16秒に1回発生している。
- ・交通安全の専門家によると、1899年の最初の交通死亡事故以来、世界中で3,000万人以上の人々が自動車事故で死亡している。

NA = データ入手不能。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

全米道路交通安全局によると、2002年に交通事故で死亡した人の87%が自動車の搭乗者であった。11%が歩行者で、残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。ここで報告された死亡者数は以前の衝突に関する死亡者についての報告時期の相違のために、他の箇所における死亡者数と異なる可能性がある。

州別自動車事故死亡者数：2001年～2002年

州	死亡者数		距離あたり死亡者数 ¹		州	死亡者数		距離あたり死亡者数 ¹	
	2001	2002	2001	2002		2001	2002	2001	2002
アラバマ	997	1,004	1.7	1.7	モンタナ	230	268	2.3	2.6
アラスカ	85	85	1.8	1.8	ネブラスカ	246	307	1.3	1.7
アリゾナ	1,047	1,104	2.1	2.1	ネバダ	311	380	1.7	2.0
アーカンソー	611	641	2.1	2.1	ニューハンプシャー	142	127	1.2	1.0
カリフォルニア	3,926	4,104	1.3	1.3	ニュージャージー	745	786	1.1	1.1
コロラド	736	732	1.7	1.7	ニューメキシコ	464	458	2.0	1.9
コネティカット	317	325	1.0	1.0	ニューヨーク	1,490	1,523	1.1	1.1
デラウェア	136	126	1.6	1.4	ノースカロライナ	1,523	1,564	1.7	1.7
ワシントンD.C.	72	50	2.0	1.3	ノースダコタ	105	97	1.4	1.3
フロリダ	3,013	3,137	2.0	2.0	オハイオ	1,379	1,301	1.3	1.2
ジョージア	1,506	1,522	1.4	1.4	オクラホマ	670	725	1.5	1.6
ハワイ	141	115	1.6	1.3	オレゴン	487	436	1.4	1.2
アイダホ	259	265	1.9	1.9	ペンシルバニア	NA	1,618	NA	1.5
イリノイ	1,414	1,411	1.4	1.3	ロードアイランド	81	84	1.0	1.0
インディアナ	909	792	1.3	1.1	サウスカロライナ	1,061	1,053	2.3	2.2
アイオワ	447	409	1.5	1.3	サウスダコタ	171	175	2.0	2.0
カンザス	494	510	1.7	1.8	テネシー	1,188	1,159	1.8	1.7
ケンタッキー	850	917	1.8	1.9	テキサス	3,727	3,722	1.7	1.7
ルイジアナ	957	865	2.3	2.1	ユタ	291	330	1.3	1.4
メイン	191	191	1.3	1.3	バーモント	NA	76	NA	0.8
メリーランド	662	650	1.3	1.2	バージニア	935	913	1.2	1.2
マサチューセッツ	477	459	0.9	0.9	ワシントン	649	660	1.2	1.2
ミシガン	1,328	1,279	1.3	1.3	ウェストバージニア	376	437	1.9	2.2
ミネソタ	568	653	1.1	1.2	ウィスコンシン	764	805	1.3	1.4
ミシシッピ	784	885	2.2	2.4	ワイオミング	186	176	2.3	2.0
ミズーリ	1,098	1,203	1.6	1.7	平均	43,700	44,000	1.6	1.6

¹ 走行距離1億マイルあたりの死亡者数。

NA = データ入手不能。

注：ここで報告される死亡者数は、これより以前の衝突に関する死亡者の報告時期が異なるため、他で報告される死亡者数と異なる可能性がある。

出典：全米安全協会

車種別自動車事故件数：1992年と2002年との比較

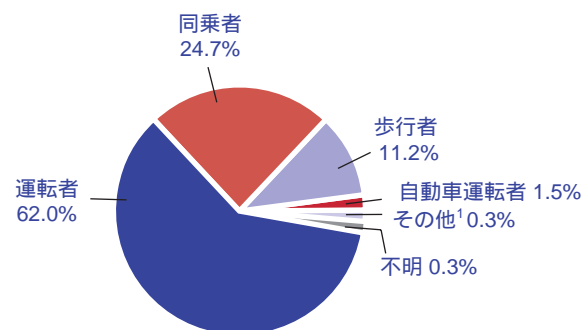
	死亡事故		負傷事故		財物損害のみの事故	
	1992	2002	1992	2002	1992	2002
乗用車						
事故件数	29,817	27,102	2,640,258	2,136,278	4,851,763	4,442,683
車両走行1億マイルあたり事故件数	2.08	1.74 ²	184	144 ²	338	278 ²
登録車両10万台あたり事故件数	24.78	21.43 ²	2,194	1,770 ²	4,031	3,418 ²
ライトトラック¹						
事故件数	14,648	21,477	758,443	1,209,943	1,703,913	2,756,622
車両走行1億マイルあたり事故件数	2.28	2.14 ²	118	125.2 ²	265	275 ²
登録車両10万台あたり事故件数	27.21	26.37 ²	1,409	1,541 ²	3,165	3,392 ²
自動二輪車						
事故件数	2,439	3,339	61,347	58,422	9,574	16,518
車両走行1億マイルあたり事故件数	25.52	34.26 ²	642	594 ²	100	152 ²
登録車両10万台あたり事故件数	60.00	66.59 ²	1,509	1,155 ²	236	295 ²

¹ 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユティリティビークルを含む。

² データは2001年。2002年の登録台数と走行距離はまだ公表されていない。

出典：米国運輸省（USDOT）、全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータをNHTSAが編集したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数はR.L. Polk社。自動二輪車の登録台数はUSDOT、連邦道路管理局。

死亡者の行動別自動車事故死亡者数：2002年



¹ その他の非同乗者を含む。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

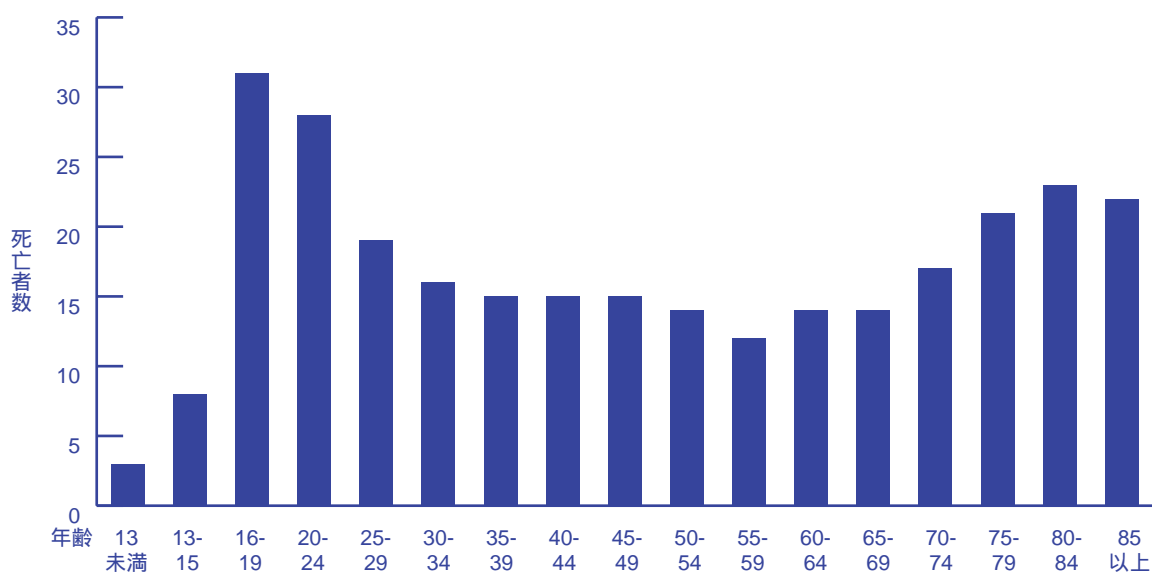
運転者の年齢別事故数：2002年

年齢層	運転者数	構成比 (%)	死亡事故運転者数	構成比 (%)	全事故運転者数	構成比 (%)
20歳未満	9,508,000	4.9	6,100	11.6	2,420,000	11.5
20～24	16,768,000	8.7	5,900	11.2	2,090,000	9.4
25～34	33,734,000	17.5	10,300	19.5	7,020,006	22.9
35～44	41,040,000	21.2	10,300	19.5	6,670,000	21.7
45～54	38,711,000	20.0	8,300	15.7	5,130,000	16.7
55～64	25,609,000	13.2	5,300	10.1	2,760,000	9.0
65～74	15,812,000	8.1	2,000	5.3	1,490,000	4.9
74歳超	12,118,000	6.3	3,700	7.0	1,120,000	3.6
合計	193,300,000	100.0	52,700	100.0	30,700,000	100.0

注：構成比の合計は端数処理のため、100%にならない場合がある。

出典：全米安全協会

自動車事故による年齢別死亡者数（10万人あたり）：2002年



出典：道路安全保険協会

事故に関与した運転者の性別：1993年～2002年

年	男性		女性	
	人数	事故率 ¹	人数	事故率 ¹
1993	12,900,000	87	8,200,000	101
1994	12,400,000	82	7,600,000	90
1995	10,600,000	69	7,000,000	80
1996	11,400,000	73	7,500,000	84
1997	14,300,000	90	9,600,000	103
1998	12,700,000	77	8,600,000	90
1999	10,600,000	63	7,400,000	74
2000	15,200,000	90	9,900,000	100
2001	12,700,000	74	8,600,000	82
2002	18,600,000	106	12,100,000	113

¹ 走行距離 1,000 万マイルあたりの事故に関与した運転者数。

出典：全米安全協会

- ・全米安全協会によると、2002年における米国の運転免許保有者総数は推計で1億9,330万人であった。男性は全運転者の50.1%を占め9,680万人であった。女性は9,650万人で49.9%であった。
- ・男性は年間走行距離の約62%を占め女性は38%であった。
- ・男女間の事故率の違いの一因として、運転する時間、場所および状況の違いが考えられる。

死亡事故に関与した運転者の性別：1993年～2002年

年	男性		女性	
	人数	事故率 ¹	人数	事故率 ¹
1993	40,400	27	13,500	17
1994	38,200	25	14,600	17
1995	37,500	24	13,000	15
1996	42,300	27	15,100	17
1997	43,600	27	16,100	17
1998	40,800	25	15,300	16
1999	30,400	18	11,800	12
2000	45,600	27	15,800	16
2001	40,800	24	14,900	14
2002	38,900	22	13,800	13

¹ 走行距離 10 億マイルあたりの死亡事故に関与した運転者数。

出典：全米安全協会

死亡事故の原因となった運転者の行為：2002年¹

原因	件数	割合
車線離脱もしくは道路から外れた	18,937	32.8
スピードの出しすぎまたはスピード違反または競走	12,328	21.3
右折時に、左から進入した直進車に道を譲らなかった	4,751	8.2
注意散漫（会話、飲食等）	3,731	6.5
異常、無謀、不注意運転	3,729	6.5
標識、信号、警察官の指示無視	3,023	5.2
ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ	2,470	4.3
風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動	2,150	3.7
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,674	2.9
右左折ミス	1,515	2.6
視界不良（雨、雪、陽光、ライト、建物、木等）	1,141	2.0
一方通行の逆走、反対車線への進入	998	1.7
その他	9,988	17.3
報告なし	20,013	34.6
不明	854	1.5
合計	57,803	100.0

¹ 1名の運転者に複数の要因が混在し得るため、各項目の件数および割合の合計は表の合計欄と一致しない。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

死亡事故に関与した運転者のうちBAC¹ 0.08%以上の運転者が占める割合：1992年および2002年

- 1992年から2002年の間に、死亡事故に占める（血中アルコール濃度0.08%を超える）飲酒運転の割合は、全ての年齢層において減少または同水準で止まっているが、25歳から34歳までと、65歳から74歳までの年齢層において最も急速に減少した。

年齢	1992年	2002年	1992年・2002年増率
16歳未満	11	9	-18.2
16～20	21	17	-19.0
21～24	35	33	-5.7
25～34	35	28	-20.0
35～44	27	26	-3.7
45～54	19	19	0.0
55～64	13	12	-7.7
65～74	9	7	-22.2
74歳超	4	4	0.0

¹ 血中アルコール濃度。ほぼすべての州で酒酔いの定義として血中アルコール濃度0.08%を使用している。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故における死亡者数：1993年～2002年¹

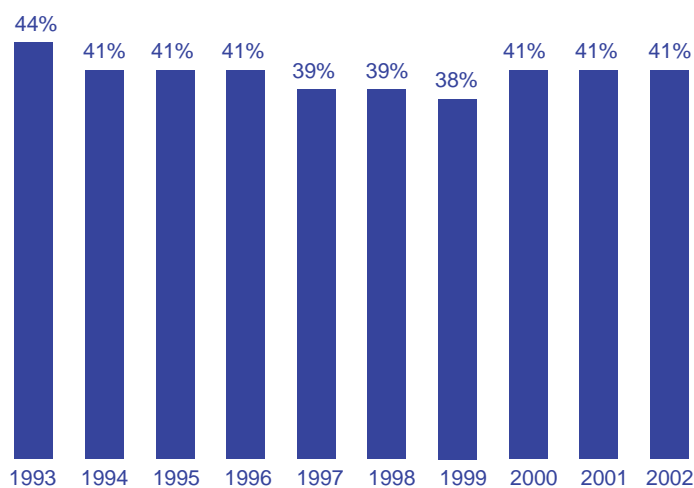
年	人数	全事故死亡者数に占める割合 (%)	年	人数	全事故死亡者数に占める割合 (%)
1993	17,473	44	1998	16,020	39
1994	16,580	41	1999	15,976	38
1995	17,247	41	2000	17,380	41
1996	17,218	41	2001	17,400	41
1997	16,189	39	2002	17,419	41

¹ 警察へ報告された事故で、運転者または歩行者の血中アルコール濃度（BAC）が0.01%以上であった場合、アルコールが関与した事故とする。ほぼ全ての州で、酒酔いの定義としてBAC0.08%を定めている。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故による死亡者数の全事故死亡者数に占める割合：

1993年～2002年



・全事故死亡者数のうち、アルコールが関与した事故による死亡者の割合は、1999年に38%という低い割合に低下したが、その後41%に上昇し、3年間変わっていない。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

自動車盗

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルや他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。

米国における自動車盗難台数：1993年～2002年

- ・自動車盗難台数は2001年から2002年に1.4%増加し、3年間連続の増加となった。
- ・米国において、自動車は平均して25秒に1台盗まれている。
- ・2001年に自動車盗まれる確率は1/194であった（データを入手可能な最新の年）。その確率が最も高いのは都市圏である。
- ・全自動車盗のうち、カージャックが3.5%を占めている。

年	盗難台数	増率 (%)
1993	1,563,060	-3.0%
1994	1,539,287	-1.5
1995	1,472,441	-4.3
1996	1,394,238	-5.3
1997	1,354,189	-2.9
1998	1,242,781	-8.2
1999	1,152,075	-7.3
2000	1,160,002	0.7
2001	1,288,391	5.9
2002	1,246,096	1.4

出典：米国司法省、連邦捜査局、統一犯罪統計報告書

都市における自動車盗

全米保険犯罪事務局によると、米国における全自動車盗のほぼ40%が、港湾都市や国境地域の都市で起きている。

米国の大都市圏における自動車盗難台数の上位10都市：2002年

- ・2002年において、自動車盗発生率の高い大都市圏の上位10都市のうち9都市まで、港湾または国境の地域もしくはその隣接地域であった。
- ・全米保険犯罪事務局によると、毎年20万台以上の盗難車が米国から不法に輸出されている。

順位	大都市統計圏	盗難台数	発生率 ¹
1	アリゾナ州フェニックス・メサ	40,247	1,237.65
2	カリフォルニア州フレズノ	9,908	1,074.02
3	カリフォルニア州モデスト	4,541	1,015.89
4	カリフォルニア州ストックトン ・ローダイ	5,704	1,012.07
5	ネバダ州、アリゾナ州ラスベガス	15,503	991.70
6	フロリダ州マイアミ	20,964	930.34
7	カリフォルニア州サクラメント	15,016	922.25
8	カリフォルニア州オークランド	21,657	905.18
9	ワシントン州シアトル・ベルビュー ・エバレット	20,596	852.97
10	ワシントン州タコマ	5,857	835.74

¹ 発生率は、2000年の推計人口に基づく10万人当たり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

2002年において最も盗難頻度が高かった車種

順位	年式	メーカー	モデル
1	1989	日本車A	1
2	1991	日本車A	1
3	1990	日本車A	1
4	2000	日本車B	1
5	1994	日本車B	3
6	1994	米国車A	1
7	1995	日本車B	3
8	1988	日本車A	1
9	1994	日本車B	4
10	1996	日本車B	4
11	1997	米国車B	1
12	1996	日本車B	3
13	2001	米国車B	1
14	1995	日本車B	2
15	1991	日本車B	4
16	1999	日本車B	1
17	1990	日本車B	3
18	1995	日本車B	4
19	1992	日本車B	4
20	1995	Acura	1
21	1997	日本車B	4
22	1997	米国車A	1
23	1995	日本車B	3
24	1992	日本車B	4
25	1987	日本車A	1

出典：CCCインフォメーション・サービス社

- ・ CCCインフォメーション・サービス社によれば、2002年までの5年間のうち4年間、米国での盗難頻度が最も高かったのは日本車Aの1989年型モデル1であった。盗難頻度が最も高かったのは輸入車であった。2002年には、上位25車種中21車種が、日本車A、日本車Bであった。
- ・ 上位25車種中、米国車は4車種しかなく、これらはすべてトラックであった。2001年に最も盗難頻度が高かった米国車はピックアップトラックの米国車Aの1994年型モデル1で、6位に入った。
- ・ 日本車Aと日本車Bは異なる年式間で部品を交換できるため、これらの盗難部品を扱う収益性の高いマーケットが形成されている。
- ・ CCCインフォメーション・サービス社の上位100リストで、2000年から2002年の間にミニバンとSUVの盗難が10%増加し、人気の上昇を反映している一方で、フルサイズ車やスポーツ車の盗難は減少している。

個人自動車賠償責任保険における平均保険金支払額：
1993年～2002年¹

- ・対人賠償支払額は、1993年に1クレームあたり1万696ドルでピークに達した。
- ・減少傾向は2000年に止まったが、対人賠償支払額は1993年を5.2%下回っている。
- ・対物賠償支払額は、この10年間増加を続けており、2002年は1993年を43.2%上回っている。

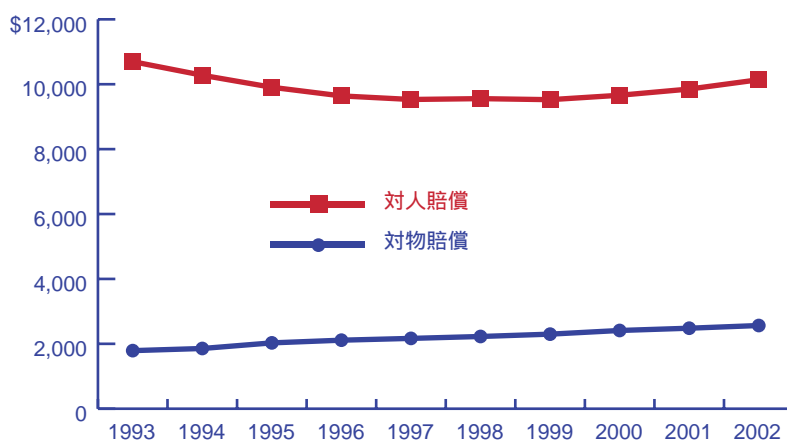
年	対人	対物
1993	10,696	1,790
1994	10,277	1,856
1995	9,906	2,029
1996	9,640	2,112
1997	9,530	2,167
1998	9,556	2,226
1999	9,524	2,298
2000	9,660	2,411
2001	9,851	2,481
2002	10,138	2,564

¹ あらゆるてん補限度額を勘案済み。また損害調査費を含む。対人賠償の平均金額には、全年度においてマサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を有するほとんどの州が、1993年においてサウスカロライナ州が含まれていない。対物賠償の平均金額には、全年度においてマサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州が、1993年においてサウスカロライナ州が含まれていない。

出典：ISO

個人自動車賠償責任保険における平均保険金支払額：
1993年～2002年¹

- ・近年の対人賠償保険金支払額の増加は、入院費、医薬費および法的費用の高騰を反映したものである。
- ・保険者による非純正修理用部品の使用減少に伴って車両修理費が上昇したことは、対物賠償損害保険金の支払額増加の一因となっている。



¹ あらゆるてん補限度額を勘案済み。また損害調査費を含む。対人賠償の平均金額には、全年度においてマサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を有するほとんどの州が、1993年においてサウスカロライナ州が含まれていない。対物賠償の平均金額には、全年度においてマサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州が、1993年においてサウスカロライナ州が含まれていない。

出典：ISO

低速衝突テスト

ユーティリティビークル（UV）の大きな魅力はその頑丈そうなイメージにある。しかし、中型UVについて行われたごく低速での衝突テストの結果から、これらの車種は頑丈から程遠いことが分かる。UVが低速での衝突において大きな損傷を受ける理由の一つは、他の乗用車に適用されている時速2.5マイルでの衝突についての連邦基準がUVには適用されていないためである。

低速衝突テスト（時速5マイル）後の修理費用：中型UV 2003年～2004年式

車名	前部 平面壁テスト	後部 平面壁テスト	前部 突起壁テスト	後部 ポールテスト	全テスト 合計損害額
2003年式日本車B5	325	404	449	438	1,616
2004年式日本車C1	307	940	1,012	898	3,157
2003年式日本車D1	630	467	1,216	1,245	3,558
2004年式日本車A2	1,026	565	1,650	712	3,953
2003年式日本車A3	1,538	952	1,177	1,317	4,984
2004年式米国車C1	1,293	643	509	2,814	5,259
2003年式日本車D2	1,387	821	2,042	1,492	5,742
2004年式米国車D1	388	985	2,390	2,814	6,577
2003年式韓国車A1	1,125	1,325	1,860	2,273	6,583

注：修理費用は2003年9月の部品と人件費を反映している。

出典：道路安全保険協会

衝突事故による損害

下の表は、最近の年式の自動車に対する、車両（衝突）担保での保険金請求頻度、平均支払保険金、および1付保車両1年あたりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求あたりの平均支払保険金に分解される。この数字は、車両（衝突）保険金の請求頻度およびその支払保険金をかけ合せた大きさを示すものである。

請求頻度は、100自動車年あたりの割合で示される。1自動車年というのは、車1台に対する365日の補償期間のことである。

発売以来の車両（衝突）保険金支払状況：2000年～2002年式乗用車

	2000年式	2001年式	2002年式
100自動車年あたりの保険金請求頻度	8.8	8.7	8.2
1請求あたりの平均支払保険金	3,171	3,277	3,400
1自動車年あたりの平均支払保険金	279	286	278

出典：道路損害データ協会

レクリエーション・ボートの損害

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートを登録するよう義務づけられている。登録されたボートの数は、1980年の860万台、1991年の1,110万台に対し、2001年には1,290万台であった。

レクリエーション・ボートにかかわる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が500ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合には米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2001年に報告された6,419件の事故のうち、フロリダ州だけで全体の16%にあたる993件が発生した。他に事故数が多かった州は、カリフォルニア州、ミシガン州およびミズーリ州である。

ボート事故および死亡者数は2001年に減少したものの、アルコール摂取に伴う死亡者数はこれまで最も多かった。調査結果によれば、アルコールが日光、風、騒音、振動、揺れといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりも早く、体調を悪化させる可能性がある。血中のアルコール濃度が0.10%以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍高いと推定されている。

- 1992年から2001年の間で、レクリエーション・ボートの乗員によるアルコール摂取に伴う事故は、全てのボート事故の7.7%を占める。
- 2001年には、アルコール摂取に伴う事故の件数は全てのボート事故の9%、同じくアルコール摂取に伴う死亡者数は総死亡者数の34%であった。
- 2001年に記録された681人の死亡者のうちの498人は溺死であった。死亡ボート事故の被害者10人のうち約8人は、救命胴衣を着用していなかった。米国沿岸警備隊によれば、救命胴衣を着用していれば、およそ420人の乗員の命が助かった可能性がある。

レクリエーション・ボートの事故：1992年～2001年

年	事故件数		死亡者数		負傷者数	財物損害 (百万ドル)
	総事故数	アルコール 摂取に伴う 事故数 ¹	総死亡者数	アルコール 摂取に伴う 死亡者数 ¹		
1992	6,048	504	816	166	3,683	35
1993	6,335	381	800	160	3,559	20
1994	6,906	389	784	113	4,084	25
1995	8,019	472	829	171	4,141	30
1996	8,026	601	709	190	4,442	23
1997	8,047	698	821	223	4,555	29
1998	8,061	704	815	217	4,612	31
1999	7,931	633	734	191	4,315	29
2000	7,740	696	701	215	4,355	35
2001	6,419	594	681	232	4,274	31

¹ ボートの乗員がアルコールを摂取した証拠のある、もしくはアルコールを摂取したと合理的に推測される事故。

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

米国における航空機事故による損害

全米運輸安全委員会は、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故数、死亡者数のデータを集計している。

1997年以降、商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便には通勤（定期）航空便と不定期エア・タクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業便以外の航空便と自家用機の全てが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2001年が6億2,900万人、2000年が7億100万人であったのに対し、2002年は6億5,800万人であった。9月11日の同時多発テロは2001年の搭乗者数が減少した大きな要因であった。連邦航空局は、2005年までは搭乗者数が再び7億人に達することはないと予測している。

飛行機に乗る方が自動車に乗るよりも安全である。全米安全協会によると、大型航空便または通勤定期便の事故で死亡するリスクは、1999年から2001年では、1億旅客マイルにつき0.03件であったが、一方、同期間における乗用車での死亡リスクの平均は0.81件であった。

米国における2002年の航空機事故¹

	飛行時間	総事故数	死亡 事故数	総死亡 者数 ²	10万飛行 時間あたり の総事故数
商業航空便					
座席数10以上					
定期便	17,395,000	34	0	0	0.195
不定期便	616,700	7	0	0	1.135
座席数10未満					
定期便	308,300	8	0	0	2.595
不定期便	3,051,000	58	17	33	1.90
一般民間航空便	26,078,000	1,714	343	576	6.56
民間航空便合計	NA	1,820	360	609	NA

¹ 暫定値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

² 乗客以外の死亡者を含む。

NA = データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

- ・ 1977年以來最悪の死亡者数531人を出した2001年に対して、2002年には大型定期航空便の定期便による死亡者はいなかった。2001年の死亡者の半数は9月11日のハイジャックによる。
- ・ 大型不定期航空便（チャーター便）の事故は、2001年の4件（死亡者はなし）に対し、2002年は8件（同じく死亡者はなし）であった。
- ・ 小型不定期航空便（エア・タクシー）の事故は、2001年の72件から2002年には58件に減少した。エア・タクシーの事故による死亡者数は2001年の60人に対し、2002年には33人であった。
- ・ 2002年の一般民間航空機の事故は、前年の1,721件、死亡者553名に対し、1,714件、576人であった。
- ・ 10万飛行時間あたりの事故発生率は、小型定期航空便と大型不定期航空便を除く全てのカテゴリーにおいて低下したが、または変化がなかった。

米国の大型定期航空便の事故：1993年～2002年¹

年	飛行時間	総事故数	死亡事故数	総死亡者数 ²	10万飛行時間あたりの 総事故数
1993	11,981,347	22	1	1	0.184
1994	12,292,356	19	4	239	0.146
1995	12,776,679	34	2	166	0.266
1996	12,971,676	32	3	342	0.247
1997	15,061,662	44	3	3	0.292
1998	15,921,447	43	1	1	0.270
1999	16,693,365	46	2	12	0.276
2000	17,478,519	50	3	92	0.286
2001	17,098,510	41	6	531	0.216
2002 ³	17,395,000	34	0	0	0.195

¹ 1997年3月から、座席数が10以上の飛行機を含めるようになった。それ以前は、座席数が60以上の航空機だけを対象としていた。

² 乗客以外の死亡者を含む。

³ 暫定値。

出典：全米運輸安全委員会

全世界の航空機事故による損害

全世界における定期航空便の乗客死亡者数は、国連の一機関で185ヶ国が加盟する国際民間航空機関（ICAO）がデータを集計している。同機構は「不法な妨害」による事故を含めていないので2001年のデータには9月11日の同時多発テロは含まれていない。

全世界における定期航空便の死亡事故：1993年～2002年

年	航空機死亡 事故数 ¹	乗客死 亡者数	1億旅客マイルあた りの乗客死亡者数	年	航空機死亡 事故数 ¹	乗客死 亡者数	1億旅客マイルあた りの乗客死亡者数
1993	33	864	0.07	1998	20	904	0.05
1994	27	1,170	0.09	1999	21	499	0.03
1995	25	711	0.05	2000	18	757	0.04
1996	24	1,146	0.07	2001	13	577	0.03
1997	25	921	0.06	2002 ²	14	791	0.04

¹ 乗客が死亡した場合のみの事故数。

² 暫定値。

出典：国際民間航空機構

就業中の損害

全米安全協会（NSC）によると、2002年における就業中の不慮の死傷事故による総損害額は、1,466億ドルと推計されている。これには傷害を被った労働者の賃金および生産力の損失740億ドル、医療費用277億ドル、諸経費263億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、傷害を被った者に対処するために、傷害を被っていない労働者が費消した時間にかかる費用や、傷害を調査し、事故報告書を作成するのに要する時間の価値が含まれ、これらが125億ドルである。また総損害額には、33億ドルの火災損害と28億ドルの自動車損害も含まれる。一般に、就業中の傷害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的な、またはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推計値については改訂されていない。

労働災害損害額および死亡者数：1996年～2002年

年	労働者 ¹	経済的損害 ² （百万ドル）			死亡者 ⁴	
		発生時価格	2002年価格 ³	労働者1人あたりの損害額 （2002年価格 ³ ）	人数	労働者10万人あたり
1996	127,997	121,000	138,737	1,084	5,069	4.0
1997	130,810	127,700	143,135	1,094	5,160	3.9
1998	132,772	125,100	138,070	1,040	5,117	3.9
1999	134,688	122,600	132,387	983	5,184	3.8
2000	136,402	131,200	137,067	1,005	5,022	3.7
2001	136,246	132,100	134,189	985	5,033	3.7
2002	137,731	146,000	146,600	1,064	4,900	3.6

¹ 所有者、経営者、その他雇用者、自営業者、無給の家族労働者、居住者である現役の軍人を含む16歳以上の報酬を受取る就業者。

² 不慮の負傷による経済的損害。金額については年度間での比較はできない。

³ 米国保険情報協会により2002年価格に調整済。

⁴ 不慮の死傷事故による死亡者。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局、労災死亡事故調査、米国保険情報協会

職業病

米国労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされた体調の異常または疾患のことである。吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係しており（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質にさらされることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連づけることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。最初のアスベスト関連訴訟は1966年に提訴された。アスベスト関連訴訟の件数が近年増加しているが、その原因の一部は、アスベスト曝露の身体的兆候はあるが疾患は発症していない労働者が、将来病状が悪化したときには、責任を負うべき会社がアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴しているためである。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに40年かかることもある。

アスベスト損害の推定額：1993年～2002年 (単位十億ドル)

年	期首支払備金	損害		期末支払備金 ²
		既発生損害 ¹	支払保険金	
1993	7.0	3.4	1.3	9.1
1994	9.1	1.2	1.3	9.1
1995	9.1	3.5	1.3	11.3
1996	11.3	2.2	2.0	11.5
1997	11.5	1.0	1.0	11.4
1998	11.4	1.7	1.5	11.6
1999	11.6	2.4	3.4	10.6
2000	10.6	1.5	1.4	10.6
2001	10.6	3.7	1.6	12.7
2002	12.5	7.7	2.0	18.3

¹ 既発生損害は、保険金が支払われたかどうかに関わらず、既に起こった事故に関する損害である。

² 各年データを報告する保険者の数が変化するため、期初支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：ISO

死亡に至らなかった職業病データ：1997年および2001年

疾患	発生件数（千件）		全疾患合計件数に占める割合（%）	
	1997	2001	1997	2001
反復動作に伴う障害	276.6	216.4	64	65
皮膚障害または皮膚病	50.4	38.9	12	14
職場における種々の疾患 ¹	57.9	45.1	13	12
毒性の作因による呼吸器疾患	16.6	14.6	4	4
物理的な要因による疾患	20.3	14.5	5	4
中毒	5.1	2.8	1	1
粉じんによる肺疾患	2.9	1.3	1	²
合計	429.8	333.8	100	100

¹ 炭疽、ブルセラ症、伝染性の肝炎、悪性または良性の腫瘍、食中毒およびその他の疾患を含む。

² 1%未満。

出典：米国労働省労働統計局

就業中の死亡事故の原因

米国労働省労働統計局（BLS）によれば、2002年は、すべての公共車道上での自動車の衝突を含む「公道上」の衝突が、仕事に関係する死亡事故の第1の原因で、全体の4分の1を占めた。物体、装置との接触事故が就業中の死亡事故で2番目の原因であった。注目すべき点は、殺人が、同局による死亡事故調査において最も多かった1994年から44%減少し、同調査の開始以来最低の水準となったことである。

就業中の死亡事故の要因：1997年～2002年¹

要因	1997年～2001		2002年	
	平均件数	2001年件数	件数	割合（%）
全輸送機関の事故（自動車の衝突事故を含む）	2,593	2,524	2,381	43
自動車の衝突事故	1,421	1,409	1,372	25
物体、装置との接触事故	995	962	873	16
暴行、暴力（殺人事件を含む）	964	908	840	15
殺人	709	643	609	11
転倒／転落	737	810	714	13
有害な物質または環境にさらされることによる事故	529	499	538	10
火災・爆発事故	197	188	165	3
その他	21	24	13	0
合計	6,036	5,915	5,524	100

¹ 故意および不慮の事故による。

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

事故形態別の死亡する確率（オッズ）

次の表は、事故の結果として死亡する可能性、言い換えると確率（オッズ）を事故形態別に示している。1年間に死亡する確率は米国の人口全体に基づくものであって、特定の活動に参加する者や、その活動の危険さの度合いに基づくものではない。例えば、オートバイ事故または航空機の墜落よりも、自動車事故で死亡する人の方が多いのは、オートバイの運転や航空機による旅行との危険度の違いによるのではなく（101および111ページ参照）自動車を移動手段として利用している人数の方がはるかに多いからである。生涯における確率は、1年間の確率を2000年生まれの米国人の平均余命である76.9年で除して算出する。

米国における傷害原因別の死亡確率：2000年¹

	死亡の原因	死亡者	1年間のオッズ	生涯のオッズ
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2000年に傷害により死亡するオッズは1,820分の1であった。 ・ 2000年に生まれた人が傷害により死亡するオッズは、24分の1である。 	自動車事故	43,354	6,350	83
	銃器による攻撃	10,801	25,489	331
	煙、火、火災にさらされること	3,377	81,524	1,060
	オートバイの運転	2,765	99,568	1,295
	階段等からの転落	1,307	210,640	2,739
	航空・宇宙輸送の事故	777	354,319	4,608
	発砲	776	354,776	4,613
	サイクリング	740	372,035	4,838
	機械との接触	676	407,257	5,296
	プールで溺れること	567	485,549	6,314
	はしごまたは足場からの転落	412	668,218	8,689
	落雷	50	5,506,120	71,601
	激しい嵐 ²	49	5,618,490	73,062
	地震、その他の地殻の変動	35	7,865,886	102,287
	鉄道事故	30	9,176,867	119,335
	犬に咬まれまたは襲撃されること	26	10,588,692	137,694
	洪水	5	55,061,200	716,010
花火	5	55,061,200	716,010	

¹ 2000年の死亡数による順位。

² ハリケーン、竜巻、吹雪、砂嵐、その他の激しい嵐を含む。

出典：全米保健医療統計センター、全米安全協会

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。

支出には、購入した財とサービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）、およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、自動車保険料率の設定の仕方（州が定めるのか競争市場で決定されるのか）や、賠償請求の取り扱い（ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出：1990年～2002年¹

	1990	1995	1998	1999	2000	2001	2002
住居	30.0	31.7	32.2	31.9	31.7	32.3	31.9
交通	15.9	16.4	16.5	16.9	17.5	17.2	16.9
食料	15.0	14.0	13.5	13.6	13.6	13.5	13.2
その他	10.6	10.2	10.4	10.5	10.5	10.0	10.3
退職年金 ²	8.8	8.0	8.4	8.2	7.8	8.4	8.6
保険料合計	5.8	6.8	6.5	6.3	6.3	6.5	6.8
健康保険	2.0	2.7	2.6	2.5	2.6	2.7	2.9
自動車保険	2.0	2.2	2.1	2.0	2.0	2.1	2.2
生命保険	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
住宅所有者保険	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
娯楽	5.0	5.0	4.9	5.1	4.9	4.9	5.1
衣料	5.7	5.3	4.7	4.7	4.9	4.4	4.3
ヘルスケア	3.1	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9

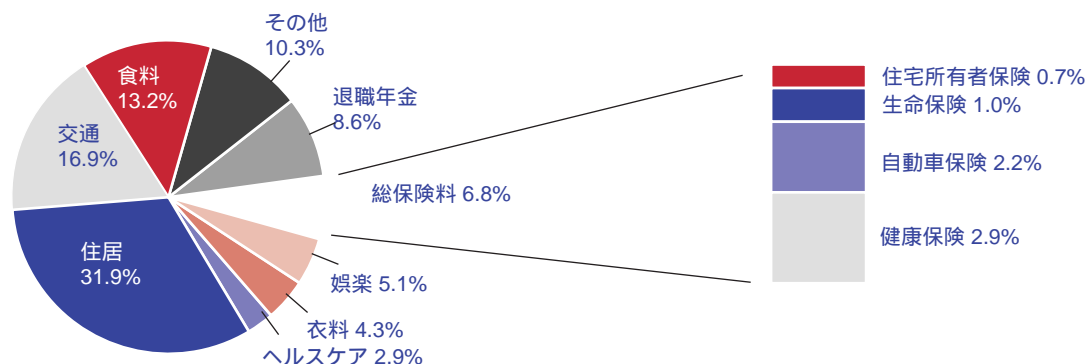
¹ 2002年のデータに基づく順位。

² 大部分は、社会保障（75%）、私的年金プラン（13%）等の給与控除および個人退職金積立勘定（13%）のような非給与預金。

注：端数処理のため合計は100%にならない場合がある。

出典：米国労働省労働統計局

家計支出に占める保険料支出の割合：2002年



出典：米国労働省労働統計局

消費者物価

米国労働省労働統計局は、消費者物価指数を作成するために、毎月、特定の消費財とサービスの価格を「バスケット方式」で収集している。あらゆる種目の保険料は、保険会社が保険金を支払う際に支出する財やサービスの価格によって大きく影響を受ける。

自動車保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1993年～2002年

(基準：1982年～1984年 = 100)

年	生計費(全費目)		自動車保険		医療関連費目		医師費用 ¹		病院サービス費用 ¹	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1993	144.5	3.0	216.7	5.5	201.4	5.9	191.3	5.6	NA	NA
1994	148.2	2.6	224.8	3.7	211.0	4.8	199.8	4.4	NA	NA
1995	152.4	2.8	234.3	4.2	220.5	4.5	208.8	4.5	NA	NA
1996	156.9	3.0	243.9	4.1	228.2	3.5	216.4	3.6	NA	NA
1997	160.5	2.3	251.6	3.2	234.6	2.8	222.9	3.0	101.7	NA
1998	163.0	1.6	254.3	1.1	242.1	3.2	229.5	3.0	105.0	3.2
1999	166.6	2.2	253.8	-0.2	250.6	3.5	236.0	2.8	109.3	4.1
2000	172.2	3.4	256.7	1.1	260.8	4.1	244.7	3.7	115.9	6.0
2001	177.1	2.8	268.1	4.4	272.8	4.6	253.6	3.6	123.6	6.6
2002	179.9	1.6	291.6	8.8	285.6	4.7	260.6	2.8	134.7	9.0
1993-2002										
上昇率 (%)		24.5		34.6		41.8		36.2		32.4 ²

(続く)

自動車保険および関連費目の消費者物価指数・年上昇率：1993年～2002年（続き）

（基準：1982年～1984年＝100）

年	自動車修理費		新車		新車乗用車		新車トラック ³		中古車、中古トラック	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1993	147.9	2.9	132.7	2.7	131.5	2.4	135.7	3.7	133.9	8.7
1994	153.6	3.9	137.6	3.7	136.0	3.4	141.7	4.4	141.7	5.8
1995	158.9	3.5	141.0	2.5	139.0	2.2	145.9	3.0	156.5	10.4
1996	166.0	4.5	143.7	1.9	141.4	1.7	149.5	2.5	157.0	0.3
1997	172.9	4.2	144.3	0.4	141.7	0.2	151.4	1.3	151.1	-3.8
1998	179.5	3.8	143.4	-0.6	140.7	-0.7	151.1	-0.2	150.6	-0.3
1999	182.2	1.5	142.9	-0.3	139.6	-0.8	152.0	0.6	152.0	0.9
2000	187.8	3.1	142.8	-0.1	139.6	0.0	151.7	-0.2	155.8	2.5
2001	194.9	3.8	142.1	-0.5	138.9	-0.5	150.7	-0.7	158.7	1.9
2002	199.6	2.4	140.0	-1.5	137.3	-1.2	147.8	-1.9	152.0	-4.2
上昇率(%)										
1993-2002		35.0	5.5		4.4		8.9		13.5	

年	借家人保険および 家財に関わる保険 ⁴		家財の修理費目 ⁴		法律サービス		中古の1戸建住宅 価格の中央値	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	価格の中央値	上昇率 (%)
1993	NA	NA	NA	NA	142.0	4.3	103,100	3.4
1994	NA	NA	NA	NA	146.8	3.4	107,200	4.0
1995	NA	NA	NA	NA	151.6	3.3	110,500	3.1
1996	NA	NA	NA	NA	157.1	3.6	115,800	4.8
1997	NA	NA	NA	NA	163.8	4.3	121,800	5.2
1998	99.8	NA	101.8	NA	171.7	4.8	128,400	5.4
1999	101.3	1.5	107.2	5.3	180.0	4.8	133,300	3.8
2000	103.7	2.4	111.6	4.1	189.3	5.2	139,000	4.3
2001	106.2	2.4	119.4	7.0	199.5	5.4	147,800	6.3
2002	108.7	2.4	125.1	4.8	211.1	5.8	158,200	7.0
上昇率(%)								
1993-2002		8.9 ⁵	22.9 ⁵		48.7		53.4	

¹ 1996年12月を100とする。

² 1997年から2002年。

³ 1983年12月を100とする。

⁴ 1997年12月を100とする。

⁵ 1998年から2002年。

NA = データ入手不能。

出典：米国労働省労働統計局、全米不動産業協会

- ・米国保険情報協会の推計では、損害保険にかかわる保険詐欺によって保険会社が被った損害は2002年には年間で約310億ドルであった。
- ・あらゆる保険詐欺（生命・健康保険を含む）による損害総額は年間850億ドルから1,200億ドルと推計される。
- ・全米保険犯罪事務局の推計では、保険詐欺の結果、1世帯平均で保険料が年間200ドルから300ドル押し上げられている。

保険詐欺

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対して、またはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われうる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、「重大な」詐欺と「軽微な」詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、事故、傷害、窃盗、放火などの、保険契約で担保される損害を擬装したり、またはでっち上げたりする、意図的な企てのことを言う。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれ、保険契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれに当たる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や職場から盗まれた物の数量や価額を過大申告することがある。

保険引受が有利に行われるよう保険申込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺に当たる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、走行マイル数を過小申告したり、自動車の保管場所を偽ったり、健康保険を申込み際に正確な病歴を申請しなかったり、労働者災害補償保険では必要な従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

保険詐欺に対する主要な州法

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
アラバマ	× ¹	×			
アラスカ	×	×	×		
アリゾナ	×	×	×		
アーカンソー	×	×	×	×	
カリフォルニア	×	×	×	×	
コロラド	×	×	×	×	
コネティカット	×	×	×	×	
デラウェア	×	×	×		
ワシントンD.C.	×	×	×	×	
フロリダ	×	×	×	×	×
ジョージア	×	×	×		
ハワイ	×	×	×		
アイダホ	×	×	×		
イリノイ	×	×			
インディアナ	×	×			
アイオワ	×	×	×		
カンザス	×	×	×		
ケンタッキー	×	×	×	×	
ルイジアナ	×	×	×		
メイン	×	×	×	×	
メリーランド	×	×	×	×	
マサチューセッツ	×	×	×		×
ミシガン	×	×			
ミネソタ	×	×	×	×	
ミシシッピ	×		×		
ミズーリ	×	×	×		
モンタナ	×	×	×		
ネブラスカ	×	×	×		
ネバダ	×	×	×		
ニューハンプシャー	×	×	×	×	
ニュージャージー	×	×	×	×	×
ニューメキシコ	×	×	×	×	
ニューヨーク	×	×	×	×	×

(続く)

- ・ 大多数の州は保険詐欺を重罪と位置づけており、また、保険詐欺を報告した者には免責が適用される。
- ・ 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。大多数の州でこのような法律が制定されている。
- ・ 詐欺問題担当局は州の法執行機関で、たいていは保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し、訴追手続きを開始する。大多数の州は詐欺問題担当局を設置している。
- ・ 保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するための体系的なプログラムを策定し、ときに詐欺の種類を識別するための専門の調査組織を設置することを保険会社に義務づけるものである。保険会社に詐欺防止プログラムの策定を義務づけているのは、わずか18の法域（州および特別区）に過ぎない。

- ・強制写真点検法では、保険を引き受けるすべての車両について、点検し、写真を撮影することを保険会社または代理店に義務づけている。これは実在しない車両に付保され、盗難が報告されることを防止するためである。

保険詐欺に対する主要な州法（続き）

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プログラム強制法	強制写真点検法
ノースカロライナ	×	×	×		
ノースダコタ	×	×	×		
オハイオ	×	×	×	×	
オクラホマ	×	×	×		
オレゴン		×			
ペンシルバニア	×	×	×	×	
ロードアイランド	×	×	×		×
サウスカロライナ	×	×	×		
サウスダコタ	×	×	×		
テネシー	×	×	×	×	
テキサス	×	×	×	×	
ユタ	×	×	×		
バーモント					
バージニア	×	×	×		
ワシントン	×	×		×	
ウェストバージニア	×	×			
ウィスコンシン	×	×			
ワイオミング	×				

¹ 労働者災害補償保険のみ。

² 労働者災害補償保険と健康保険のみ。

³ 制限あり。

出典：全米保険犯罪事務局

非純正部品の使用に関する訴訟

衝突で最も頻繁に損傷を受ける自動車の部品、すなわち衝突部品は、自動車の運転に影響のない板金部品である。自動車修理店にとって、これらの部品の供給源は2つある。すなわち純正部品の製造業者と、自動車メーカーと提携関係にない「競合」非純正部品製造業者である。品質を保証するために、自動車部品認定協会（CAPA）は競合部品の検査、認定を行なっている。そこで使われている品質基準は誰でも検証できるように公開されており、また自動車メーカーの部品に適用されている基準よりも概して厳格である。

大部分の消費者団体、州保険庁長官と各保険会社は、CAPAが認定した部品の適合性、出来栄および安全性は純正部品にひけをとらず、またそれらの部品によって消費者が出費を節約できると確信している。広範囲にわたるテスト、厳格な品質基準、そして基準に適合しない部品については認定の取り消しも厭わないことなどによって、CAPAの認定する部品は低価格にも拘わらず、安全で高品質であることが保証されている。道路安全保険協会によって、装飾的な板金部品が車に装着されているか、取り外されているかによって、自動車の耐衝撃性は影響を受けないことが判明した。したがって、これらの部品の製造元が純正部品メーカーであれ競合品製造業者であれ、自動車の耐衝撃性とは関係がない。

しかしながら、非純正の衝突部品の品質をめぐる最近の訴訟によって、いくつかの州の保険会社は非純正部品の使用を躊躇することになった。このことにより、修理費用がより高額となる可能性がある。全米保険者同盟は、純正部品の費用が高いことを実証するために、いろいろな車種の自動車を用いて、多数の「交換部品」の調査を実施した。下記の図表は、2002年の調査に使用された、ある米国車についての2種類の部品価格の違いを示している。

ある米国車の

純正部品 対 非純正部品 価格の比較：2002年

部品	純正部品	非純正部品	非純正部品の純正部品に対する価格の安さ（％）
前部バンパー・カバー	455.00	309.00	32
ラジエーター	359.00	275.00	23
空調コンデンサー	495.00	214.00	57
テイルランプ・レンズ、装飾部品	88.95	70.00	21
後部バンパー・カバー	294.00	218.00	26
フロント・ガラス	991.45	479.82	52
合計	2,683.40	1,565.82	42

出典：全米保険者同盟

保険会社の争訟費用

訴訟に訴える傾向は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社のTillinghast社によれば、2001年のアメリカの民事賠償責任（不法行為）システムの費用は2,050億ドルで、前年から14.3%増加した。州裁判所における民事事件に関する諸研究によれば、1987年から2001年の間に不法行為の訴訟が20%増加したが、1995年に最多となった後は2001年まで緩やかに減少している。しかし、訴訟数の減少は賠償金額の大きさと相殺されている。調査機関Jury Verdict Researchのデータでは、評決金額が500万ドルを超える案件の割合が1995年の2%から2001年には5%に増加した。

保険会社は訴訟から保険契約者を防御することを求められる。賠償責任を解決するための費用は、争訟および費用抑制のための経費として知られる。この定義はすべての保険会社間での報告の一貫性を向上させるために、全米保険庁長官会議により1998年に改定された。この定義には争訟、訴訟手続、医療費抑制に係る経費が含まれる。弁護士報酬に加えて、保険担保の有無にかかわらず、応訴義務を負うことにより生じる査察、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費が含まれる。さらに専門家の雇用やリハビリテーションに関連した費用も含まれる。

多額の争訟費用を掛けても、保険契約者に対する判決額を軽減できた分でお釣りがくる場合が多い。次の表は、主要な賠償保険種目における争訟と費用抑制のための経費を示したものである。2002年には、これらの費用総額は既発生損害額の12.2%、言い換えると既経過保険料1ドル当たりほぼ9セントを占めた。

争訟費用および費用抑制のための経費の既発生損害に対する割合：2000年～2002年¹
（単位百万ドル）

	2000		2001		2002 ⁴	
	金額	既発生損害に 対する割合	金額	既発生損害に 対する割合	金額	既発生損害に 対する割合
製造物責任	346,921	38.3	1,008,110	51.1	835,648	22.0
企業総合 ²	1,319,010	27.2	1,726,736	31.8	1,763,958	29.8
医療過誤	1,572,053	38.5	1,624,383	29.6	2,059,537	36.7
一般賠償責任 ³	2,530,285	23.8	2,607,065	19.8	4,137,864	21.1
企業自動車賠償 責任	946,747	9.6	1,180,183	10.6	1,080,392	10.2
個人自動車賠償 責任	3,310,869	6.5	3,563,917	6.7	3,801,590	6.7
労働者災害補償	1,764,884	10.5	1,081,196	5.6	1,978,896	7.7
すべての賠償責 任種目	11,790,769	12.0%	12,791,590	11.6	15,657,885	12.2

¹ 再保険を控除後。

² 賠償責任部分のみ。

³ 製造物責任を除く。

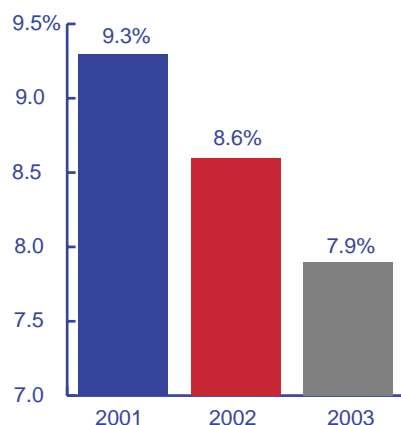
⁴ 州基金を含む。

出典：A.M.Best社

賠償費用と賠償責任保険の支払限度額

訴訟の多発は、保険料だけでなく企業が訴訟から自社を守るために手配しなければならない保険金額も押し上げるため、すべての消費者にとっての財とサービスの価格まで押し上げる可能性がある。大手保険ブローカーのマーシュ社による、米国の企業約2,700社が手配している賠償責任保険の支払限度額に関する調査によれば、企業の7.9%が2003年第1四半期までに500万ドル以上の損害を被っていた。この割合は2002年の8.6%に比して若干低い。このような損害を経験した企業には、より高い支払限度額の賠償責任保険を手配する傾向が見られた。

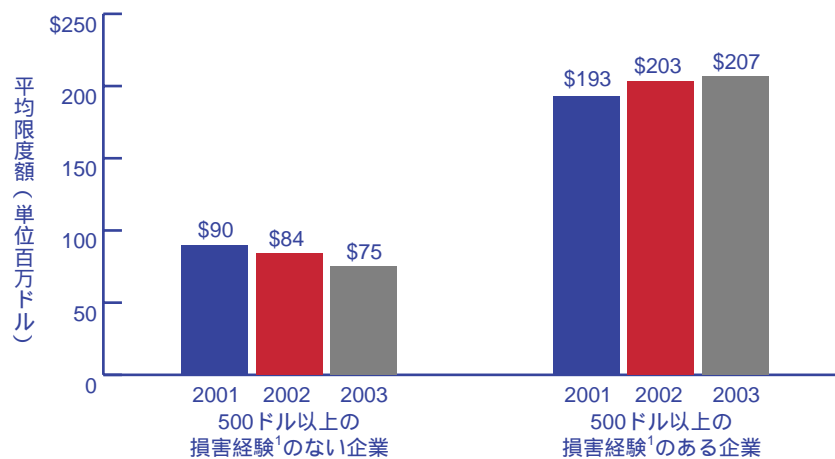
500万ドル以上の損害を経験した米国企業：2001年～2003年¹



¹ 過去5年間に被った損害額。

出典：2003年支払限度額に関する報告、マーシュ社、2003年

賠償責任限度額（全米平均）、損害経験別：2001年～2003年



¹ 過去5年間に被った損害額。

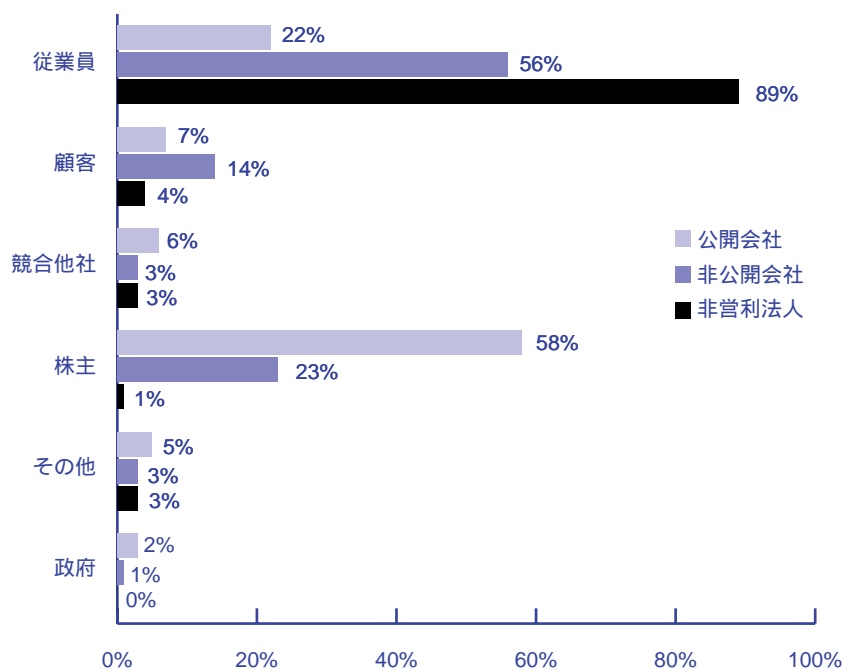
出典：2003年支払限度額に関する報告、マーシュ社、2003年

会社役員賠償責任保険

会社役員賠償責任保険（D & O）は会社役員の過失ある行為もしくは不作為、または誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。通常、D & O保険の担保には会社から訴訟費用や判決債務の補償を受けられない個々の役員向けの担保と会社が設立された州の法律で会社が補償の提供を求められていない場合がある。および会社が役員に補償する場合の会社への担保の2つが含まれる。また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。D & O保険証券の担保を拡張して、雇用慣行賠償責任（EPL）も含めることができる。EPLはまた、独立の保険としても加入することができる。

2002年のTillinghast-Towers Perrin社による2,100社以上の米国およびカナダ企業を対象とする調査において、米国企業の19%が過去10年間に1件以上のD & O賠償請求を受けたと回答した。米国の営利企業に関しては、争訟費用が高み、高額な賠償金になることが多い集団訴訟がすべての賠償請求の5分の2近くに上った。

会社役員賠償責任訴訟、被告法人形態別の原告割合：2002年



出典：Tillinghast-Towers Perrin社による2002年会社役員賠償責任調査

雇用慣行賠償責任の動向：1996～2002年

年	裁定額の 中央値	確率範囲
1996	128,000	40,350 - 400,000
1997	140,858	47,466 - 379,099
1998	150,845	42,000 - 402,200
1999	146,550	50,000 - 435,760
2000	182,500	57,034 - 545,863
2001	175,000	40,500 - 452,750
2002	200,000	68,300 - 501,000

出典：許可を得て「Employment Practice Liability」から再録。
著作権：2003, LRP Publication, 747 Dresher Road, P.O. Box, 980,
Horsham PA 19044-0980, USA. All rights reserved.

Tillinghast-Towers Perrin 社による調査への参加企業に対する株主訴訟の約46.4%で、ディスクロージャーが不適切または不正確であると主張されており、2001年の38.8%から上昇している。上場企業のディスクロージャーに関する賠償請求額は他のほとんどの株主訴訟のそれを上回っている。

株主集団訴訟の申立て件数は、2001年の171件から、2002年には224件へと31%増加し、1995年の民事証券訴訟改革法成立以来2番目に大きな数字となった。2002年の数字には、新規株式公募の配分が関係する「ラダリング」や、投資銀行やアナリストが客観的でない調査報告を発行したと主張する、いわゆるアナリスト案件といった特別な申立ては含まれていない。

株主集団訴訟の和解金額も増加している。Price Waterhouse Coopersの証券訴訟調査によると、2002年には40件の和解が1,000万ドルを超え、過去最高を記録した。和解金額の平均値および中央値ともに増加した。和解金額の平均値は、非常に大規模な案件の影響で1,770万ドルから1,990万ドルへ12%増加した。和解金額の中央値は、540万ドルから750万ドルへと39%増加した。訴訟件数の増加 2002年は68%の増加であった には、会計処理に関する訴えも含まれている。これらのケースの中央値は2002年には840万ドルで、会計処理に関係のない案件より大きかった。

- Tillinghast-Towers Perrin 社の2002年の調査参加会社の間で最も頻繁に見られた役員賠償請求は雇用差別であり、従業員からの賠償請求の43.0%、賠償請求事例全体の27.1%を占めた。
- 従業員からの賠償請求の中で、不当解雇は23.6%で、2001年から4%以上の増加となった。ハラスメントもしくは侮辱的行為は11.1%を占めた。

改革法¹以後の証券訴訟の和解

	1996年～2001年末	2002年
最小値	\$100,000	\$400,000
中央値	5.5 million	6.8 million
平均値	14.7 million	24.3 million
最大値	259.0 million	490.0 million
合計	4.4 billion	2.4 billion

¹ 1995年の民事証券訴訟改革法

注：和解に関する2001年末までの統計は、2000年のCendant社の和解額3億1,900万ドルを除く。この和解を含めた場合、2001年までの全ての和解の平均値は2,520万ドル、合計額は76億ドルである。

出典：Cornerstone社の調査。

資産 (Assets)

株式、債券、不動産投資など、保険会社が保有する財産のこと。ソルベンシー監督の目的から、その一部は資産の定義から除外される。そのような項目としては、什器・設備、代理店に対する債権、支払期限から90日を超えた未収勘定などが挙げられる。

自動車保険 (Auto Policy)

基本的に次の6種類の担保がある。州によっては一部の担保の購入を法律で義務付けている場合がある。それ以外は、任意加入である。

1. 対人賠償責任 - 保険契約者が他人に身体障害を負わせたことにより生じる賠償責任に対する担保。
2. 搭乗者傷害 (medical payments) または人身傷害補償 (personal injury protection: PIP) - 保険契約者の自動車の運転者または搭乗者が被った身体障害を治療するための担保。
3. 対物賠償責任 - 保険契約者が他人の財物に損害を与えたことにより生じる賠償責任に対する担保。
4. 車両 (衝突) - 衝突により保険契約者の自動車が被った損害に対する担保。
5. 車両 (包括) - 他車との衝突以外の原因 (火災、爆発、地震、洪水、暴動など) および盗難による保険契約者の自動車の損害に対する担保。
6. 無保険運転者 - ひき逃げ (当て逃げ) または事故の相手方が無保険運転者であった事故から生じた費用に対する担保。

資本 (Capital)

株式公開保険会社において資本とは、株主持分のことである。相互会社においては、契約者が会社の所有者であるので、資本とは留保利益を指す。

異常災害 (Catastrophe)

保険用語では、付保財物の損害額が2,500万ドル超となる単一事故または関連する一連の事故をいう。異常災害には、火災、爆発、暴動、産業災害に加えてハリケーン、地震などの自然災害も含まれる。

コンバインド・レシオ (Combined ratio)

保険料1ドルあたり、保険者が支払った保険金および経費の比率を表す。保険業界の引受成績の尺度であるコンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセンテージで表す。経費率は保険引受経費と保険

料との関係を表す。コンバインド・レシオが100を超えていれば、保険者は保険引受損失を被っている。保険引受損失は、投資収益によって相殺されることがある。

企業保険種目 (Commercial lines)

企業保険種目は、企業向けに設計され販売される。主な保険種目は、ボイラ・機械保険、利益保険、企業総合保険、包括一般賠償責任保険、会社役員賠償責任保険、専門職業賠償責任保険(過誤保険を含む)、財産保険、労働者災害補償保険である。

元受保険料 (Direct premiums)

保険会社が保険契約者から集めた損害保険料で、再保険料を差し引く前のもの。

直販制保険会社 (Direct writers)

自社の従業員、郵便、電話、インターネットや専属代理店を通じて、直接、一般向けに保険を販売する保険会社。

契約者配当 (Dividends to policyholders)

保険契約者に年毎に支払われる、保険料の一部還元のこと。配当金は非課税である。

既経過保険料 (Earned premiums)

保険料のうち、保険契約者が保険担保を得た既経過保険期間に対応する部分。

保険料は、保険期間が終了するまでは保険会社にとって全額が収入となるわけではない。

裏書条項 (Endorsement)

保険証券に添付され、契約の担保内容、条件を変更する様式。

経費率 (Expense ratio)

保険料1ドルあたり、保険者が支払った一般管理費、募集費用、手数料などの経費が占める割合。保険料1ドルあたり経費を25セント使う保険会社の経費率は25%となる。

GAAP会計 (GAAP accounting)

一般に公正妥当と認められる会計原則 (GAAP) による会計は、株式公開企業が証券取引委員会提出用に財務諸表を作成する際に用いられる。

既発生損害 (Incurred losses)

一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定、または保険金支払がなされたか否かを問わない。

共同引受組織 (Joint Underwriting Association : JUA)

通常の市場では保険手配が困難な種類のリスクまたは規模のエクスポージャーに対する保険カバーを共同で提供する保険者のこと。

賠償責任保険 (Liability insurance)

身体障害または財産損害を他者に与えたことによって、保険契約者が法律上の支払い義務を負った金額をてん補する保険。

損害調査費用 (Loss adjustment expenses)

保険者が、調査および保険金請求の処理のために支払う総額であり、裁判における応訴費用を含む。

損害率 (Loss ratio)

保険者が保険料1ドルあたり保険金として支払った比率のこと。損害率が92%の保険者は、保険料1ドルあたり92セントを保険金として支払っている。

正味計上保険料 (Net premiums written)

計上保険料 (premiums written) を参照

危険 (Peril)

保険契約上担保される、火災、暴風、盗難など列挙された個別のリスク。

契約者剰余金 (Policyholders' surplus)

保険者の資産からその負債を差し引いた残りの金額のこと。契約者剰余金は、予想外の、または異常災害による損害から保険契約者を守る財務的クッションの役割を果たす。

計上保険料 (Premiums written)

保険者が一定期間中に計上したすべての保険契約による保険料の総額で、既経過であるかどうかを問わない。正味計上保険料は再保険取引後の計上保険料である。

製造物責任 (Products liability)

商品の欠陥により誰かが障害を負った場合に、賠償請求訴訟を提起できる者および提訴の対象となる

者を定める不法行為法の一節。現在のところ製造物責任を律する統一連邦法は存在しない。

法定会計 (Statutory accounting)

損害保険会社は、法定会計原則 (SAP) の使用を義務付けられている。法定会計原則は、保険会社が予想される全ての保険金支払責任に見合うだけの、十分かつすぐに利用できる資産を有することを確保するため、現時点でのソルベンシーを重要視している。

不法行為 (Tort)

権利侵害または損害をもたらすような不法な行為であり、それに基づき民事訴訟を提起することができるもの。

不法行為法 (Tort law)

過失、故意の妨害など、民事訴訟を提起し得る不法な行為 (契約法が律する契約違反を除く) を律する法典のこと。

アンダーライティング (Underwriting)

保険会社の基本的な役割である。これには保険リスクを調査し、引受もしくは拒絶を行い、また適切な保険料を課すためにその引受リスクの分類を行うことなどが含まれる。

保険引受利益 (Underwriting income)

保険引受利益とは、すべての経費および保険金の支払い後の、保険販売による保険会社の利益のこと。保険金や経費に対して保険料が十分でない場合には、保険引受損失が生じる。通常の事業環境においては、保険引受損失を補って余りある投資収益が得られるので、保険者は保険事業を継続し、株主のために利益を生み出すことができる。

注：さらに詳しい用語解説を米国保険情報協会のホームページに掲載しています。

<http://www.iii.org/media/glossary/>

年 出来事

- 1601 英国で最初の保険法が制定された。商品と船舶のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
- 1666 ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家の Nicholas Barbon 氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
- 1684 イングランドの共済組合 (Friendly Society) の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
- 1688 ロイズ (Lloyd's of London) の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を採る船主達の中心的な会場場所となった。
- 1696 Hand in Hand mutual fire company が設立された。Aviva 社は、現在も事業を継続している保険会社としては世界最古のこの会社に起源を持つ。
- 1710 Charles Povey 氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古である Sun 社を設立した。同社は Royal & Sun Alliance Group の前身である。
- 1735 米国で最初の保険会社である The Friendly Society 社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は 1740 年に業務を終了した。
- 1752 現在も事業を継続している保険会社としては米国最古の The Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire 社が設立された。
- 1759 米国で最初の生命保険会社である Presbyterian Ministers Fund 社が設立された。
- 1762 世界で最古の生命保険相互会社である Equitable Life Assurance Society が英国に設立された。
- 1776 米国で最初の海上保険会社である Charleston Insurance Company と South Carolina Insurance Company の 2 社が、サウスカロライナ州に設立された。
- 1779 ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を考案した。
- 1792 米国初の株式会社形態の保険会社である Insurance Company of North America が設立された。
- 1813 Eagle Fire Insurance Company of New York は、Union Insurance Company のすべての未払いリスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
- 1849 ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
- 1850 Franklin Health Assurance Company of Massachusetts が最初の傷害・健康保険を発売した。
- 1851 ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
- 1861 南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
- 1866 ニューヨーク市で National Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。
最初のボイラ保険会社である Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Company が、コネティカット州ハートフォードに設立された。
- 1873 マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険証券を採択した。
- 1878 Fidelity and Casualty Company of New York が身元保証と保証の取り扱いを開始した。
- 1885 使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。
- 1890 特定の疾病による身体障害に給付金を支払う、初めての保険証券が提供された。
- 1894 National Board of Fire Underwriters は、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratories を設立した。
- 1898 Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険証券を発行した。
- 1899 ニューヨーク市で、自動車による歩行者の死亡事故が初めて発生した。
- 1910 ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。
- 1911 ウィスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。

年 出来事

1912	ロイズが航空保険証券を考案した。
1925	マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。 コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。
1938	連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。
1945	マッカラン・ファーガソン法 (McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]) が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。
1947	ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。
1950	住宅所有者向けのパッケージ保険証券が、初めて発売された。
1960	ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。
1968	ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営する FAIR プラン (Fair Access to Insurance Requirements Plans) が初めて創設された。
1971	マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。
1981	1981年連邦リスク保有法 (Federal Risk Retention Act of 1981) が制定された。同法はグループによるリスク保有 (risk retention groups) などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。 イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。
1985	Mission Insurance Group が破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。 モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。
1992	欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。
1997	保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関 (WTO) の協定に、米国と他の100ヶ国あまりが署名した。
1998	Travelers は、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。
1999	金融制度改革法 (Gramm-Leach-Bliley 法) が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。
2001	ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントン D.C. の国防総省に対するテロ攻撃により、約3,000人の死者と推計400億ドルの付保損害が発生した。
2002	Citigroup が Travelers の損保部門を分離した。 テロによる保険損害に連邦が部分的補償を提供するためのテロリスク保険法 (Terrorism Risk Insurance Act) が制定された。

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク（*）を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は4年である。

Alabama • Walter A. Bell, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 1700, Montgomery, AL 36104. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. <http://www.aldoi.org>

Alaska • Lisa S. Hall, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567. Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. <http://dced.state.ak.us/insurance/>

American Samoa • Elisara Togiai, Insurance Commissioner, Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Ext. 55. Fax. 011-684-633-2269. <http://www.government.as/>

Arizona • Charles R. Cohen, Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7256. Tel. 602-912-8400. Fax. 602-912-8452. <http://www.id.state.az.us>

Arkansas • Mike Pickens, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2749. <http://www.arkansas.gov/insurance/>

California* • John Garamendi, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. <http://www.insurance.ca.gov>

Colorado • Dean Doug, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. <http://www.dora.state.co.us/insurance/>

Connecticut • Susan Cogswell, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3900. Fax. 860-297-3872. <http://www.ct.gov/cid>

Delaware* • Donna Lee H. Williams, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-739-4251. Fax. 302-739-5280. <http://www.state.de.us/inscom/>

District of Columbia • Lawrence H. Mirel, Commissioner of Insurance, 810 First St., NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. <http://www.disr.washingtondc.gov/main.shtm>

Florida • Kevin McCarty, Director of the Office of Insurance Regulation, 200 E. Gaines St., Tallahassee, FL 32399-0300. Tel. 850-413-3100. Fax. 850-488-2349. <http://www.fldfs.com/companies/>

Georgia* • John W. Oxendine, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., 704 West Tower, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2056. Fax. 404-657-8542. <http://www.gainsurance.org/>

Guam • 13-1 Mariner Ave., Tiyán Barrigada, GU 96913. Tel. 671-475-5000. Fax. 671-472-2643. <http://www.admin.gov.gu/revtax/diroff.html>

Hawaii • J.P. Schmidt, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-587-6714. <http://www.state.hi.us/dcca/ins>

Idaho • Mary L. Hartung, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. <http://www.doi.state.id.us/>

Illinois • J. Anthony Clark, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. <http://www.state.il.us/ins>

Indiana • Sally McCarty, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. <http://www.in.gov/idoi/>

Iowa • Therese M. Vaughan, Commissioner of Insurance, 330 Maple St., Des Moines, IA 50319-0065. Tel. 515-281-6348. Fax. 515-281-3059. <http://www.iid.state.ia.us/>

- Kansas* • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678. Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-2283. <http://www.ksinsurance.org>
- Kentucky • Janie A. Miller, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40602. Tel. 502-564-6027. Fax. 502-564-6090. <http://ppr.ky.gov>
- Louisiana* • Robert Wooley, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802. Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. <http://www.lidi.la.gov>
- Maine • Alessandro A. Iuppa, Superintendent of the Bureau of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034. Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. <http://www.maineinsurancereg.org>
- Maryland • Alfred W. Redmer Jr., Insurance Commissioner, 525 St. Paul Pl., Baltimore, MD 21202-2272. Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. <http://www.mdinsurance.state.md.us>
- Massachusetts • Julianne M. Bowler, Commissioner of Insurance, 1 South Station, Boston, MA 02110. Tel. 617-521-7301. Fax. 617-521-7770. <http://www.state.ma.us/doi/>
- Michigan • Linda A. Watters, Commissioner of Insurance, PO Box 30220, Lansing, MI 48909-7220. Tel. 517-335-3167. Fax. 517-335-4978. <http://www.michigan.gov/ofis>
- Minnesota • Glenn Wilson, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101. Tel. 651-297-7161. Fax. 651-282-3568. <http://www.commerce.state.mn.us/>
- Mississippi* • George Dale, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. <http://www.doi.state.ms.us/>
- Missouri • Scott Lakin, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690. Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. <http://www.insurance.state.mo.us/>
- Montana* • John Morrison, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601. Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. <http://sao.state.mt.us/sao/insurance/index.html>
- Nebraska • L. Tim Wagner, Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-2990. <http://www.nol.org/home/NDOI>
- Nevada • Alice A. Molasky-Arman, Commissioner of Insurance, 788 Fairview Dr., Suite 300, Carson City, NV 89706-0661. Tel. 775-687-4270. Fax. 775-687-3937. <http://doi.state.nv.us/>
- New Hampshire • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 56 Old Suncook Rd., Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. <http://www.state.nh.us/insurance>
- New Jersey • Holly Bakke, Commissioner of Banking & Insurance, PO Box, Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-292-5865. <http://www.njdobi.org>
- New Mexico • Eric P. Serna, Superintendent of Insurance, PO Box 1269, Santa Fe, NM 87504-1269. Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734. <http://www.nmprc.state.nm.us/insurance/inshm.htm>
- New York • Gregory V. Serio, Superintendent of Insurance, 25 Beaver St., New York, NY 10004. Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. <http://www.ins.state.ny.us>
- North Carolina* • James E. Long, Commissioner of Insurance, PO Box 26387, Raleigh, NC 27611. Tel. 919-733-3058. Fax. 919-733-0190. <http://www.ncdoi.com>
- North Dakota* • Jim Poolman, Commissioner of Insurance, 600 East Blvd., Dept. 401, Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. <http://www.state.nd.us/ndins/>
- Ohio • Ann Womer Benjamin, Director of Insurance, 2100 Stella Court, Columbus, OH 43215-1067. Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. <http://www.ohioinsurance.gov>

- Oklahoma* • Carroll Fisher, Insurance Commissioner, 2401 NW 23rd, Suite 28, Oklahoma City, OK 73107. Tel. 405-521-2828. Fax. 405-521-6635. <http://www.oid.state.ok.us/>
- Oregon • Cory Streisinger, Director of the Oregon Department of Consumer and Business Services, PO Box 1480, Salem, OR 97309-1405. Tel. 503-947-7980. Fax. 503-378-4351. <http://www.cbs.state.or.us/external/ins>
- Pennsylvania • Diane Koken, Insurance Commissioner, 1326 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120. Tel. 717-783-0442. Fax. 717-772-8585. <http://www.ins.state.pa.us/ins/site/default.asp>
- Puerto Rico • Fermin Contreras-Gomez, Commissioner of Insurance, Fernandez Juncos Station, Cobians Plaza, PO Box 8330, Santurce, PR 00910. Tel. 787-722-8686. Fax. 787-722-4400. <http://www.ocs.gobierno.pr>
- Rhode Island • Marilyn Shannon McConaghy, Insurance Commissioner, 233 Richmond St., Suite 233, Providence, RI 02903-4233. Tel. 401-222-2223. Fax. 401-222-5475. <http://www.dbr.state.ri.us>
- South Carolina • Ernst Csiszar, Director of Insurance, 300 Arbor Lake Dr., Suite 1200, Columbia, SC 29223. Tel. 803-737-6162. Fax. 803-737-6229. <http://www.doi.state.sc.us>
- South Dakota • Gary Streuck, Director of Insurance, 445 E, Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185. Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. <http://www.state.sd.us/dcr/insurance>
- Tennessee • Daphne Smith, Assistant Commissioner of Insurance, 500 James Robertson Pkwy., Suite 660, Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-6934. <http://www.state.tn.us/commerce/insurdiv.html>
- Texas • Jose Montemayor, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701. Tel. 512-463-6464. Fax. 512-475-2005. <http://tdi.state.tx.us/>
- Utah • Merwin U. Stewart, Commissioner of Insurance, State Office Bldg., Room 3110, Salt Lake City, UT 84114-6901. Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. <http://www.insurance.state.ut.us/>
- Vermont • John P. Crowley, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care Administration, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306. <http://www.bishca.state.vt.us/>
- Virgin Islands • Deverita Sturdivanp, Director of Division of Banking and Insurance, 18 Kongen s Gade, St. Thomas, VI 00802. Tel. 340-774-7166. Fax. 340-774-9458.
- Virginia • Alfred W. Gross, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, VA 23218. Tel. 804-371-9694. Fax. 804-371-9349. <http://www.state.va.us/scc/division/boi//index.htm>
- Washington* • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40255, Olympia, WA 98504-0255. Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-3109. <http://www.insurance.wa.gov/>
- West Virginia • Jane L. Cline, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301. Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-0412. <http://www.state.wv.us/insurance>
- Wisconsin • Jorge Gomez, Commissioner of Insurance, PO Box 7873, WI 53707. Tel. 608-267-1233. Fax. 608-266-9935. <http://badger.state.wi.us/agencies/oci>
- Wyoming • Kenneth G. Vines, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 3rd Fl. East, 122 W. 25th St., Cheyenne, WY 82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-5895. <http://insurance.state.wy.us>

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。米国保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク（*）を付した。

ACORD • Two Blue Hill Plaza, 3rd Fl., PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. <http://www.acord.com> An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

Advocates for Highway and Auto Safety • 750 First St., NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. Fax. 202-408-1699. <http://www.saferoads.org> An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

Alliance of American Insurers • 3025 Highland Pkwy., Suite 800, Downers Grove, IL 60515. Tel. 630-724-2100. Fax. 630-724-2190. <http://www.allianceai.org> Trade association of property/casualty insurers providing educational, legislative, promotional, and safety services to its members.

A.M. Best Company, Inc. • Ambest Rd., Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. Fax. 908-439-2237. <http://www.ambest.com> Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

American Academy of Actuaries • 1100 17th St., NW, 7th Fl., Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. <http://www.actuary.org> Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

American Association of Crop Insurers • 1 Massachusetts Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20001. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. <http://www.aginsurance.org> Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

American Association of Health Plans • 1129 20th St., NW, Suite 600, Washington, DC 20036. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-331-7487. <http://www.aahp.org> Supports the health maintenance organization industry. (Merged with the Health Insurance Association of America in 2003).

American Association of Insurance Services • 1745 S. Naperville Rd., Wheaton, IL 60187. Tel. 630-681-8347. Fax. 630-681-8356. <http://www.aais.org> Rating, statistical, and advisory organization, principally of small and medium-sized property/casualty companies.

American Association of Managing General Agents • 150 South Warner Road, Suite 156, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-225-1999. Fax. 610-225-1996. <http://www.aamga.org> Membership association of managing general agents of insurers.

American Bankers Insurance Association • 1120 Connecticut Ave., NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-663-5163. Fax. 202-828-4546. <http://www.theabia.com> A separately-chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

The American College • 270 S. Bryn Mawr Ave., Bryn Mawr, PA 19010-2196. Tel: 610-526-1490. Fax. 610-526-1465. <http://www.amercoll.edu> An independent, accredited nonprofit institution, originally the American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

American Council of Life Insurers • 101 Constitution Ave., NW, Suite 700, Washington, DC 20001. Tel. 202-624-2000. Fax. 202-624-2319. <http://www.acli.com> Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters • 720 Providence Rd., Malvern, PA 19355-0716. Tel. 610-644-2100. Fax. 610-993-7583. <http://www.aicpcu.org> An independent, nonprofit educational organization that confers the Chartered Property Casualty Underwriter (CPCU) professional designation on those individuals who meet its education, experience and ethics requirements.

*American Institute of Marine Underwriters • 14 Wall St., 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. <http://www.aimu.org> Provides information of interest to marine underwriters and promotes their interests.

American Insurance Association • 1130 Connecticut Ave., NW, Suite 1000, Washington, DC 20036. Tel. 202-828-7100. Fax. 202-293-1219. <http://www.aiadc.org> Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems; provides safety, promotional and legislative services.

American Land Title Association • 1828 L St., NW, Suite 705, Washington, DC 20036. Tel. 800-787-2582. Fax. 888-329-2582. <http://www.alta.org> Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

American Nuclear Insurers • 29 South Main St., Town Center, Suite 300S, West Hartford, CT 06107-2430. Tel. 860-561-3433. Fax. 860-561-4655. <http://www.amnucins.com> A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

American Prepaid Legal Services Institute • 541 N. Fairbanks Court, Chicago, IL 60611. Tel. 312-988-5751. Fax. 312-988-5710. <http://www.aplsi.org> National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

American Tort Reform Association • 1101 Connecticut Avenue, NW, Suite 400 Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022 <http://www.atra.org/> A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations, and professional firms that support civil justice reform.

APIW, Inc. • 551 Fifth Avenue, Suite 1625, New York, NY 10176. Tel. 212-867-0228. Fax. 212-867-2544. <http://www.apiw.org> A professional association of women in the insurance and reinsurance industry and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

*Arbitration Forums, Inc. • 3350 Buschwood Park Dr., Suite 295, Tampa, FL 33618-1500. Tel. 888-272-3453. Fax. 813-931-4618. <http://www.arbfile.org> The nation's first and largest nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

Association of Financial Guaranty Insurers • c/o TowersGroup, 15 West 39th St., 14th Fl., New York, NY 10018. Tel. 212-354-5020. Fax. 212-391-6920. <http://www.afgi.org> Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

Automobile Insurance Plans Service Office • 302 Central Ave., Johnston, RI 02919-5095. Tel. 401-946-2310. Fax. 401-528-1350. <http://www.aipso.com> Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

Bank Insurance & Securities Association • 303 West Lancaster Avenue, Suite 2C, Wayne, PA 19087. Tel. 610-989-9047. Fax: 610-989-9102. <http://www.bisanet.org> Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions 'traditional banking businesses. Participants include executives from the securities, insurance, investment advisory, trust, private banking, retail, capital markets, and commercial divisions of depository institutions. Formed by the merger of the Bank Securities Association and the Financial Institutions Insurance Association.

Captive Insurance Companies Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. <http://www.captiveassociation.com> Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

*Casualty Actuarial Society • 1100 N. Glebe Rd., Suite 600, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. <http://www.casact.org> Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

Certified Automotive Parts Association • 1518 K St., NW, Suite 306, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. <http://www.capacertified.org> Nonprofit organization to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

Coalition Against Insurance Fraud • 1012 14th St., NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-7330. Fax. 202-393-7329. <http://www.insurancefraud.org> An alliance of consumer, law enforcement, and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

Council of Insurance Agents and Brokers • 701 Pennsylvania Ave., NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. <http://www.ciab.com> A trade organization dedicated to safeguarding the public interest, preserving a competitive market, and working with others for the good of the insurance business and the public.

CPCU (Chartered Property Casualty Underwriters) Society • 720 Providence Rd., PO Box 3009, Malvern, PA 19355-0709. Tel. 800-932-2728. Fax. 610-251-2780. <http://www.cpcusociety.org> Professional society to foster the higher education of those engaged in insurance and risk management; encourages and conducts research.

Crop Insurance Research Bureau • 9200 Indian Creek Pkwy., Suite 220, Overland Park, KS 66210. Tel. 913-338-0470. Fax. 913-661-1640. <http://www.cropinsurance.org> Crop insurance trade organization.

DRI • 150 North Michigan Ave., Suite 300, Chicago, IL 60601. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0747. <http://www.dri.org/> A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

Federal Insurance Administration • 500 C St., SW, Washington, DC 20472. Tel. 202-646-4600.
Fax. 202-646-7970. <http://www.fema.gov> Administers the federal flood insurance program.

Financial Services Forum • 745 Fifth Ave., Suite 1602, New York, NY 10151. Tel. 212-308-3420.
Fax. 212-308-7383. <http://www.financialservicesforum.org/> An organization of 20 chief executive officers of major U.S. financial services firms dedicated to the execution and coordination of activities designed to promote the development of an open and competitive financial services industry.

The Financial Services Roundtable • 1001 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 500 South, Washington, DC 20004. Tel. 202-289-4322. Fax. 202-289-1903. <http://www.fsround.org> A forum for U.S. financial industry leaders working together to determine and influence the most critical public policy concerns related to the integration of the financial services industry.

Fitch Ratings • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0800. Fax. 212-480-4435.
<http://www.fitchratings.com> Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

Global Aerospace, Inc. • 51 John F. Kennedy Pkwy., Short Hills, NJ 07078. Tel. 973-379-0800.
Fax. 973-379-0806. <http://www.aau.com/> A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

Health Insurance Association of America • 1201 F St., NW, Suite 500, Washington, DC 20004-1204. Tel. 202-824-1600. Fax. 202-824-1722. <http://www.hiaa.org> Central source of health insurance information, responsible for public relations, government relations, legislation and research on behalf of the private commercial health insurance industry. (Merged with the American Association of Health Plans in 2003).

Highway Loss Data Institute • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1595. Fax. 703-247-1678. <http://www.hwysafety.org> Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

Independent Insurance Agents & Brokers of America, Inc. • 127 S. Peyton St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-683-4422. Fax. 703-683-7556. <http://www.iiaba.org/> Trade association of independent insurance agents.

Inland Marine Underwriters Association • 14 Wall Street, 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. <http://www.imua.org> Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

*Institute for Business & Home Safety • 4775 E. Fowler Ave., Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400.
Fax. 813-286-9960. <http://www.ibhs.org> An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

Insurance Accounting and Systems Association, Inc. • 4705 University Dr., Suite 280, Durham, NC 27707. Tel. 919-489-0991. Fax. 919-489-1994. <http://www.iasa.org> An international organization to promote the study, research, and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

Insurance Committee for Arson Control • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. Fax. 317-879-8408. <http://www.arsoncontrol.org> All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

Insurance Education Foundation • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 317-876-6046. Fax. 317-879-8408. <http://www.ief.org> Organization dedicated to educating Main Street America about how insurance works.

Insurance Information Institute • 110 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org> A primary source for information, analysis and referral on insurance subjects.

Insurance Institute for Highway Safety • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. <http://www.highwaysafety.org> Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

Insurance Institute of America, Inc. • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 610-644-2100. Fax. 610-251-9995. <http://www.aicpcu.org> Provides educational programs and professional certification to people in property and liability insurance. Offerings range from entry-level to advanced, specialized programs. Certification is determined through the administration of national exams.

Insurance Library Association of Boston • 156 State St., Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. <http://www.insurancelibrary.org> A nonprofit, independent membership library serving the research and education interests of all branches of the insurance industry.

Insurance Regulatory Examiners Society • 12730 S. Pflumm Road., Suite 102, Olathe, KS 66062. Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900. <http://www.go-ires.org> Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in insurance regulation.

Insurance Research Council • 718 Providence Rd., Malvern, PA 19355-0725. Tel. 610-644-2212. Fax. 610-640-5388. <http://www.ircweb.org> A division of the American Institute for CPCU. Provides the public and the insurance industry with timely research information relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

*Insurance Services Office, Inc. (ISO) • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 800-888-4476. Fax. 201-748-1472. <http://www.iso.com> Provides statistical information, actuarial analyses and consulting, policy language, and related information and technical services to participants in the property/casualty insurance market. Through its Property Claim Service unit, ISO also provides claims information.

IVANS (Insurance Value Added Network Services) • 1455 East Putnam Ave., Greenwich, CT 06870-1307. Tel. 203-698-1900. Fax. 203-601-4557. <http://www.IVANS.com> An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

Integrated Benefits Institute • 525 Market St., Suite 740, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. <http://www.ibiweb.org> A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits, and promote effective return-to-work.

Intermediaries and Reinsurance Underwriters Association, Inc. • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. <http://www.irua.com> Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

International Association of Insurance Fraud Agencies, Inc. • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171-0018. Tel. 816-756-5285. Fax. 816-756-5287. <http://www.iaifa.org> An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

International Association of Special Investigation Units • 8015 Corporate Drive, Suite A, Baltimore, MD 21236-5974. Tel. 410-931-3332. Fax. 410-931-2060. <http://www.iasiu.com> An association of insurance company special investigation unit professionals representing the largest property/casualty insurance companies in the country. The organization acts as an education and communications resource in the industry's fight against fraud.

International Insurance Society, Inc. • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-815-9294. Fax. 212-815-9297. <http://www.IISonline.org> A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understanding, the transfer of ideas and innovations and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

Latin American Association of Insurance Agencies • 2550 NW 72 Ave, Suite 318, Miami, FL 33122. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. <http://www.laaia.com> An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

Latin American Agents Association • PO Box 5890, El Monte, CA 91734. Tel. 626-444-0999. Fax. 626-444-2999. <http://www.latinagents.com> An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

LIMRA • 300 Day Hill Rd., Windsor, CT 06095-4761. Tel. 860-688-3358. Fax. 860-298-9555. <http://www.limra.com> Principal source of life insurance industry sales and marketing statistics.

LOMA (Life Office Management Association) • 2300 Windy Ridge Pkwy., Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. Fax. 770-984-0441. <http://www.loma.org> Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

Loss Executives Association • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 732-388-5700. Fax. 732-388-0171. <http://www.lossexecutivesassoc.org/> A professional association of property loss executives providing education to the industry.

Moody's Investors Service • 99 Church St., New York, NY 10007. Tel. 212-553-1658. Fax. 212-553-4062. <http://www.moody.com> Global credit analysis and financial information firm.

Mortgage Insurance Companies of America (MICA) • 727 15th St., NW, 12th Fl., Washington, DC 20005. Tel. 202-393-5566. Fax. 202-393-5557. <http://micanews.com> Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the vital role private mortgage insurance plays in housing Americans.

National African-American Insurance Association (NAAIA) • 1718 M Street, NW, PO Box 1110, Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. <http://www.naaia.org> NAAIA significantly increases the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides to members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

National Arbitration Forum • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405. Tel. 800-474-2371. Fax. 651-604-6778. <http://www.arbitration-forum.com> A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

National Association for Variable Annuities • 11710 Plaza America Dr., Suite 100, Reston, VA 20190. Tel. 703-707-8830. <http://www.navanet.org>. Promotes the growth, acceptance and understanding of annuity and variable life products to retirement-focused Americans; provides educational and informational resources.

National Association of Health Underwriters • 2000 N. 14th St., Suite 450, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-0220. Fax. 703-841-7797. <http://www.nahu.org> Professional association of persons who sell and service disability income and hospitalization and major medical health insurance.

National Association of Independent Insurance Adjusters • 825 West State Street, Suite 117-C&B, Geneva, IL 60134. Tel. 630-397-5012. Fax: 630-397-5013. <http://www.naiia.com> Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

National Association of Independent Insurers • 2600 River Rd., Des Plaines, IL 60018. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. <http://www.naii.org> Trade association of fire, property/casualty and surety insurers.

National Association of Insurance Commissioners • 2301 McGee, Suite 800, Kansas City, MO 64108-2604 Tel. 816-783-8175. Fax. 816-471-7004. <http://www.naic.org> Organization of state insurance commissioners to promote uniformity in state supervision of insurance matters and to recommend legislation in state legislatures.

National Association of Insurance and Financial Advisors • 2901 Telestar Court, Falls Church, VA 22042. Tel. 703-770-8100. Fax. 703-770-8224. <http://www.naifa.org> Professional association representing health and life insurance agents.

National Association of Insurance Women • 1847 East 15th St., Tulsa, OK 74104. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-743-1968. <http://www.naiw.org> Fosters educational programs for members. Promotes public safety and service programs.

National Association of Mutual Insurance Companies • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68700, Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. <http://www.namic.org> Trade association of property/casualty mutual insurance companies.

National Association of Professional Insurance Agents • 400 N. Washington St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. <http://www.pianet.com> Trade association of independent insurance agents.

National Association of Professional Surplus Lines Offices, Ltd. • 6405 N. Cosby, Suite 201, Kansas City, MO 64151. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. <http://www.napslo.org> Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

National Association of Surety Bond Producers • 5225 Wisconsin Ave., NW, Suite 600, Washington, DC 20015. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. <http://www.nasbp.org> Trade association of surety bond producers.

National Conference of Insurance Guaranty Funds • 10 West Market Street Market St., Suite 1190, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. <http://www.ncigf.org> Advisory organization to the state guaranty fund boards, gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

National Conference of Insurance Legislators • 139 Lancaster St., Albany, NY 12210-1903. Tel. 518-449-3210. Fax. 518-449-5651. <http://www.ncoil.org> Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

*National Council on Compensation Insurance Holdings, Inc. • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1500. <http://www.ncci.com> Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

National Crop Insurance Services, Inc. • 7201 West 129th St., Suite 200, Overland Park, KS 66213. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. <http://www.ag-risk.org> National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance, and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

National Fire Protection Association • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02269-9101. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. <http://www.nfpa.org> Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression. Develops and publishes consensus fire safety standards; sponsors national Learn Not to Burn campaign.

National Highway Traffic Safety Administration • 400 Seventh St., SW, Washington, DC 20590. Tel. 202-366-9550. Fax. 202-366-2106. <http://www.nhtsa.dot.gov> Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs through general motor vehicle programs.

National Independent Statistical Service • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. <http://www.niss.org> National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance except workers compensation.

*National Insurance Crime Bureau • 10330 S. Roberts Rd., Palos Hills, IL 60465. Tel. 800-447-6282. Fax. 708-430-2446. <http://www.nicb.org> Not-for-profit organization dedicated to combating crime and vehicle theft.

National Insurance Industry Association • 101 Park Ave., New York, NY 10178. Tel. 212-297-6718. Fax. 212-986-6815. An association established in 1973 to help promote the advancement of minority professionals within the insurance industry and to provide a forum for the exchange of ideas and information.

National Insurance Task Force • 600 W. Peachtree St., NW, Suite 1950, Atlanta, GA 30308.
Tel. 404-347-6203. Fax. 561- 658-5790. <http://www.nitf.nw.org> Develops partnerships between the insurance industry and community-based organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

National Organization of Life and Health Insurance Guaranty Associations (NOLHGA) • 13873 Park Center Rd., Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. <http://www.nolhga.com/> A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia, and Puerto Rico. When an insolvency involves multiple states, NOLHGA assists its state guaranty association members in quickly and cost-effectively fulfilling their statutory obligations to policyholders.

National Risk Retention Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4656. Fax: 952-929-1318. http://www.nrra-usa.org/about_mission.html The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

National Safety Council • 1121 Spring Lake Dr., Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121.
Fax. 630-285-1315. <http://www.nsc.org> Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety materials of all kinds, conducts a public information and publicity program in support of safety.

National Structured Settlements Trade Association • 1800 K Street, NW, Suite 718, Washington, DC 20006. Tel. 202-466-2714. Fax. 202-466-7414. <http://www.nssta.com> Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

New York Automobile Insurance Plan • 125 Maiden Lane, 4th Fl., New York, NY 10038-4986.
Tel. 212-943-5100. Fax. 212-943-0459. <http://www.aipso.com/ny> A residual market mechanism that makes automobile insurance available to individuals and businesses in New York State that cannot obtain coverage through the voluntary market.

New York Board of Fire Underwriters • 40 Fulton St., New York, NY 10038. Tel: 212-227-3700.
Fax: 212-385-3700. <http://www.nybfu.org> Supervises the Fire Patrol of New York City, conducts fire safety and electrical inspections, helps develop fire safety standards, and assists in the adjustment of fire insurance claims.

*New York Insurance Association, Inc. • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227. Fax. 518-432-4220. <http://www.nyia.org> A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

*New York Property Insurance Underwriting Association • 100 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. <http://www.nypiua.com> Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

Nonprofit Risk Management Center • 1130 Seventeenth Street, NW, Suite 210, Washington, DC 20036. Tel. 202-785-3891. Fax. 202-296-0349. <http://www.nonprofitrisk.org> Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

Organisation for Economic Co-operation and Development • OECD, Washington Center 2001 L Street, NW Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323. Fax. 202-785-0350. <http://www.oecdwash.org/> The international organization of the industrialized, market-economy countries. The OCED publishes numerous reports, including the Insurance Statistics Yearbook.

Overseas Private Investment Corporation • 1100 New York Ave., NW, Washington, DC 20527. Tel. 202-336-8400. Fax. 202-408-5142. <http://www.opic.gov> Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

Physician Insurers Association of America • 2275 Research Blvd., Suite 250, Rockville, MD 20850. Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. <http://www.thepiaa.org> Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

*Professional Liability Underwriting Society • 5353 Wayzata Blvd., Suite 600, Minneapolis, MN 55416-4758. Tel. 952-746-2580. Fax. 952-746-2599. <http://www.plusweb.org> An international, nonprofit association, with chapters in the United States, England and Canada, that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

Property Insurance Plans Service Office • 27 School St., Suite 302, Boston, MA 02108. Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. <http://www.pipso.com> Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

Public Risk Management Association • 500 Montgomery St., Suite 750, Alexandria, VA 22314. Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. <http://www.primacentral.org> Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

RAND Institute For Civil Justice • 1700 Main St., PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138. Tel. 310-393-0411. Fax. 310-451-6979. <http://www.rand.org/centers/icj/> Organization formed within The RAND Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

Reinsurance Association of America • 1301 Pennsylvania Ave., NW, Suite 900, Washington, DC 20004. Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. <http://www.reinsurance.org> Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

Risk and Insurance Management Society, Inc. • 655 3rd Ave., 2nd Fl., New York, NY 10017. Tel. 212-286-9292. Fax. 212-986-9716. <http://www.rims.org> Organization of corporate buyers of insurance that makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention, and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

School of Risk Management, Insurance and Actuarial Science of the Tobin College of Business at St. John's University • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-962-4111. Fax. 212-964-3381. <http://www.stjohns.edu> Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-815-9263) provides services, products and resources to its members.

Self-Insurance Institute of America • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789. Fax. 864-962-2483. <http://www.siaa.org> Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

Society of Certified Insurance Counselors • The National Alliance for Insurance Education & Research, 3630 N Hills Dr., PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194. <http://www.scic.com/CIC/CICmain.htm> National education program in property, liability and life insurance, with a continuing education requirement upon designation.

Society of Financial Examiners • PO Box 163209, Altamonte Springs, FL 32716. Tel. 407-682-4930. Fax. 407-682-3175. <http://www.sofe.org> Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

Society of Insurance Research • 691 Crossfire Ridge, Marietta, GA 30064. Tel. 770-426-9270. Fax. 770-426-9298. <http://www.sirnet.org> Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

Society of Insurance Trainers and Educators • 2120 Market St., Suite 108, San Francisco, CA 94114. Tel. 415-621-2830. Fax. 415-621-0889. <http://www.insurancetrainers.org/id26.htm> Professional organization of trainers and educators in insurance.

Standard & Poor's Rating Group • 55 Water St., New York, NY 10041. Tel. 212-438-1000. Fax. 212-438-7290. <http://www.standardandpoors.com/ratings> Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

Surety Association of America • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. <http://www.surety.org> Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

Surety Information Office • 5225 Wisconsin Ave., NW, Suite 600, Washington, DC 20015-2014. Tel. 202-686-7463. Fax. 202-686-3656. <http://www.sio.org> The information source on contract surety bonding.

Underwriters Laboratories, Inc. • 333 Pfingsten Rd., Northbrook, IL 60062. Tel. 847-272-8800. Fax. 847-509-9220. <http://www.ul.com> Investigates and tests electrical materials and other products to determine that fire prevention and protection standards are being met.

U.S. Aviation Underwriters, Inc. • One Seaport Plaza, 199 Water St., New York, NY 10038. Tel. 212-952-0100. Fax. 212-349-8226. <http://usau.com> Underwriting managers for United States Aircraft Insurance Group.

Weather Risk Management Association • 1156 15th St., NW, Suite 900, Washington, DC 20005. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-223-9741. <http://wrma.org> Serves the weather risk management industry by providing forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

*Wisconsin Insurance Alliance • 44 E. Mifflin St., Suite 201, Madison, WI 53703-2895. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. <http://www.wisinsal.org> A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

*Workers Compensation Research Institute • 955 Massachusetts Ave., Cambridge, MA 02139. Tel. 617-661-9274. Fax. 617-661-9284. <http://www.wcrinet.org> A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers' compensation, health care and disability issues. Members include employers, insurers and government entities, insurance regulators and state regulatory agencies, as well as several state labor organizations.

ACE USA
Allstate Insurance Group
American Agricultural Insurance Company
American International Group, Inc.
American Re-Insurance Company
American Skyline Insurance Company
Atlantic Mutual Companies
Bituminous Insurance Companies
Chubb Group of Insurance Companies
CNA
CUMIS Insurance Society, Inc.
De Smet Farm Mutual Insurance Company of
South Dakota
Dryden Mutual Insurance Company
Erie Insurance Group
Farmers Group, Inc.
Foundation Reserve Insurance Company
GE Employers Reinsurance Corporation
GEICO
Gen Re
The Harford Mutual Insurance Companies
The Hartford Financial Services Group
Holyoke Mutual Insurance Company
Kaye Insurance Associates, Inc.
Liberty Mutual Group
Lloyd 's
Marsh, Inc.
MetLife Auto & Home
Millville Mutual Insurance Company
Nationwide
The Norfolk & Dedham Group
OneBeacon Insurance Group
Prudential Property & Casualty Insurance
Company
SAFECO Insurance Companies
The St. Paul Companies, Inc.
Scor U.S. Corporation

Selective Insurance Group
State Farm Mutual Automobile Insurance
Company
Swiss Reinsurance America Corporation
The Tokio Marine and Fire Insurance Co., Ltd.
Travelers Property Casualty
Trenwick America Reinsurance Corporation
Unitrin Property and Casualty Insurance
Group
USAA
Utica National Insurance Group
Westfield Group
XL Global Services
XL Insurance Company, Ltd.
Zurich North America

Associate Members

Allegany Co-Op Insurance Company
ChamberBiz Insurance Agency Services, LLC
Farmers Mutual Fire Insurance of Tennessee
Livingston Mutual Insurance Company
Mutual Assurance Society of Virginia
Randolph Mutual Insurance Company
Slavonic Mutual Fire Insurance Association
Sompo Japan Research Institute, Inc.

Insurance Information Institute

110 William Street

New York, NY 10038

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org>

President Gordon Stewart

Senior Vice President Programs and Operations Cary Schneider

Senior Vice President and Chief Economist Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU

Vice President Public Affairs P.J. Crowley

Fact Book

Senior Vice President and Editor Issues Analysis Ruth Gastel, CPCU

Vice President Information Services and Research Madine Singer

Publications Editor Neil Liebman

Research and Production Mary-Anne Firreno

Web and Information Services Manager Shorna Lewis

Production Assistant Sharra Dade

Media Offices

Washington, D.C. Media Office: Vice President Carolyn Gorman

Tel. 202-833-1580. Fax. 202-223-5779.

West Coast Media Offices:

Insurance Information Network of California:

Executive Director Candysse Miller

Tel. 213-738-5333. Fax. 213-738-7556.

Northern California:

Tel. 925-969-2223. Fax. 925-969-2188.

Insurance Information Institute Representatives

Special Counsel William E. Bailey

Tel. 617-884-2461. Fax. 617-884-2593.

Davis Communications William Davis, Atlanta

Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

Chartrand Communications David V. Chartrand, Kansas City

Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900.

あ

アサインド・リスク・プラン	45 - 46
アスベストの関与した疾病	114
訴訟	114
損害	114
アド・オン自動車保険	48 , 49
異常災害	81 - 90
世界	81 , 82
付保損害額	v
年別	84
米国内	82 , 83 , 84 , 85
保険金請求	84
ランキング	81 , 82 , 84 , 88
(地震・火災・ハリケーン・竜巻・洪水の項 も参照)	
一般管理費	14 , 38 , 65
一般賠償責任保険	15 , 27 , 33 , 73
医療過誤保険	15 , 27 , 33 , 75
医療費(ヘルスケア費用の項を参照)	
飲酒運転	57 , 58 - 59 , 104 , 105
法律	52 - 53
インランド・マリーン保険	15 , 27 , 33 , 77
沿岸暴風プラン	63
オーシャン・マリーン保険	15 , 28 , 33 , 77
オペレーティング・レシオ	19

か

外国での損害保険販売	5
外資による出仕割合の高い保険会社による米国内販売	6
会社役員賠償責任保険	126 - 127
家計支出	64 , 117 , 118
火災	
原野	95
高額損害	94
死傷者数	92 , 93
建物	91 , 92
放火	96
火災保険	15 , 27 , 33 , 76
合併・買収	v , 10 , 17
カビ関連の支払保険金	66
株式	21 , 22
株主集団訴訟	127 , 128
カリフォルニア州地震保険法	67
賠償責任分	74
非賠償責任分	74
企業総合保険	15 , 27 , 33 , 74
企業保険種目	15 , 26 , 27 , 33 , 34 , 71
既経過保険料	19

既発生損害	19
強制自動車保険	47
金融保証	15, 28, 33
グローバル(世界の項を参照)	
経費率	23
契約者剰余金	16, 19
契約者配当金	17, 19
契約者本人への給付(ノーフォールト)	48, 49
血中アルコール濃度(BAC)	52 - 53, 57, 58 - 59, 104, 105
原野火災	95
航空機事故	111, 112
航空機保険	15, 29, 33
洪水保険	68, 69 - 70
交通事故(自動車事故の項を参照)	
強盗	98
高齢運転者	
運転免許更新に関する法律	55 - 56
自動車事故	102
国際(世界の項を参照)	
個人保険種目	15, 26, 33, 34
国家洪水保険制度	68, 69 - 70
雇用	v
雇用慣行賠償の動向	127
コンバインド・レシオ	19, 23
自動車保険	35, 37
住宅所有者保険	60
労働者災害補償保険, 暦年ベースと事故発生年ベース	72
(個々の保険種目の項も参照)	

さ

災害(異常災害の項を参照)	
債券	21, 22
財産犯罪	98
強盗	98
自動車盗	98
窃盗	98
(盗難の項も参照)	
財産犯罪	98
再保険	15, 24, 33
世界の再保険会社上位10社	3
財務成績	18, 19
雑危険保険	15, 27, 33, 76
サファー・シンプソン(ハリケーンの分類法)	85
シートベルト法	50 - 51
事業成績	17, 18
事故	
航空機	111, 112

死亡	16
レクリエーションナル・ボート (自動車事故の項も参照)	110
資産	16, 19, 21
資産売却益	19
支出	
家計	117, 118
健康保険	9
州別	
自動車保険	39, 40 - 43
借家人保険, 住宅所有者保険	64
保険料の用途, 損害保険業界	14, 38, 65
地震	90
地震保険	15, 29, 33, 67
自動車事故	99
アルコールの関与した	104, 105
運転者の行為	104
運転者の性別	103
運転者の年齢	102
事故原因	104
支払保険金	108, 109
支払保険金, 年当たり	108
死亡者数	
州別	100
年別	99
年齢別, 発生率	102
死亡者の行動	101
車種別	101
歩行者の死亡	101
自動車修理	
非純正部品	123
費用	109
自動車衝突テスト	109
自動車盗	98, 106, 107
自動車保険	
企業自動車保険	15, 26, 33, 34, 35, 37
強制保険	47
コンバインド・レシオ, 年別	35
個人自動車保険	15, 26, 33, 35, 45 - 46
残余市場	45 - 46
主要保険会社ランキング	36
ノン・スタンダード市場	44
販売チャネル	34
物価指数	118, 119
付保車両数	45 - 46
付保車両数, 州別	45 - 46
法律	
アド・オン	48, 49

ノーフォールト保険法	48 , 49
賠償資力法, 強制賠償法	47
賠償責任保険	48 , 49
保険金支払, 車両 (衝突)	109
保険金支払, 年別	108
保険金支払, 賠償	108
保険料	35 , 37
保険料支出	39 - 43
保険料の使途	38
無保険車	45 - 46
企業と個人	35
正味計上保険料	15
賠償責任, 車両 (衝突および包括)	35
元受計上保険料, 州別	26
自動車保険の支払保険金	38 , 108
衝突事故	109
支払保険金	
自動車, 年別	108
訴訟問題	125
支払保証基金	31
正味賦課金, 州別	32
正味賦課金, 年別	31
死亡者数	
9.11 同時多発テロ	83
アルコールの関与した	105
火災	92 , 93
航空機	111 , 112
自動車	99 , 100 , 101 , 102 , 103 , 104
死亡確率	116
就業者	113 , 115
竜巻	88 , 89 , 90
ハリケーン	86
死亡する確率 (オッズ)	116
若年運転者	
自動車事故	102
法律	57 , 58 - 59
借家人保険	63 , 64
収益性	20
住宅所有形態別付保状況	63
住宅所有者保険	
家計支出	117 , 118
カビ関連の支払保険金	66
コンバインド・レシオ	60
主要保険会社	61
損害の原因	66
凍結損害	67
販売チャネル	34
普及率	63

保険料	15, 26, 33, 60
正味計上保険料, 年別	60
平均保険料, 州別	64
元受計上保険料, 州別	26
保険料の使途	65
水濡れ損害	66, 67
住宅所有者保険の支払保険金	65, 66
住宅所有者保険, 付保状況	63
住宅ローン保証保険	15, 29, 33
集団訴訟, 株主	128
州別表	
飲酒運転法	52 - 53
運転免許更新に関する法律	55 - 56
沿岸暴風プラン	63
洪水保険	69 - 70
シートベルト法	50 - 51
自動車事故死亡者数	100
自動車賠償資力法	47
自動車保険残余市場	45 - 46
自動車保険の契約者本人保険および賠償責任保険 に関する法律	49
自動車保険料支出	40 - 43
支払保証基金賦課金	32
若年運転者法	58 - 59
借家人保険料	64
住宅所有者保険料	64
酒類販売業者責任法	54
竜巻発生件数および死亡者数	89
FAIR プラン	62
付保車両数	45 - 46
保険会社数	12
保険詐欺に関する法律	121 - 122
保険料税	30
元受計上保険料	
州別	25
種目別, 州別	26 - 29
元受保険料	25
種目別	26 - 29
州保険庁	133 - 135
主要保険会社	8, 36, 37, 61, 71
酒類販売業者賠償責任法 (飲酒運転の項も参照)	54
純利益	17, 19
傷害, 死亡確率(オッズ) (事故, 自動車事故, 火災の項も参照)	116
傷害・健康保険	15, 29, 33
衝突テスト	109
消費者支出	117, 118

消費者物価指数	117 - 119
正味計上保険料	7, 13, 15, 16, 19, 33
種目別	14, 15
増率	13
(個々の保険種目の項も参照)	
職業関連の疾病	113, 114, 115
職業病	113, 114, 115
信用保険	15, 29, 33
森林火災(原野火災の項を参照)	
税金	14, 19, 30, 38, 65
保険料税, 州別	25
製造物責任保険	15, 27, 33, 73
生命・健康保険	
会社数	12
雇用	9
主要保険会社	8
世界の生命・健康保険会社上位10社	3
保険料	7
生命保険, マーケットシェア	11
世界	1, 4
世界の保険市場	1 - 6
保険会社上位10社	2, 3, 4
保険料	v, 4
保険料収入上位の国	1
世界貿易センタービル	83, 84
(テロ攻撃, 2001年9月11日の項も参照)	
窃盗	98
選択ノーフォールト自動車保険	48, 49
総合保険	
住宅所有者保険	15, 26, 33, 60
農業者総合保険	15, 26, 33, 75
農産物総合保険	29
争訟および費用抑制のための経費	124
争訟費用	124
訴訟	
訴訟費用	124, 125
損害	
アスベスト	114
異常災害	v, 81, 82, 83, 84, 85, 87, 90, 95
火災	90, 94, 95
既発生損害, 損害保険	19
高額損害, 世界	81, 82
高額損害, 米国	84
(種類別の項も参照)	
住宅所有者保険の損害の原因	66
世界貿易センタービル	83
年別, 異常災害, 米国	84
保険引受損失	17, 18, 19

労働災害	113, 114
損害調査費の割合	
（争訟および費用抑制のための経費の項を参照）	
損害保険料，世界	1, 4
損害率	23
た	
代理店	
数	9
雇用	9
マーケットシェア	11, 34
代理店販売制保険会社	11
高額損害	88
竜巻	87, 88, 89, 90
段階的運転免許	57, 58 - 59
直販制保険会社	11
マーケットシェア	34
テキサス州におけるカビ関連の支払保険金	66
テロ攻撃	18, 83, 84, 97
2001年9月11日	83
凍結損害	67
投資収益	17, 18, 19
投資対象	21, 22
搭乗者傷害保険	48, 49
盗難	
自動車盗	38, 98, 106, 107
住宅所有者保険	65, 66
盗難保険	15, 28, 33, 79
道路安全（自動車に関する各項を参照）	
道路安全に関する法律	
（法律，自動車運転者に関する法律の項を参照）	
特定財源債	21, 22
な	
任意自動車保険市場	45 - 46
農業者保険	15, 26, 33, 75
農産物保険	29, 80
（農業者保険の項も参照）	
ノーフォールト自動車保険	48, 49
ノーフォールト保険法，文言上の訴訟要件	48, 49
ノーフォールト保険法，金銭的な訴訟要件	48, 49
賠償資力法，自動車保険	47
賠償責任保険	
（会社役員賠償責任保険など特定の種目を参照）	
賠償責任保険の支払限度額	125
は	
ハリケーン	85 - 87

高額損害	87
死亡者数	86
上陸	86
年別	86
ハリケーン・アンドリュー	63, 82, 84
ハリケーン・ヒューゴ	82, 84
販売チャネル	11, 34
販売費用	14, 38, 65
引受成績	17, 18, 19
非純正の自動車修理部品	123
雹災保険	80
藤田スケール(竜巻分類法)	87
不法行為責任, 自動車保険	48, 49
ブローカー	
雇用	9
世界のブローカー上位10社	4
マーケットシェア, 生命保険	11
米国保険情報協会	
加盟会社	147
組織, 連絡先	148
ヘルスケア支出の財源	9
ヘルスケア費用, 物価指数, 年別	118
ヘルスケア保険	9
(傷害・健康保険の項も参照)	
ボイラ・機械保険	15, 28, 33, 79
放火	96
暴動	96
暴風および雹災のカバー	62
暴風プラン(沿岸暴風プランの項を参照)	
法律	
自動車運転者に関する法律	
飲酒運転法	52 - 53
運転免許更新に関する法律	55 - 56
強制自動車保険	47
シートベルト法	50 - 51
若年運転者法	57, 58 - 59
酒類販売業者責任法	54
ノーフォールト保険法	48, 49
賠償資力法および強制賠償責任法	47
保険詐欺	121 - 122
(州別表の項も参照)	
保険および関連サービス機関	136 - 146
保険会社	
会社数	
損害保険会社	v
州別	12
主要保険会社	8, 36, 37, 61, 71
世界の上位10社	2, 3

代理店販売制，直販制のマーケットシェア	11
保険詐欺	120 - 122
保険需要に対する入手機会公正化制度（FAIR プラン）	61, 62
保険小史	131 - 132
保険普及率	63
保険料	v, 7
借家人保険，住宅所有者保険の平均保険料，州別	64
正味計上保険料	7, 16, 19
種目別	14, 15, 33
年別	13, 16
（個々の保険種目の項も参照）	
増率	7
元受計上保険料	
州別	25
種目別，州別	26 - 29
主要保険会社	8, 36, 37, 61
世界における保険料収入上位の国	1
世界	4
ノン・スタンダード自動車保険	44
（元受計上保険料，正味計上保険料の項も参照）	
保険料税	30
保険料に占める支払保険金の割合	14, 38, 65
保険料の用途	14, 38, 65
保証	15, 28, 33, 78

ま

マリーン保険	
インランド・マリーン保険	15, 27, 33, 77
オーシャン・マリーン保険	15, 28, 33, 77
水濡れによる支払保険金	66, 67
身元保証	15, 28, 33, 78
民間会社引受（WYO）洪水保険プログラム	68, 69 - 70
無保険車	45, 46
元受計上保険料	
州別	25
種目別，州別	26 - 29
主要保険会社	8, 36, 37, 61
上位国	1
世界	4
ノン・スタンダード自動車保険	44

や

用語解説	129 - 130
------	-----------

ら

ランキング	
2002年の米国における合併上位10	10
異常災害	
世界	81, 82

米国	84
火災	93 , 94 , 95
各国の保険料	1
原野火災	95
地震	90
自動車	
盗難 , 車種別	107
盗難 , 都市別	106
職業病	115
世界のブローカー	4
世界の再保険会社	3
竜巻 , 月別	88
テロ攻撃	97
ハリケーン	87
暴動 , 米国	96
保険会社	8 , 36 , 37 , 61 , 71
世界	2 , 3
利益 , 損害保険業界	17 , 18 , 19
利益率	v , 20
レクリエーション・ボートの事故	110
労働災害	
疾病	113 , 114 , 115
死亡者数	115
損害	113
労働者災害補償保険	14 , 15 , 27 , 33 , 72